

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部等連携課程実施基本組織の設置								
フリガナ設置者	ガ ッ コ ウ ホ ウ ジ ン ト ウ イ ン ガ ク エ ン 学校法人桐蔭学園								
フリガナ大学の名称	ト ウ イ ン ヨ コ ハ マ ダ イ ガ ク 桐蔭横浜大学								
大学本部の位置	神奈川県横浜市青葉区鉄町1614								
大学の目的	建学の精神を具体化した「個の充実」「実務家養成」「開かれた大学」「国際交流」を柱として高い専門性と普遍的なコンピテンシーを備え、特に地域社会の持続的な発展に寄与できる人材を輩出する。								
新設学部等の目的	<p>本学の教育資源を結集し、全学として知識集約型社会・SDGsに貢献できる人材育成を目指す現代教養学環の教育目標は、複数の領域から現代的諸課題に対峙し、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していくことができる人材、確かな専門知識・技術により持続可能な社会づくりに貢献できる人材を養成し、輩出するものとする。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	学部等連携課程実施組織 学位の分野 法学、工学 学位の分野 法学 学位の分野 工学 学位の分野 工学
	現代教養学環 [School of Arts and Sciences]	4	70	-	280	学位（学術） [Bachelor of Arts and Sciences]	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市青葉区鉄町1614	
	連携協力学部Ⅰ 法学部 [Faculty of Law] 法律学科 [Department of Law]	4	180	10	740	学位（法学） [Bachelor of Law]	平成5年4月 第1年次	同上	
	法律学科から現代教養学環の内数とする入学定員数		0	-	0				
	連携協力学部Ⅱ 医用工学部 [Faculty of Biomedical Engineering] 生命医工学科 [Department of Medical Technology]	4	40	-	160	学位（工学） [Bachelor of Engineering]	平成21年4月 第1年次	同上	
	生命医工学科から現代教養学環の内数とする入学定員数		0	-	0				
臨床工学科 [Department of Clinical Engineering] 臨床工学科から現代教養学環の内数とする入学定員数	4	40	-	160	学位（工学） [Bachelor of Engineering]	平成17年4月 第1年次	同上		

連携協力学部Ⅲ スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences] スポーツ教育学科 [Department of Sport Education]	4	120	-	480	学位（スポーツ科学） [Bachelor of Sport Sciences]	令和5年4月 第1年次	同上	別途届出申請 学位の分野 体育学	
		40	-	160					
スポーツ教育学科から 現代教養学環の内数と する入学定員数									
スポーツ健康科学科 [Department of Sport and Health Sciences]	4	150	-	600	学位（スポーツ科学） [Bachelor of Sport Sciences]	令和5年4月 第1年次	同上	別途届出申請 学位の分野 体育学	
スポーツ健康科学科から 現代教養学環の内数と する入学定員数		30	-	120					
計		70	0	280					
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、名称の 変更等)	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部廃止（△270） スポーツ科学部（270【70】） ※【】：内数として現代教養学環へ入学定員を割り当て スポーツ教育学科（120【40】）、スポーツ健康科学科（150【30】）							別途届出申請	
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	現代教養学環	123科目	10科目	10科目	143科目	124単位			
教 員 組 織 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	
	新		()	()	()	()	()	()	
		現代教養学環	【6】 (【7】)	【2】 (【3】)	【3】 (【3】)	0	【11】 (【13】)	0 (0)	47 (47)
		法学部 法律学科	11 (18)	4【1】 (4【1】)	2 (2)	2 (2)	19 (26)	0 (0)	61 (61)
		医用工学部 生命医工学科	4 (6)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	12 (14)	0 (0)	49 (49)
		臨床工学科	5【2】 (5【2】)	2 (2)	4【1】 (4【1】)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	46 (46)
		スポーツ科学部 スポーツ教育学科	8【1】 (8【2】)	3 (4)	3 (3)	0 (0)	14【1】 (15【2】)	0 (0)	67 (67)
		スポーツ健康科学科	8【2】 (8【2】)	4 (5【1】)	3 (3)	0 (0)	15【2】 (16【3】)	0 (0)	62 (62)
	教育研究開発機構	3【1】 (3【1】)	1【1】 (1【1】)	2【2】 (2【2】)	0 (0)	6【4】 (6【4】)	0 (0)	0 (0)	
	計	39【6】 48【7】	17【2】 19【3】	18【3】 18【3】	3 3	77【11】 88【13】	0 (0)	- ()	
	合計	【6】 (【7】)	【2】 (【3】)	【3】 (【3】)	0	【11】 (【13】)	0 (0)	- ()	
教員 以外 の職 員の 概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		40 (40)	人	0 (0)	人	40 (40)		
	技術職員		3 (3)		0 (0)		3 (3)		
	図書館専門職員		5 (5)		0 (0)		5 (5)		
	その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計	48 (48)		0 (0)		48 (48)			
							現代教養学環を担当する 教員の合計		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	51,785.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	51,785.00 m ²				
	運 動 場 用 地	31,979.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	31,979.00 m ²				
	小 計	83,764.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	83,764.00 m ²				
	そ の 他	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²				
合 計	83,764.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	83,764.00 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		41,592.98m ² (41,592.98m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	41,592.98m ² (41,592.98m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	19 室	23 室	29 室	4 室 (補助職員0人)	6 室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		現代教養学環		12 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数	
	現代教養学環	200,715 [200,715] (58,342 [58,342])	605 [605] (124 [124])	63 [63] (63 [63])	1,867 (1,867)	0 (0)	0 (0)		
	計	200,715 [200,715] (58,342 [58,342])	605 [605] (124 [124])	63 [63] (63 [63])	1,867 (1,867)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
		3,141.37 m ²		413	209,725				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,637.00 m ²		ラグビー場 1 面 野球場 1 面					
経 費 の 見 積 び 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・デー タベースの整備費 (運用コスト含 む)を含む
	経費の見積り	教員1人当り研究費等		650千円	650千円	650千円	650千円		
		共同研究費等		20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円		
		図書購入費	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円		
		設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,230千円	1,230千円	1,230千円	1,230千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、補助金収入、資産運用収入、雑収入等を充当する。						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 桐蔭横浜大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	法学部	年	人	年次 人	人		倍		
	法律学科	4	180	10	740	学士(法学)	1.15	平成5年度	神奈川県横浜市青葉区鉄町1614
	医用工学部						0.98		
	生命医工学科	4	40	-	160	学士(工学)	1.04	平成21年度	同上
	臨床工学科	4	40	-	160	学士(工学)	0.91	平成17年度	同上
	スポーツ健康政策学部						1.18		
スポーツ教育学科	4	80	-	320	学士(スポーツ健康政策学)	1.20	平成20年度	同上	
スポーツテクノロジー学科	4	110	-	440	学士(スポーツ健康政策学)	1.15	平成20年度	同上	
スポーツ健康政策学科	4	80	-	320	学士(スポーツ健康政策学)	1.20	平成20年度	同上	
附属施設の概要									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校 of 収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人桐蔭学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度

入学
定員

編入学
定員

収容
定員

令和5年度

入学
定員

編入学
定員

収容
定員

変更の事由

桐蔭横浜大学			
	3年次		
法学部	180	10	740
法律学科	180	10	740
医用工学部			
生命医工学科	40	-	160
臨床工学科	40	-	160
スポーツ健康政策学部			
スポーツ教育学科	80	-	320
スポーツテクノロジー学科	110	-	440
スポーツ健康政策学科	80	-	320
<hr/>			
計	530	10	2,140
<hr/>			
桐蔭横浜大学大学院			
法学研究科			
法律学専攻(M)	10	-	20
法律学専攻(D)	2	-	6
工学研究科			
医用工学専攻(M)	14	-	28
医用工学専攻(D)	6	-	18
スポーツ科学研究科			
スポーツ科学専攻(M)	10	-	20
<hr/>			
計	42	-	92

桐蔭横浜大学				
	3年次			
法学部	180	10	740	
法律学科	180	10	740	
医用工学部				
生命医工学科	40	-	160	
臨床工学科	40	-	160	
スポーツ科学部				
スポーツ教育学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
スポーツ健康科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
現代教養学環	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
<u>スポーツ科学部</u>				学部の設置(設置届出)
<u>スポーツ教育学科</u>	80	-	320	
<u>スポーツ健康科学科</u>	120	-	480	
<u>現代教養学環</u>	70	-	280	学部等連係課程 実施基本組織の設置(設置届出)
<hr/>				
計	530	10	2,140	
<hr/>				
桐蔭横浜大学大学院				
法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	2	-	6	
工学研究科				
医用工学専攻(M)	14	-	28	
医用工学専攻(D)	6	-	18	
スポーツ科学研究科				
スポーツ科学専攻(M)	10	-	20	
<hr/>				
計	42	-	92	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
法学部 法律学科	学士 (法学)	法学関係	法学部法律学科	20	11	スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences] スポーツ教育学科 [Department of Sport Education]	学士 (スポーツ科学) 【Bachelor of Arts in Sport Sciences】	体育関係	スポーツ健康政策学部 スポーツ教育学科	12	6
			退職	7	7				スポーツ健康政策学部 スポーツテクノロジー学科	1	1
									スポーツ健康政策学部 スポーツ健康政策学科	2	0
			計	27	18				計	14	7
医工学部 生命医工学科	学士 (工学)	工学関係	医工学部生命医工学科	12	4	スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences] スポーツ健康科学科 [Department of Sport and Health Sciences]	学士 (スポーツ科学) 【Bachelor of Arts in Sport Sciences】	体育関係	スポーツ健康政策学部 スポーツテクノロジー学科	9	4
			退職	2	2				スポーツ健康政策学部 スポーツ健康政策学科	7	4
			計	14	6				計	16	8
医工学部 臨床工学科	学士 (工学)	工学関係	医工学部臨床工学科	11	4	現代教養学環 [School of Arts and Sciences]	学士 (学術) 【Bachelor of Arts and Sciences】	法学関係 工学関係	法学部法律学科(兼務)	1	0
									医工学部 臨床工学科(兼務)	3	2
									スポーツ科学部 スポーツ教育学科(兼務)	1	1
									スポーツ科学部 スポーツ健康科学科(兼務)	3	2
									教育研究開発機構(兼務)	4	1
			計	11	4				計	12	6
スポーツ健康政策学部 (廃止) スポーツ教育学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	12	6						
			退職	1	1						
			計	13	7						
スポーツ健康政策学部 (廃止) スポーツテクノロジー学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	1	1						
			スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	8	3						
			退職	2	1						
			計	11	5						
スポーツ健康政策学部 (廃止) スポーツ健康政策学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	2	0						
			スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	6	3						
			退職	1	1						
			計	9	4						

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
平成5年4月	法学部法律学科 設置	法学	設置認可(学部)
平成17年4月	医用工学部生命・環境システム工学科 設置	工学	設置認可(学部)
	医用工学部臨床工学科 設置	工学	
平成20年4月	スポーツ健康政策学部スポーツ教育学科 設置	体育	設置認可(学部)
	スポーツ健康政策学部スポーツテクノロジー学科 設置	体育	
	スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科 設置	体育	
平成21年4月	医用工学部生命医工学科 設置	工学	設置届出(学科)
平成21年4月	医用工学部生命・環境システム工学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
平成22年4月	医用工学部臨床工学科の定員増	工学	学則変更
平成30年4月	スポーツ健康政策学部スポーツテクノロジー学科の定員増	体育	学則変更
令和4年4月	法学部法律学科のカリキュラム変更	法学	学則変更
	医用工学部生命医工学科のカリキュラム変更	工学	学則変更
	医用工学部臨床工学科のカリキュラム変更	工学	学則変更

教 育 課 程 等 の 概 要														
(現代教養学環)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
M A S T A	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○				1	1			
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○					1			
	データコミュニケーション入門	1後	2			○					1			
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼15
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼15
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2			○							兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2			○							兼3
小計（7科目）	—	—	10	4	0	—	—	—	0	1	2	0	0	兼16
M A S T B	地域の科学	1前	2			○								
	サステナブル社会学	1後		2		○								
	地域における健康課題	1前		2		○			1					
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○			1					
	ビジネスの科学	1前	2			○				1				
	マーケティング各論	1後		2		○				1				
	アントレプレナーシップ	1前		2		○				1				
	デジタル産業論	1後		2		○								兼1
	異文化の科学	1前	2			○				1				
	言語文化論	1前		2		○			1					
	表現とコミュニケーション	1後		2		○			1					
	視覚文化論	1前		2		○			1					
	心の科学	1前	2			○					1			
	健康と心理学	1前		2		○			1					
	こころの世界	1前		2		○					1			
	青年と心理学	1後		2		○					1			
地球環境の科学	1前	2			○			2		1				
科学技術の未来	1前		2		○			2						
地球と環境	1前		2		○								兼1	
持続可能な開発と法	1後		2		○								兼1	
プロジェクト入門	1後		2			○			2	3				
小計（21科目）	—	—	12	30	0	—	—	—	6	2	3	0	0	兼4
一 般 教 育 科 目 (M A S T C) （コ ー ス 基 礎 科 目）	地域政治論	2前		2		○			1					
	地域観光事業論	2前		2		○			1					
	横浜地域学	2後		2		○					1			
	実践地域創成学	2後		2		○					1			
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○				1				
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○			1					
	現代ビジネス論	2後		2		○					1			
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○			1					
	異文化リサーチ	2前		2		○					1			
	ファッション文化論	2前		2		○			1					
	フード文化論	2後		2		○					1			
	若者文化論	2後		2		○					1			
	集団と心理学	2前		2		○			1			1		
	幸せと心理学	2前		2		○			1					
意思決定と心理学	2後		2		○			1			1			
自己調整と心理学	2後		2		○			1			1			

	分野横断型プロジェクト	2後	3				○			2	3			
	小計 (17科目)	—	3	32	0	—				3	2	3	0	0
自由科目	体育実技Ⅰ	1前		1			○				1			兼1
	体育実技Ⅱ	1後		1			○				1			兼1
	ボランティア論	1後		2		○								兼1
	ボランティア実習	1後		2			○							兼1
	海外実習	2前		2			○							兼1
	小計 (5科目)	—	0	8	0	—				0	1	0	0	0
キャリアプログラム	キャリアトランジション	2前		2		○				1				
	キャリアセミナーⅠ	2前		2		○				2				兼3
	キャリアセミナーⅡ	2後		2		○				2				兼3
	キャリアセミナーⅢ	3前		2		○				2				兼3
	インターンシップ	3前		2			○			2				兼3
	教師論	1前		2		○								兼1
	教育心理学	1後		2		○								兼1
	教育原理・教育課程論	2前		2		○								兼1
	特別支援教育指導論	2後		2		○								兼1
	教育社会論 (学校安全を含む)	2前		2		○								兼1
	道徳教育指導論	2前		2		○								兼1
	教育方法論	2後		2		○								兼1
	生徒指導論	3前		2		○								兼1
	教育相談・キャリア教育指導論	2後		2		○								兼1
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	3後		2		○								兼1
	ICT活用スキルの理論と実際	3前		2		○								兼2
	アスリートの科学	1前		2		○					1			
	大学スポーツ論	1前		2		○								兼1
	ことばのスキル	1後		2		○					1			
	ソーシャル・コミュニケーション	1後		2		○				1				
	アスリートキャリア	1後		2		○					1			
	アスリート・クロス	2前		2		○					1			
	リーダーシップ教育	2後		2		○					1			
	ライフスキル	2前		2		○					1			
小計 (24科目)	—	0	48	0	—				2	2	0	0	0	兼13
特別講義	MAST特別実習	1前・後		1			○			1				
	MAST特別講義	1前・後		2		○				1				
	小計 (2科目)	—		3		—			1	0	0	0	0	
専門必修	ロジカルライティング	2前		2		○				1				
	ロジカルコミュニケーション	2後		2		○				1				
	デジタルスキル	2後		2		○					1			
	データコミュニケーション	2後		2		○					1			
	フィールドスタディⅠ	1前		1			○			1				
	フィールドスタディⅡ	1後		1			○			1				
	フィールドスタディⅢ	2前		2			○			1				
	フィールドスタディⅣ	2後		1			○			1				
	現代社会の科学	3前		2		○				1				
	現代社会と学術研究	3後		2		○				1				
小計 (10科目)	—	9	8	0	—			3	0	1	0	0		
	地域社会学研究法	3前		2		○				1				
	行政学	3・4前		2		○								兼1
	政治学	3・4前		2		○								兼1
	地方自治法	3・4後		2		○								兼1
	地域共生論	3前		2		○				1				
	地域共生実践	3後		2		○				1				
	マーケティング学研究法	3前		2		○					1			
	会計学	3・4前		2		○								兼1
	租税法	3・4前		2		○								兼1
	広告論	3・4後		2		○				1				

学環専門科目	スポーツマーケティング論	3・4前	2	○				1					
	スポーツマネジメント論	3・4前	2	○				1					
	国際コミュニケーション学研究法	3前	2	○				1					
	言語文化交流論	3前	2	○			1						
	国際観光論	3後	2	○			1						
	国際交流論	3・4後	2	○								兼1	
	比較政治制度論	3・4前	2	○								兼1	
	国際政治論	3・4前	2	○								兼1	
	心理学研究法	3前	2	○			1						
	法哲学	3・4後	2	○								兼1	
	市民形成論	3・4前	2	○								兼1	
	心理統計解析	3前	2	○					1				
	社会・文化と心理学	3後	2	○			1						
	総合医療学概論	3・4前	2	○								兼1	
	数学 I	2前	2	○			1						
	物理 I	2前	2	○								兼1	
	化学	2前	2	○								兼1	
	数学 II	2後	2	○			1						
	物理 II	2後	2	○								兼1	
	有機化学基礎	2後	2	○								兼1	
	物理化学 I	2後	2	○								兼1	
	分析化学	2後	2	○								兼1	
	機器分析化学	2後	2	○								兼1	
	基礎光学	2後	2	○								兼1	
	サステナブル工学研究法 I	3前	2	○								兼1	
	サステナブル工学研究法 II	3後	2	○								兼1	
	無機化学 I	3前	2	○								兼1	
	無機化学 II	3後	2	○								兼1	
	有機化学 I	3前	2	○								兼1	
	有機化学 II	3後	2	○								兼1	
	高分子化学	3後	2	○								兼1	
	物理化学 II	3後	2	○								兼1	
	力学	3前	2	○								兼1	
	電気化学	3前	2	○								兼1	
	電気工学	3前	2	○								兼1	
	電磁気学	3後	2	○								兼1	
	界面科学	3後	2	○								兼1	
	環境分析学	3後	2	○								兼1	
	都市と防災	3・4後	2	○								兼1	
	小計 (49科目)	—	0	98	0	—	4	2	1	0	0	兼16	
	演習	基礎ゼミナール I	2前	2	○		3	3	2				
		基礎ゼミナール II	2後	2	○		3	3	2				
		専門探究ゼミナール I	3前	2	○		5	3	3				
		専門探究ゼミナール II	3後	2	○		5	3	3				
		専門探究ゼミナール III	3後	2	○		5	3	3				
		専門探究ゼミナール IV	4前	2	○		5	3	3				
		知識集約型研究プロジェクト I	4前	4	○		5	3	3				
		知識集約型研究プロジェクト II	4後	6	○		5	3	3				
	小計 (8科目)	—	18	4	0	—	5	3	3				
合計 (143科目)	—	52	233		—	7	3	3	0	0	兼47		
学位又は称号	学士 (学術)	学位又は学科の分野				法学、工学							
卒業要件及び履修方法						授業期間等							
必修・選択必修科目を含め、一般教育科目から39単位以上、学環専門科目から59単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位 (年間))						1 学年の学期区分			2期				
						1 学期の授業期間			13週				
						1 時限の授業時間			105分				

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(法学部法律学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○								兼1
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○					1			兼1
	データコミュニケーション入門	1後	2			○								兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○			2			1		兼4
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○			2			1		兼4
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2		○								兼6
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2		○								兼6
	地域の科学	1前		2		○								兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○								兼1
	異文化の科学	1前		2		○								兼1
	心の科学	1前		2		○								兼1
	地球環境の科学	1前		2		○								兼3
	地域における健康課題	1前		2		○								兼1
	サステイナブル社会学	1後		2		○								兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○								兼1
	地域政治論	2前		2		○								兼1
	地域観光事業論	2前		2		○								兼1
	横浜地域学	2後		2		○								兼1
	実践地域創成学	2後		2		○								兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○								兼1
	マーケティング各論	1後		2		○								兼1
	デジタル産業論	1後		2		○								兼1
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○								兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○								兼1
	現代ビジネス論	2後		2		○								兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○								兼1
	言語文化論	1前		2		○								兼1
	視覚文化論	1前		2		○								兼1
	表現とコミュニケーション	1後		2		○								兼1
	異文化リサーチ	2前		2		○								兼1
	ファッション文化論	2前		2		○								兼1
	フード文化論	2後		2		○								兼1
	若者文化論	2後		2		○								兼1
	健康と心理学	1前		2		○								兼1
	こころの世界	1前		2		○								兼1
	青年と心理学	1後		2		○								兼1
	集団と心理学	2前		2		○								兼2
	幸せと心理学	2前		2		○								兼1
	意思決定と心理学	2後		2		○								兼2
	自己調整と心理学	2後		2		○								兼2
科学技術の未来	1後		2		○								兼1	
地球と環境	1後		2		○								兼1	
持続可能な開発と法	1後		2		○				1					
アスリートの科学	1前		2		○					1				
大学スポーツ論	1前		2		○								兼1	
ことばのスキル	1後		2		○								兼1	

	ソーシャル・コミュニケーション	1後		2		○																兼1	
	アスリートキャリア	1後		2		○						1											
	アスリート・クロス	2前		2		○						1											
	リーダーシップ教育	2前		2		○						1											
	ライフスキル	2後		2		○						1											
	プロジェクト入門	1後		2			○															兼5	
	分野横断型プロジェクト	2後		3			○															兼4	
	体育実技Ⅰ	1前		1					○			1										1	
	体育実技Ⅱ	1後		1					○			1										1	
	MAST特別実習	1・2前後		1					○													兼1	
	MAST特別講義	1・2前後		2		○																兼1	
	東洋史概論	2後		2		○																兼1	
	日本史概論	2後		2		○																兼1	
	西洋史概論	2前		2		○																兼1	
	地誌学	3前		2		○																兼1	
	哲学概論	3後		2		○																兼1	
	倫理学概論	3前		2		○																兼1	
	地理学概論	3後		2		○																兼1	
	宗教学概論	3後		2		○																兼1	
	心理学概論	3後		2		○																兼1	
	情報処理Ⅰ	1前		2		○																兼1	
	時事英語Ⅰ	3前		2		○					1												
	日本語ⅠA	1前		2		○																兼1 ※留学生用	
	日本語ⅠB	1前		2		○																兼1 ※留学生用	
	日本語ⅡA	1前		2		○																兼1 ※留学生用	
	日本語ⅡB	1前		2		○																兼1 ※留学生用	
	日本語ⅢA	1後		2		○																兼1 ※留学生用	
	日本語ⅢB	1後		2		○																兼1 ※留学生用	
	国際武道研修	2後		2		○						1											
	小計 (76科目)	—	10	140	0	—						2	2	0	1	0						兼27	
専門基礎科目	フレッシュマンゼミⅠ	1前		2		○						4	1	1	1								
	フレッシュマンゼミⅡ	1後		2		○						2	1		1								
	法学入門ゼミⅠ	1前	2			○						9	3	1	1								
	法学入門ゼミⅡ	1後	2			○						9	3	1	1								
	専門基礎演習Ⅰ	2前	2			○						14	5	2	1								
	専門基礎演習Ⅱ	2後	2			○						14	5	2	1								
	情報社会論Ⅰ	2前		2		○									1								
	情報社会論Ⅱ	2後		2		○									1								
	市民形成論	2前		2		○								1									
	市民教育論	2後		2		○								1									
	SDG s と法	1前		2		○						1											
	環境法	1後		2		○						1											
	近現代の政治・経済・社会Ⅰ	2前		2		○									1								
	近現代の政治・経済・社会Ⅱ	2後		2		○									1								
	現代社会への視座Ⅰ	1前		2		○						1			1								
	現代社会への視座Ⅱ	1後		2		○						1			1								
	ジェンダー論	2後		2		○						1											
	日本経済論	3前		2		○																	兼1
	国際経済論	3後		2		○																	兼1
	政治学Ⅰ	2前		2		○							1										
	政治学Ⅱ	2後		2		○							1										
	経済学Ⅰ	1前		2		○																	兼1
経済学Ⅱ	1後		2		○																	兼1	
社会学Ⅰ	2前		2		○																	兼1	
社会学Ⅱ	2後		2		○																	兼1	
	小計 (25科目)	—	8	42	0	—						16	5	2	2	0						兼3	

基礎法学	法哲学	2後		2		○			1						
	法情報学Ⅰ	2前		2		○			1						
	法情報学Ⅱ	2後		2		○			1						
	法社会学	1後		2		○			1						
	法史学Ⅰ	1前		2		○						1			
	法史学Ⅱ	1後		2		○			1						
	基礎法特別講義Ⅰ	2前		2		○			1						
	基礎法特別講義Ⅱ	2後		2		○							1		
	スポーツ法学	2前		2		○				1			1		
	小計(9科目)	—	0	18	0	—			4	1	0	2	0		
公法	憲法Ⅰ	1前	2			○			2	1					
	憲法Ⅱ	1後	2			○			2	1					
	比較憲法	2前		2		○			1						
	裁判法Ⅰ	2前		2		○				1					
	裁判法Ⅱ	2後		2		○			1						
	社会保障法	2後		2		○			1						
	行政法Ⅰ	2前		2		○				1					
	行政法Ⅱ	2後		2		○				1					
	行政法Ⅲ	3前		2		○									兼1
	地方自治法	3後		2		○									兼1
	都市と防災	2後		2		○									兼1
	消防学	2前		2		○									兼1
	国際法Ⅰ	2前		2		○			1						
	国際法Ⅱ	3後		2		○			1						
	租税法Ⅰ	3前		2		○			1						
	租税法Ⅱ	3後		2		○			1						
	労働法Ⅰ	3前		2		○			1						
	労働法Ⅱ	3後		2		○			1						
	経済法	3後		2		○			1						
	公法特別講義Ⅰ	2前		2		○			1						
	公法特別講義Ⅱ	2後		2		○			1						
小計(21科目)	—	4	38	0	—			6	2	0	0	0		兼3	
刑事法	刑法Ⅰ	1後	2			○			1	1					
	刑法Ⅱ	2前		2		○			1	1					
	刑法Ⅲ	2前		2		○			1						
	刑事訴訟法	3前		2		○			1						
	刑事政策Ⅰ	2前		2		○			1						
	刑事政策Ⅱ	2後		2		○			1						
	犯罪学Ⅰ	1前		2		○			1						
	犯罪学Ⅱ	1後		2		○			1						
	刑事法特別講義Ⅰ	2前		2		○				1					
	刑事法特別講義Ⅱ	2後		2		○			1						
小計(10科目)	—	2	18	0	—			3	1	0	0	0			
民事法	民法Ⅰ	1前	2			○					1				兼1
	民法Ⅱ	1後	2			○			1						兼1
	民法Ⅲ	2前	2			○			1		1				
	物権法	2前		2		○									兼1
	債権法	2前		2		○			1						
	家族法	2後		2		○					1				
	商法Ⅰ	2前		2		○			1						
	商法Ⅱ	3後		2		○			1						
	商法Ⅲ	2後		2		○			1						
	商法Ⅳ	3前		2		○			1						
	民事訴訟法	3前		2		○				1					
	金融商品取引法	3後		2		○			1						
消費者と法	2後		2		○									兼1	
電子商取引法	3前		2		○			1							

専門教育科目	倒産法	3前	2	○										兼1
	不動産法Ⅰ	3前	2	○										兼1
	不動産法Ⅱ	3後	2	○										兼1
	会社法務	3後	2	○			1							
	国際私法	3後	2	○										兼1
	民事執行保全法	3後	2	○				1						
	民事紛争処理法Ⅰ	3前	2	○			1							
	民事紛争処理法Ⅱ	3後	2	○			1							
	知的財産権法	3前	2	○										兼1
	民事法特別講義Ⅰ	2後	2	○			2							
	民事法特別講義Ⅱ	2後	2	○			1							
	小計(25科目)	—	6	44	0	—	5	1	1	0	0			兼4
	外国法	英米法	3後	2	○			1						
法律外国語講読Ⅰ		3前	2	○			1							
法律外国語講読Ⅱ		3後	2	○			1							
法律外国語講読Ⅲ		3前	2	○			1							
法律外国語講読Ⅳ		3後	2	○			1							
ドイツ法		3前	2	○			1							
フランス法		3後	2	○			1							
中国法Ⅰ		3前	2	○			1							
中国法Ⅱ		3後	2	○			1							
外国法特別講義Ⅰ		2前	2	○			1							
外国法特別講義Ⅱ		2後	2	○			1							
小計(11科目)		—	0	22	0	—	4	0	0	0	0			
政治・経済	比較政治制度論Ⅰ	1前	2	○			1							
	比較政治制度論Ⅱ	1後	2	○										兼1
	行政学Ⅰ	2前	2	○										兼1
	行政学Ⅱ	2後	2	○										兼1
	政治思想史	2後	2	○			1							
	会計学Ⅰ	2前	2	○										兼1
	会計学Ⅱ	3前	2	○										兼1
	財政学Ⅰ	2後	2	○										兼1
	財政学Ⅱ	2後	2	○										兼1
	社会経営論	3後	2	○										兼1
	外交史	2後	2	○										兼1
	国際政治論	2前	2	○										兼1
	簿記論Ⅰ	2前	2	○										兼1
	簿記論Ⅱ	2後	2	○										兼1
	経営学	2前	2	○										兼1
	地方公共団体の実務Ⅰ	3前	2	○			1							
	地方公共団体の実務Ⅱ	3後	2	○			1							
	政治経済特別講義Ⅰ	2前	2	○			1							
	政治経済特別講義Ⅱ	2後	2	○			1							
小計(19科目)	—	0	38	0	—	3	0	0	0	0			兼6	
演習	法律入門演習	1前	2	○			1							
	憲法基礎演習	1後	2	○			1							
	刑法基礎演習	1後	2	○			1							
	民法基礎演習	1後	2	○										兼1
	模擬裁判Ⅰ	1後	2	○				1						
	模擬裁判Ⅱ	1後	2	○			1							
	法律日本語	1前	2	○				1						
	ミディエーション交渉	2前	2	○				1						
	キャリア・デザインⅠ	3前	2	○			1							
	キャリア・デザインⅡ	3後	2	○			1							
	法律演習Ⅰ	3前	2	○			17	3	1	1				
	法律演習Ⅱ	3後	2	○			17	3	1	1				
	法律演習Ⅲ	4前	2	○			16	3	1	1				

	法律演習Ⅳ	4後		2			○		16	3	1	1		
	卒業研究	3通		2			○		17	3	1	1		
	公共政策演習Ⅰ	2前		2			○		1		1			
	公共政策演習Ⅱ	2後		2			○		1		1			
	アクティブ・ラーニングⅠ	2前		2			○		1					
	アクティブ・ラーニングⅡ	2後		2			○		1					
	小計（19科目）	—	4	34	0		—		17	3	2	1	0	兼1
教職課程科目	社会科教育法Ⅰ	2前		2			○		1					
	社会科教育法Ⅱ	2後		2			○		1					
	社会科教育法Ⅲ	3前		2			○		1					
	社会科教育法Ⅳ	3後		2			○		1					
	公民科教育法Ⅰ	3前		2			○		1					
	公民科教育法Ⅱ	3後		2			○		1					
	教育原理・教育課程論	2前		2			○			1				
	教師論	1前		2			○							兼1
	教育社会論（学校安全を含む）	2前		2			○							兼1
	教育心理学	1前		2			○							兼1
	特別支援教育指導論	2後		2			○							兼1
	道徳教育指導論	2前		2			○							兼1
	特別活動・総合的な学習の時間指導論	3後		2			○							兼1
	教育方法論	2後		2			○							兼1
	ICT活用スキルの理論と実際	3前		2			○							兼1
	生徒指導論	3前		2			○							兼1
	教育相談・キャリア教育指導論	2後		2			○							兼1
	事前・事後指導（中・高）	4前		1			○		1					
	教育実習（中学校）	4前		4				○	1					
	教育実習（高校）	4前		2				○	1					
教育実践演習（中・高）	4後		2			○		1						
小計（21科目）	—	0	43	0		—		1	1	0	0	0	兼9	
合計（236科目）		—	34	437	0		—		18	5	2	2	0	兼61
学位又は称号	学士（法学）		学位又は学科の分野				法学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
必修科目を含め、一般教育科目から30単位以上、専門基礎科目から14単位以上、専門教育科目から56単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））								1 学年の学期区分			2期			
								1 学期の授業期間			13週			
								1 時限の授業時間			105分			

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(医用工学部生命医工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○								兼2
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○								兼1
	データコミュニケーション入門	1後	2			○								兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼6
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼6
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2		○								兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2		○								兼4
	地域の科学	1前		2		○								兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○								兼1
	異文化の科学	1前		2		○								兼1
	心の科学	1前		2		○								兼1
	地球環境の科学	1前		2		○								兼3
	地域における健康課題	1前		2		○								兼1
	サステイナブル社会学	1後		2		○								兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○								兼1
	地域政治論	2前		2		○								兼1
	地域観光事業論	2前		2		○								兼1
	横浜地域学	2後		2		○								兼1
	実践地域創成学	2後		2		○								兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○								兼1
	マーケティング各論	1後		2		○								兼1
	デジタル産業論	1後		2		○								兼1
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○								兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○								兼1
	現代ビジネス論	2後		2		○								兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○								兼1
	言語文化論	1前		2		○								兼1
	視覚文化論	1前		2		○								兼1
	表現とコミュニケーション	1後		2		○								兼1
	異文化リサーチ	2前		2		○								兼1
	ファッション文化論	2前		2		○								兼1
	フード文化論	2後		2		○								兼1
	若者文化論	2後		2		○								兼1
	健康と心理学	1前		2		○								兼1
	こころの世界	1前		2		○								兼1
	青年と心理学	1後		2		○								兼1
	集団と心理学	2前		2		○								兼2
	幸せと心理学	2前		2		○								兼1
	意思決定と心理学	2後		2		○								兼2
	自己調整と心理学	2後		2		○								兼2
科学技術の未来	1後		2		○								兼1	
地球と環境	1後		2		○								兼1	
持続可能な開発と法	1後		2		○								兼1	
アスリートの科学	1前		2		○								兼1	
大学スポーツ論	1前		2		○								兼1	
ことばのスキル	1後		2		○								兼1	

	ソーシャル・コミュニケーション	1後		2		○									兼1
	アスリートキャリア	1後		2		○									兼1
	アスリート・クロス	2前		2		○									兼1
	リーダーシップ教育	2前		2		○									兼1
	ライフスキル	2後		2		○									兼1
	プロジェクト入門	1後		2			○								兼5
	分野横断型プロジェクト	2後		3			○								兼4
	体育実技Ⅰ	1前		1				○							兼2
	体育実技Ⅱ	1後		1				○							兼2
	MAST特別実習	1・2前後		1				○							兼1
	MAST特別講義	1・2前後		2		○									兼1
	数学Ⅰ	1前	2			○			1		1				
	数学Ⅱ	1後	2			○			1		1				
	物理Ⅰ	1前	2			○			1		1				
	物理Ⅱ	1後	2			○			1		1				
	化学	1前	2			○			1						
	生物学	1前	2			○			1						
	健康の科学	1前		2		○			1						
	英語Ⅰ	1前		2		○									兼2
	英語Ⅱ	1後		2		○									兼2
	英語Ⅲ	2前		2		○									兼2
	英語Ⅳ	2後		2		○									兼2
	日本語Ⅰ-A	1前		2		○									兼1 ※留学生用
	日本語Ⅰ-B	1前		2		○									兼1 ※留学生用
	日本語Ⅱ-A	1前		2		○									兼1 ※留学生用
	日本語Ⅱ-B	1前		2		○									兼1 ※留学生用
	日本語Ⅲ-A	1後		2		○									兼1 ※留学生用
	日本語Ⅲ-B	1後		2		○									兼1 ※留学生用
	小計 (75科目)	—	22	126	0	—			1	0	1	0	0		兼30
工学・科学基礎	微分積分学Ⅰ	2前		2		○									兼2
	微分積分学Ⅱ	2後		2		○									兼2
	力学	2前		2		○					1				
	電磁気学	2後		2		○					1				
	工学へのステップ	1前	2			○					1				
	フレッシュマンセミナーⅠ	1前		2			○		1						
	フレッシュマンセミナーⅡ	1後		2			○		1						
	応用数学	1後		2		○			1						
	有機化学基礎	1後		2		○					1				
小計 (18科目)	—	2	16	0	—			1	1	2	0	0		兼2	
生物工学系	生化学Ⅰ	1後		2		○			1						
	生化学Ⅱ	2後		2		○			1						
	分子生物学Ⅰ	3前		2		○			1						
	分子生物学Ⅱ	3後		2		○			1						
	遺伝子工学	3後		2		○					1				
	生物情報学	3後		2		○			1						
	有機化学Ⅰ	2前		2		○					1				
	有機化学Ⅱ	2後		2		○					1				
	高分子化学	2後		2		○					1				
	バイオマテリアル学	3前		2		○			1						
	再生工学	3後		2		○			1						
	物理化学Ⅰ	1後		2		○						1			
	物理化学Ⅱ	2後		2		○						1			
	機器分析学	2前		2		○						1			
	発生工学	3前		2		○			1						
統合医療学概論	2前		2		○									兼1	
環境分析学	2後		2		○						1				
薬理学	2後		2		○						1				

専門科目	人間生物学	2前	2	○									兼1	
	人の構造及び機能 I	1前	2	○									兼1	
	人の構造及び機能 II	1前	2	○				2						
	衛生科学	2後	2	○					1					
	バイオサイエンス I	1前	2	○				1						
	バイオサイエンス II	1後	2	○				1						
	小計 (24科目)	—	0	48	0	—		5	1	3	0	0	兼3	
	医学系	公衆衛生学	1前	1	○			1						
	医学概論	1前	1	○			1							
	臨床生理学 I	2後	2	○									兼1	
	臨床生理学 II	3前	2	○				1						
	病理学 I	3前	2	○				1						
	病理学 II	3後	2	○				1						
	臨床病理学 I	3前	2	○				1						
	臨床病理学 II	3後	2	○				1						
	臨床免疫学 I	2前	2	○				1						
	臨床免疫学 II	2後	2	○				1						
	臨床血液学 I	1後	2	○									兼1	
	臨床心理学	3後	2	○									兼1	
	看護学概論	2後	2	○									兼1	
小計 (13科目)	—	0	24	0	—		2	2	0	0	0	兼4		
情報系	コンピュータリテラシ	1前	2	○									兼1	
医療情報処理入門	1後	2	○										兼1	
システム工学	2前	2	○										兼1	
医用統計学	3後	2	○										兼1	
小計 (4科目)	—	0	8	0	—		0	0	0	0	0	兼1		
医用計測系	医用工学概論	1後	2	○					1					
医用レーザー工学	1後	2	○										兼1	
電気工学	2前	2	○					1						
生体計測学 I	2前	2	○										兼1	
生体計測学 II	2後	2	○										兼1	
放射線工学概論	1後	2	○										兼1	
医用超音波工学	3前	2	○						1					
システム安全工学	3前	2	○											
医用治療機器工学	3前	2	○										兼1	
福祉工学	3後	2	○										兼1	
小計 (10科目)	—	0	20	0	—		0	0	2	1	0	兼5		
実験系	工学ワークショップ I	1前	4		○				3					
工学ワークショップ II	1後	4			○		2		2				兼2	
生命医工学実験 I	2前	2				○	2	3	2	1				
生命医工学実験 II	2後	2				○	3	2	2					
生命医工学実験 III	3前	2				○	2	3	2	1				
生命医工学実験 IV	3後	2				○	6	3	4	1				
生命医工学セミナ I	3前	2				○	4	2	2	1				
生命医工学セミナ II	3後	2				○	6	3	4					
プロジェクト研究 I	1前	2				○	6	3	4	1				
プロジェクト研究 II	1後	2				○	6	3	4	1				
プロジェクト研究 III	2前	2				○	6	3	4	1				
プロジェクト研究 IV	2後	2				○	6	3	4	1				
プロジェクト研究 V	3前	2				○	6	3	4	1				
プロジェクト研究 VI	3後	2				○	6	3	4	1				
小計 (14科目)	—	20	12	0	—		6	3	4	1	0	兼2		
研究関連	コロキウム I	4前	2			○	6	3	4	1				
コロキウム II	4後	2				○	6	3	4	1				
卒業研究	4通	8			○		6	3	4	1				
小計 (3科目)	—	12	0	0	—		6	3	4	1	0			

発展	バイオサイエンスⅢ	2前		2		○			1							
	バイオサイエンスⅣ	2後		2		○			1							
	インターンシップ	3後		1				○	1	1						
	キャリア研究	3後		2		○			1							
	小計 (4科目)	—	0	7	0	—			2	1	0	0	0			
資格	臨床検査学総論Ⅰ	2前		2		○			1							
	臨床検査学総論Ⅱ	2後		2		○			1							
	臨床検査学総論Ⅲ	4後		2		○				1						
	臨床医学総論Ⅰ	3前		2		○				1						
	臨床医学総論Ⅱ	3後		2		○									兼1	
	微生物学Ⅰ	2前		2		○					1					
	微生物学Ⅱ	2後		2		○					1					
	臨床血液学Ⅱ	2前		2		○					1					
	医動物学	3前		2		○										兼1
	関係法規	3前		2		○			1							
	一般検査学実験	3後		2				○		2	1	1				
	臨地実習	4通		8				○	6	3	4	1				
	小計 (12科目)	—	0	30	0	—			6	3	4	1	0		兼2	
合計 (177科目)		—	56	291	0	—			6	3	4	1	0		兼49	
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
必修科目を含め、一般教育科目から28単位以上、専門科目から80単位以上を修得し、126単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位 (年間))							1 学年の学期区分		2期							
							1 学期の授業期間		13週							
							1 時限の授業時間		105分							

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(医用工学部臨床工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○									兼2
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○									兼1
	データコミュニケーション入門	1後	2			○									兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○									兼6
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○									兼6
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2		○									兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2		○									兼4
	地域の科学	1前		2		○									兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○									兼1
	異文化の科学	1前		2		○									兼1
	心の科学	1前		2		○									兼1
	地球環境の科学	1前		2		○				2		1			
	地域における健康課題	1前		2		○									兼1
	サステイナブル社会学	1後		2		○									兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○									兼1
	地域政治論	2前		2		○									兼1
	地域観光事業論	2前		2		○									兼1
	横浜地域学	2後		2		○									兼1
	実践地域創成学	2後		2		○									兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○									兼1
	マーケティング各論	1後		2		○									兼1
	デジタル産業論	1後		2		○									兼1
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○									兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○									兼1
	現代ビジネス論	2後		2		○									兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○									兼1
	言語文化論	1前		2		○									兼1
	視覚文化論	1前		2		○									兼1
	表現とコミュニケーション	1後		2		○									兼1
	異文化リサーチ	2前		2		○									兼1
	ファッション文化論	2前		2		○									兼1
	フード文化論	2後		2		○									兼1
	若者文化論	2後		2		○									兼1
	健康と心理学	1前		2		○									兼1
	こころの世界	1前		2		○									兼1
	青年と心理学	1後		2		○									兼1
	集団と心理学	2前		2		○									兼2
	幸せと心理学	2前		2		○									兼1
	意思決定と心理学	2後		2		○									兼2
	自己調整と心理学	2後		2		○									兼2
科学技術の未来	1後		2		○				1						
地球と環境	1後		2		○									兼1	
持続可能な開発と法	1後		2		○									兼1	
アスリートの科学	1前		2		○									兼1	
大学スポーツ論	1前		2		○									兼1	
ことばのスキル	1後		2		○									兼1	

ソーシャル・コミュニケーション	1後		2		○																	兼1	
アスリートキャリア	1後		2		○																		兼1
アスリート・クロス	2前		2		○																		兼1
リーダーシップ教育	2前		2		○																		兼1
ライフスキル	2後		2		○																		兼1
プロジェクト入門	1後		2			○			1														兼4
分野横断型プロジェクト	2後		3			○																	兼4
体育実技Ⅰ	1前		1					○															兼2
体育実技Ⅱ	1後		1					○															兼2
MAST特別実習	1・2前後		1					○															兼1
MAST特別講義	1・2前後		2		○																		兼1
数学Ⅰ	1前	2			○				1			1											
数学Ⅱ	1後	2			○				1			1											
物理Ⅰ	1前	2			○							2											
物理Ⅱ	1後	2			○							2											
健康の科学	1前		2		○							1											
英語Ⅰ	1前		2		○																		兼2
英語Ⅱ	1後		2		○																		兼2
英語Ⅲ	2前		2		○																		兼2
英語Ⅳ	2後		2		○																		兼2
日本語Ⅰ-A	1前		2		○																		兼1
日本語Ⅰ-B	1前		2		○																		兼1
日本語Ⅱ-A	1前		2		○																		兼1
日本語Ⅱ-B	1前		2		○																		兼1
日本語Ⅲ-A	1後		2		○																		兼1
日本語Ⅲ-B	1後		2		○																		兼1
小計(73科目)	—	18	126	0	—	—	—	—	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼23
微分積分学Ⅰ	2前		2		○				1			1											
微分積分学Ⅱ	2後		2		○				1			1											
力学	2前		2		○				1														
電磁気学	2後		2		○				1														
キャリア研究Ⅰ	3前		2		○						1												
キャリア研究Ⅱ	3後		2		○						1												
インターンシップ	3前		1					○	4	2	4												
コンピュータリテラシ	1前		2		○				1														
フレッシュマンセミナーⅠ	1前		2			○			1														
フレッシュマンセミナーⅡ	1後		2			○			1														
工学へのステップ	1前		2		○				1														
医学概論	1前		1		○							1											
公衆衛生学	1前		1		○							1											
基礎化学	1前		2		○				1														
基礎化学	1前		2		○				1														
工学ワークショップⅠ	1前	4				○			3		2												
工学ワークショップⅡ	1後	4				○			3		1												兼2
医用工学概論	1前		2		○							1											
応用数学	1後		2		○							1											
医用情報処理入門	1後		2		○				1														
医用電磁気学	1後		2		○				1														
材料工学	1後		2		○				1														
プロジェクト研究Ⅰ	1前		2			○			4	2	4												
プロジェクト研究Ⅱ	1後		2					○	4	2	4												
医用レーザ工学	1後		2		○				1														
生体機能代行装置学Ⅰ	2後		2		○							1											
臨床生理学	2後		2		○							1											
人の構造及び機能	1後		2		○							1											
システム工学	2前		2		○				1														
医用機械工学	2前		2		○				1														

専門科目	基礎医学実習	2後	2				○	2	2	3			兼2
	電気工学	2前		2		○		1					
	計測工学	2前		2		○				1			
	基礎工学実験	2前	2				○	3		2			
	生体物性工学	2後		2		○				1			
	電子工学	2前		2		○		1					
	臨床生化学	2後		2		○			1				
	電子回路学	1後		2		○					1		
	放射線工学概論	2前		2		○					1		
	プロジェクト研究Ⅲ	2前		2			○	4	2	4			
	プロジェクト研究Ⅳ	2後		2			○	4	2	4			
	生体計測装置学	2後		2		○		1					
	医用機器安全管理学	2後		2		○		1					
	医用工学実験Ⅰ	2後	2					○	1	2	2		
	病理学概論	3前		2		○				1			
	人間生物学	2前		2		○				1			
	臨床心理学	3後		2		○							兼1
	臨床免疫学	3前		2		○							兼1
	臨床薬理学	3後		2		○							兼1
	医用超音波工学	3前		2		○					1		
	福祉工学	3後		2		○		1					
	人間工学	3後		2		○					1		
	看護学概論	3後		2		○							兼1
	プロジェクト研究Ⅴ	3前		2			○	4	2	4			
	プロジェクト研究Ⅵ	3後		2			○	4	2	4			
	医用治療機器工学	3前		2		○		1					
	生体機能代行装置学Ⅱ	3前		2		○				1			
	医用工学セミナーⅠ	3通	2					○	4	2	4		兼3
	臨床医学総論Ⅰ	3前		2		○				1			
	システム安全工学	3後		2		○		1					
	医用工学実験Ⅱ	3前	2					○	2	2	2		
生体機能代行装置学Ⅲ	3後		2		○							兼2	
医用工学セミナーⅡ	3通	2					○	4	2	4		兼3	
医用工学専門実験	3通	2					○	4	2	4		兼3	
臨床医学総論Ⅱ	3後		2		○				1				
関係法規	3後		1		○		1						
臨床医学総論Ⅲ	4前		2		○							兼1	
医用工学総論Ⅰ	4通		2		○		4	2	4				
医用工学総論Ⅱ	4通		2		○		4	2	4				
臨床実習	4前		4				○	4	2	4			
卒業研究	4通		8			○		4	2	4			
小計 (71科目)		—	30	120	0	—		5	2	4	0	0	兼18

合計 (144科目)		—	48	246	0	—	5	2	4	0	0	兼46
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係						
卒業要件及び履修方法						授業期間等						
必修科目を含め、一般教育科目から28単位以上、専門科目から98単位以上を修得し、126単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位 (年間))						1 学年の学期区分			2期			
						1 学期の授業期間			13週			
						1 時限の授業時間			105分			

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(スポーツ健康政策学部スポーツ教育学科(旧))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	桐蔭キャリアゲート	1前		2		○									兼2
	桐蔭スキルゲート	1前		2		○									兼1
	データコミュニケーション入門	1後		2		○									兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前		2		○									兼16
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2		○									兼16
	地域の科学	1前		2		○									兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○									兼1
	異文化の科学	1前		2		○									兼1
	心の科学	1前		2		○									兼1
	地球環境の科学	1前		2		○									兼3
	地域における健康課題	1前		2		○			1						
	サステイナブル社会学	1後		2		○									兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○			1						
	地域政治論	2前		2		○			1						
	地域観光事業論	2前		2		○			1						
	横浜地域学	2後		2		○									兼1
	実践地域創生学	2後		2		○									兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○									兼1
	マーケティング各論	1後		2		○									兼1
	デジタル産業論	1後		2		○									兼1
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○									兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○									兼1
	現代ビジネス論	2後		2		○									兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○									兼1
	言語文化論	1前		2		○			1						
	視覚文化論	1前		2		○									兼1
	表現とコミュニケーション	1後		2		○			1						
	異文化リサーチ	2前		2		○									兼1
	ファッション文化論	2前		2		○									兼1
	フード文化論	2後		2		○									兼1
	若者文化論	2後		2		○									兼1
	健康と心理学	1前		2		○									兼1
	こころの世界	1前		2		○									兼1
	青年と心理学	1後		2		○									兼1
	集団と心理学	2前		2		○									兼2
	幸せと心理学	2前		2		○									兼1
	意思決定と心理学	2後		2		○									兼2
	自己調整と心理学	2後		2		○									兼2
	科学技術の未来	1後		2		○									兼1
	地球と環境	1後		2		○			1						
	持続可能な開発と法	1後		2		○									兼1

英語コミュニケーション3	2前	2		○								兼2	
英語コミュニケーション4	2後	2		○								兼2	
中国語コミュニケーション3	2前	1		○								兼1	
中国語コミュニケーション4	2後	1		○								兼1	
韓国語コミュニケーション3	2前	1		○				1					
韓国語コミュニケーション4	2後	1		○				1					
ヘルスプロモーション論	2前	2		○								兼1	
スポーツ哲学	2後	2		○								兼1	
スポーツ医学Ⅰ	2前	2		○								兼1	
スポーツバイオメカニクス	2後	2		○								兼1	
スポーツ教育学	2前	2		○					1				
公務員演習Ⅰ(1)(2)	2後	4		○								兼1	
公務員演習Ⅱ(1)(2)	3前	4		○								兼1	
公務員演習Ⅲ(1)(2)	3後	4		○								兼1	
スポーツ心理学	2前	2		○								兼1	
小計(57科目)	—	24	89	0	—			7	4	2	0	0	兼26
小学体育Ⅰ	1前	1		○						1			
小学体育Ⅱ	1後	1		○					1				
保健科教育法	2後	2		○				1					
体育科教育法	2前	2		○					1				
教育原理・教育課程論(初等を含む)	2後	2		○									兼1
教育心理学(初等を含む)	1前	2		○				1					
教師論(初等を含む)	1後	2		○				1					
教育社会論(初等および学校安全を含む) (初等および学校安全を含む)	2後	2		○									兼1
学科基礎セミナーⅠ	1前	2		○				2					
学科基礎セミナーⅡ	1後	2		○				2					
自然活動論Ⅰ(実習を含む)	1前	2			○					1			
自然活動論Ⅱ(実習を含む)	2前	2			○					1			
学校体験実習(小学校)	2前	1				○		1					
学校体験実習(中・高)	2前	1				○		1					
学校インターンシップ実習	4前	1				○		1					
スポーツマーケティング論	2前	2		○									兼1
スポーツ政策論	2前	2		○									兼1
学校保健・学校安全	3前	2		○					1				
コーチング学	3後	2		○									兼1
スポーツと政治	3後	2		○									兼1
機能解剖学Ⅰ	1前	2		○									兼1
人文科学系教科総論	2前	2		○				1					兼1
自然科学系教科総論	2前	2		○				1		1			
社会科学系教科総論	2後	2		○									兼1
国語概論(書写を含む)	3前	1		○				1					
社会科概論	3前	1		○									兼1
算数概論	3前	1		○						1			
理科概論	3前	1		○				1					
生活概論	3後	1		○				1					
音楽概論	2前・後	2		○				1					
図画工作概論	3前	1		○									兼1
家庭概論	3後	1		○									兼1
小学体育Ⅲ	2後	2		○					1				
外国語概論	3前	1		○									兼1
教科指導法(国語)	3後	1		○				1					
教科指導法(社会)	3前	1		○									兼1
教科指導法(算数)	3前	1		○						1			
教科指導法(理科)	3前	1		○				1					
教科指導法(生活)	3後	1		○				1					
教科指導法(音楽)	3前・後	2		○				1					

自由科目	教職演習Ⅰ	2前			2		○		1						
	教職演習Ⅱ	3前			2		○		1						
	教職演習Ⅲ	3前			2		○		1						
	教育実習（初等）	4前			4			○	1						
	教育実習（中学校）	4前			4			○	1						
	教育実習（高校）	4前			2			○	1						
	事前・事後指導（初等）	4前			1	○			1						
	事前・事後指導（中・高）	4前			1	○			1						
	教職実践演習（初等を含む）	4前			2		○		1						
	小計（9科目）	—	0	0	20	—			1	0	0	0	0	0	
合計（244科目）		—	44	394	20	—		7	4	2	0	0	0	兼80	
学位又は称号	学士（スポーツ健康政策）		学位又は学科の分野			体育関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
必修科目を含め、学部共通科目から28単位以上、学科専門科目から70単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））						1 学年の学期区分			2期						
						1 学期の授業期間			13週						
						1 時限の授業時間			105分						

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(スポーツ健康政策学部スポーツテクノロジー学科(旧))														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	桐蔭キャリアゲート	1前		2		○								兼2
	桐蔭スキルゲート	1前		2		○								兼1
	データコミュニケーション入門	1後		2		○								兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前		2		○								兼16
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2		○								兼16
	地域の科学	1前		2		○								兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○								兼1
	異文化の科学	1前		2		○								兼1
	心の科学	1前		2		○								兼1
	地球環境の科学	1前		2		○								兼3
	地域における健康課題	1前		2		○								兼1
	サステイナブル社会学	1後		2		○								兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○								兼1
	地域政治論	2前		2		○								兼1
	地域観光事業論	2前		2		○								兼1
	横浜地域学	2後		2		○								兼1
	実践地域創生学	2後		2		○								兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○								兼1
	マーケティング各論	1後		2		○								兼1
	デジタル産業論	1後		2		○				1				
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○								兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○								兼1
	現代ビジネス論	2後		2		○								兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○								兼1
	言語文化論	1前		2		○								兼1
	視覚文化論	1前		2		○								兼1
	表現とコミュニケーション	1後		2		○								兼1
	異文化リサーチ	2前		2		○								兼1
	ファッション文化論	2前		2		○								兼1
	フード文化論	2後		2		○								兼1
	若者文化論	2後		2		○								兼1
	健康と心理学	1前		2		○								兼1
	こころの世界	1前		2		○								兼1
	青年と心理学	1後		2		○								兼1
	集団と心理学	2前		2		○								兼2
	幸せと心理学	2前		2		○								兼1
	意思決定と心理学	2後		2		○								兼2
	自己調整と心理学	2後		2		○								兼2
	科学技術の未来	1後		2		○								兼1
	地球と環境	1後		2		○								兼1

英語コミュニケーション3	2前	2		○								兼2
英語コミュニケーション4	2後	2		○								兼2
中国語コミュニケーション3	2前	1		○								兼1
中国語コミュニケーション4	2後	1		○								兼1
韓国語コミュニケーション3	2前	1		○								兼1
韓国語コミュニケーション4	2後	1		○								兼1
ヘルスプロモーション論	2前	2		○								兼1
スポーツ哲学	2後	2		○								兼1
スポーツ医学Ⅰ	2前	2		○			1					
スポーツバイオメカニクス	2後	2		○				1				
スポーツ教育学	2前	2		○								兼1
公務員演習Ⅰ(1)(2)	2後	4		○								兼1
公務員演習Ⅱ(1)(2)	3前	4		○								兼1
公務員演習Ⅲ(1)(2)	3後	4		○								兼1
スポーツ心理学	2前	2		○								兼1
小計(57科目)	—	24	89	0	—	—	8	4	1	0	0	兼21
学科基礎セミナー	1前	2		○			1					
コーチング学	3後	2		○								兼1
運動生理学	2前	2		○			1					
評価測定学(実習を含む)	3前	2		○			1	1				兼1
情報リテラシーⅡ	1後	2		○				1				
機能解剖学Ⅰ	1前	2		○			1					
救急処置論(実習を含む)	1後	2		○			1					兼1
健康教育学	2前	2		○			1					
スポーツ情報処理論	2後	2		○				1				
ダンス	1後	1		○								兼1
柔道	1後	1		○			1	1				
剣道	1前	1		○								兼1
ラグビー	2前	1		○								兼1
ハンドボール	2前・後	1		○					1			
サッカー	2前・後	1		○								兼1
バドミントン	2前・後	1		○								兼1
テニス	2前・後	1		○								兼1
ソフトボール・野球	2前	1		○								兼1
スキー・スノーボード実習	2前	1		○			1					
エアロビクス(実習を含む)	3前	1		○								兼1
体づくり運動指導法	3後	2		○								兼1
陸上競技指導法・コーチング論	3後	2		○				1				
水泳指導法・コーチング論	3後	2		○								兼1
武道指導法・コーチング論	3前	2		○			1	1				兼1
ダンス指導法・コーチング論	3後	2		○								兼1
器械運動指導法・コーチング論	3後	2		○								兼1
ゴール型球技指導法・コーチング論	3後	2		○					1			兼1
ネット型球技指導法・コーチング論	3前	2		○								兼1
ベースボール型球技指導法 ・コーチング論	3前	2		○								兼1
スポーツコーチング実習Ⅰ	3前	1					○		1	1		
スポーツコーチング実習Ⅱ	3後	1					○	2				
トレーニング学(実習を含む)	3前	2		○					1			
ストレッチング論(実習を含む)	1後	2		○								兼1
テーピング論(実習を含む)	1前	2		○			1					
予防とコンディショニングⅠ(実習を含む)	1前	2		○			1					
アスレティックリハビリテーションⅠ (実習を含む)	2前	2		○			1					

自由科目	教育実習（中学校）	4前		4				○							兼1
	教育実習（高校）	4前		2				○							兼1
	事前・事後指導（中・高）	4前		1		○									兼1
	教職実践演習（中・高）	4前		2			○								兼1
	ICT活用スキルの理論と実際	3前		2		○									兼2
	小計（5科目）	—	0	11	0	—			0	0	0	0	0	0	兼3
合計（239科目）		—	30	423	0	—		8	4	2	0	0	0	兼78	
学位又は称号	学士（スポーツ健康政策）	学位又は学科の分野				体育関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
必修科目を含め、学部共通科目から28単位以上、学科専門科目から72単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））						1 学年の学期区分				2期					
						1 学期の授業期間				13週					
						1 時限の授業時間				105分					

（注）

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科(旧))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	桐蔭キャリアゲート	1前		2		○									兼2
	桐蔭スキルゲート	1前		2		○									兼1
	データコミュニケーション入門	1後		2		○									兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前		2		○									兼16
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2		○									兼16
	地域の科学	1前		2		○									兼1
	ビジネスの科学	1前		2		○				1					兼1
	異文化の科学	1前		2		○									兼1
	心の科学	1前		2		○									兼1
	地球環境の科学	1前		2		○									兼3
	地域における健康課題	1前		2		○									兼1
	サステイナブル社会学	1後		2		○									兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1後		2		○									兼1
	地域政治論	2前		2		○									兼1
	地域観光事業論	2前		2		○									兼1
	横浜地域学	2後		2		○									兼1
	実践地域創生学	2後		2		○									兼1
	アントレプレナーシップ	1前		2		○				1					兼1
	マーケティング各論	1後		2		○									兼1
	デジタル産業論	1後		2		○									兼1
	マーケティング・リサーチ	2前		2		○				1					
	ウェブ・コミュニケーション	2前		2		○				1					
	現代ビジネス論	2後		2		○					1				
	ビジネスアイデアデザイン	2後		2		○				1					
	言語文化論	1前		2		○									兼1
	視覚文化論	1前		2		○				1					
	表現とコミュニケーション	1後		2		○									兼1
	異文化リサーチ	2前		2		○									兼1
	ファッション文化論	2前		2		○				1					
	フード文化論	2後		2		○									兼1
	若者文化論	2後		2		○									兼1
	健康と心理学	1前		2		○				1					
	こころの世界	1前		2		○									兼1
	青年と心理学	1後		2		○									兼1
	集団と心理学	2前		2		○				1					兼1
	幸せと心理学	2前		2		○				1					
	意思決定と心理学	2後		2		○				1					兼1
	自己調整と心理学	2後		2		○				1					兼1
	科学技術の未来	1後		2		○									兼1
	地球と環境	1後		2		○									兼1

	公務員演習Ⅰ(1)(2)	2後		4		○			1						
	公務員演習Ⅱ(1)(2)	3前		4		○			1						
	公務員演習Ⅲ(1)(2)	3後		4		○			1						
	スポーツ心理学	2前		2		○									兼1
	小計(57科目)	—	24	89	0	—			5	3	2	0	0		兼23
学科専門科目	文化・スポーツプロジェクト研究Ⅰ	1後		1		○			1						
	文化・スポーツプロジェクト研究Ⅱ	1後		1		○			1						
	文化・スポーツプロジェクト研究Ⅲ	2後		2		○			1						
	文化・スポーツプロジェクト研究Ⅳ	2後		2		○			1						
	アウトドア実習Ⅰ	1前		2			○			1					
	アウトドア実習Ⅱ	1後		2			○			1					
	教育方法論	2後		2		○									兼1
	教育原理・教育課程論	2前		2		○									兼1
	教育心理学	1後		2		○									兼1
	教育社会論(学校安全を含む)	1前		2		○									兼1
	教師論	1前		2		○									兼1
	救急処置論(実習を含む)	1後		2			○		1						兼1
	ダンス	1前		1			○								兼1
	剣道	1前		1			○								兼1
	柔道	1前		1			○								兼2
	評価測定学(実習を含む)	3前		2			○				1				兼2
	日本文化表現活動	1後		2		○			1						
	機能解剖学Ⅰ	1前		2		○									兼1
	労働と法	1前		2		○									兼1
	労働安全衛生と法	1後		2		○									兼1
	生理学	1後		2		○			1						
	生活習慣病論	1後		2		○			1						
	健康管理とスポーツ医学	3前		2		○			1						
	健康医学入門	1前		2		○			1						
	社会福祉概論	1後		2		○					1				
	文化と政策	2後		2		○				1					
	文化と経済	2前		2		○									兼1
	スポーツ政策論	2前		2		○			1						
	スポーツと政治	2後		2		○			1						
	スポーツ情報処理論	2後		2		○									兼1
	体育科教育法	2前		2		○									兼1
	保健科教育法	2後		2		○									兼1
	教育相談・キャリア教育指導論	2後		2		○									兼1
	スポーツマーケティング論	2前		2		○				1					
	特別支援教育指導論	2後		2		○									兼1
	地域社会とスポーツ	2前		2		○									兼1
	レクリエーション論	2後		2		○									兼1
	リハビリテーション論	2前		2		○									兼1
	健康教育学	2前		2		○									兼1
	広告論	2後		2		○			1						
映画・映像論	2前		2		○			1							
メディアと社会	2後		2		○									兼1	
国際交流論	2後		2		○			1							
NPOマネジメント	2前		2		○				1						
ホスピタリティ論	2後		2		○					1					
スポーツマネジメント論	2前		2		○				1						
日本伝統の身体表現	2前		2		○			1							
環境と人間	2後		2		○				1						
スポーツジャーナリズム論	1後		2		○									兼1	
インクルーシブスポーツ論	2前		2		○			1							
日本文化論	2後		2		○			1							
道徳教育指導論	2前		2		○									兼1	

運動生理学	2前		2		○									兼1
障害概論 (実習を含む)	2前		2			○			1					
学校保健・学校安全	3前		2		○									兼1
コーチング学	3後		2		○					1				
地域スポーツ経営論	3前		2		○				1					
生徒指導論	3前		2		○									兼1
特別活動・総合的な学習の時間指導論	3後		2		○									兼1
エアロビクス (実習を含む)	3前		1			○								兼1
ストレッチング論 (実習を含む)	1後		2			○								兼1
運動療法演習	3前		2			○			1					
健康運動現場実習	3前		1				○				1			
小計 (63科目)	—	0	119	0	—	—	—	—	5	3	2	0	0	兼29
自由科目	器械運動指導法・コーチング論	3後			2	○								兼1
	陸上競技指導法・コーチング論	3後			2	○								兼1
	水泳指導法・コーチング論	3後			2	○					1			
	ネット型球技指導法・コーチング論	3前			2	○				1				
	ゴール型球技指導法・コーチング論	3後			2	○								兼2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	3前			2	○								兼1
	ダンス指導法・コーチング論	3後			2	○								兼1
	武道指導法・コーチング論	3前			2	○								兼3
	体づくり運動指導法	3後			2	○								兼1
	学校体験実習 (中・高)	2前			1			○						兼1
	教職実践演習 (中・高)	4前			2		○							兼1
	教育実習 (中学校)	4前			4			○						兼1
	教育実習 (高校)	4前			2			○						兼1
	事前・事後指導 (中・高)	4前			1	○								兼1
ICT活用スキルの理論と実際	3前			2	○								兼2	
小計 (15科目)	—	0	0	30	—	—	—	—	0	1	1	0	0	兼14
合計 (229科目)	—	24	394	30	—	—	—	—	5	3	2			兼80
学位又は称号	学士 (スポーツ健康政策)			学位又は学科の分野			体育関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
必修科目を含め、一般教育科目から6単位以上、学部共通科目から34単位以上、学科専門科目から84単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位 (年間))							1 学年の学期区分			2期				
							1 学期の授業期間			13週				
							1 時限の授業時間			105分				

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(現代教養学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
一 般 教 育 科 目	M A S T A	桐蔭キャリアゲート	大学やその先の社会で活躍するために必須となる資質・能力を、個人ワーク及びグループワークで自律的に学ぶことを通して、身につけることを目的とした科目である。大学までの学びやこれまでの経験と現在の自分をつなぎ、未来のなりたい自分を思い描くことを通して、ライフキャリアを明確にすることを旨とする授業である。
		桐蔭スキルゲート	大学生活に留まらず社会人として身につけるべき、文書・資料作成のためのソフト操作方法、プレゼンテーションの作法、メディア情報リテラシーについて学ぶ。また、大学生は大学での学びを通して「何を学び、何を身に付けることができたか」を自ら説明することが求められている。授業の後半では、自分の学びを説明するためのショーケース型ポートフォリオの作成を行う。
		データコミュニケーション入門	Society 5.0を生き抜くために求められるデータサイエンスやAIについての基礎的な知識を身につけるとともに、それらの知識を用いて議論や提案ができるようになることを目指す。学んだ知識と身近な事象を結びつけて考えることで、データを活用することの意義を触れるとともに、実際に自分でデータを分析・解釈する活動を通して、データを用いて新たな価値を生み出すことの楽しさに気づくことを期待する。授業では、講義に加えて、表計算ソフトでのデータ分析演習やプレゼンテーションソフトを用いた資料作成を行う。
		英語コミュニケーションⅠ	英語でのコミュニケーションに慣れ親しむことを目的とする授業である。初級レベルから始め、最終的に英語によるリスニングとスピーキングにとどまらず、リーディングやライティングも含めた4技能の基礎を身につけることを目指す。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。
		英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠで身につけた英語の技能を活用し、積極的に英語でのコミュニケーションをとうとする態度を形成することを目的とする授業である。授業でのワークを通して、基礎から標準レベルの英語4技能を身につけることを目指す。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。

	英語コミュニケーションⅢ	英語コミュニケーションⅠ・Ⅱで身につけた英語の技能を活用し、日常レベルでのコミュニケーションができるようになることを目的とする授業である。様々なシチュエーションにおいて使われる表現をマスターすると共に、基礎的な英語表現を状況に合わせて応用する練習を行う。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	
	英語コミュニケーションⅣ	英語コミュニケーションⅠ～Ⅲで身につけた英語の技能を活用し、一般レベルでのコミュニケーションができるようになることを目的とする授業である。これまでの授業で学び身につけた表現を、シチュエーションに合わせて使い分け、必要に応じて応用する練習を行う。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	
M A S T B	地域の科学	地域社会学の理論や考え方を理解することに加えて、桐蔭横浜大学の位置する横浜市青葉区の状況について学びを深める。特に、現代社会における課題を地域社会的観点から考えることを目的とする。毎週の授業は、地域社会学の理論や考え方に関する講義と、地域に関する学びを深める活動をペアワークやグループワークで行う。	
	サステナブル社会学	社会学の視点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目的とする。授業では、2015年9月の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標であるSDGsを題材に、現在社会の課題について学習を進める。	
	地域における健康課題	誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会（コミュニティ）を実現するために、個人の健康も重要であるが、地域全体として健康を保持増進する必要性が生じている。本科目は、健康に対する知識不足や誤った生活習慣について理解するとともに、様々な視点から生涯を通じた健康づくりについて留意できる知識を得ることを目的とする。	
	コミュニティ・ファシリテーション	人々が集まり、異なる価値観や考え方を相互に理解して、問題を解決し新たな創造に向かうためには、まず皆が安心して参加できる場づくりが必要である。同じ目的を持った人が集まり、組織やチームとして力を合わせることで、1人ではできないことを成し遂げることができる。本科目では、組織やチームによる目標達成や創造活動を支援し、対話を育み共創や協働を促進する参加型の場づくりのための技法「ファシリテーション」について学ぶ。	

ビジネスの科学	ビジネスを科学的に読み解くために、経営学・ビジネス戦略論・マーケティング的視点から社会課題の解決の基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。現代社会における産業やビジネスは技術の進展やグローバル化に伴い日進月歩で進化し複雑化している。本科目では、企業の活動を理解するために必要な経営学の基礎的な知識や考え方を戦略論を軸にして知識を習得することを目的とする。	
マーケティング各論	マーケティングの概念は1980年代に生まれた比較的新しい分野である。製品やサービスの中身は技術の進展とともに進化し続けているが、本質的なマーケティングの理解があれば仮想現実の世界の製品サービスであっても、ウェブマーケティングであっても応用することが可能である。本科目ではマーケティングの基礎理解を前提とした、ケーススタディを中心とした発展的内容を学習し、実際の現象に理論をあてはめて説明できることを目的とする。	
アントレプレナーシップ	今後ますます複雑化するビジネスに関する課題を事前に発見し、その課題解決を速やかに行えるためにはアントレプレナーシップの視点が重要である。本科目では、経営学におけるアントレプレナーシップの基礎理論を学ぶと同時に実際のビジネスの事例を用いたアントレプレナーシップ的ビジネスマインドを育成する。	
デジタル産業論	わが国における移動通信システムは1979年に登場した第1世代(1G)を皮切りに、2020年に開始された第5世代(5G)に至るまで約10年周期で世代交代が行われている。5G時代では「IoTで集積したデータをクラウドに保存し、ブロックチェーンでそのデータを管理してAIに応用する」というように、4つの技術を使いこなして新しいビジネスを創出する人材が次の10年を創造する担い手となると考えられる。本科目では、日本の産業政策の変遷、デジタル産業における新技術の役割や様々なケーススタディについて理解を深め、今後中心となっていくであろうデジタル産業に関して新しい価値を創出する能力を養うことを目的とする。	
異文化の科学	国際コミュニケーション論、言語文化論、視覚文化論など国際関係や文化に関する多様な学問分野の基礎を学ぶことを通して、グローバル化が進む現代社会の中で自己や自国の文化を相対化して考える視点を獲得することを目指す。	
言語文化論	言語はその言語を使う民族と固有の文化と密接な関係がある。世界にはどのような言語・文化が存在するかを概観すると共に、今日、どの分野においても世界共通語として必須のツールになっている英語の発展過程や英語の特徴を学ぶことを通して、英語圏の文化への理解を深める。特に英語と日本語の違いに焦点を当て、言語の背後にある文化の違いを理解することを目指す。さらに異文化体験についての様々な英文のテキストを読みながら、英語話者から見た日本文化、ものの見方や考え方の違いに触れ、文化的多様性を認めるために果たす言語の役割を理解することを狙いとする。	

表現とコミュニケーション	コミュニケーションとは文字言語によるものだけでなく、音声や表情、身振りなど様々な表現活動を通して行われるが、そうした表現活動を総合的に結晶化したものが演劇である。本科目は、演劇的手法を通して、人間の根源的なコミュニケーションのあり方、感情や意見の表出方法等を実践的に学ぶ。戯曲とはどのようなものかについて学んだ上で、芝居の台本である戯曲をどのように舞台上で上演していくのかを体験的に学ぶことによって、身体表現を通したコミュニケーション方法についての理解を深めることを目指す。	
視覚文化論	異文化・異言語の環境下で作成された映像・映画等の動画群を資料体として、それら異なる文化圏の文化を学ぶ科目である。映画・映像そのものを学問の対象とするいわゆる映画論の研究スタイルに、動画をテキストとして学ぶ学修の手法を重ねあわせることで、より実体験に近い異文化との接触体験を得ることができる。テキストの受容、すなわち映像の視聴と、知識の一般化を連関させながら、異文化について深く理解することを目指す。	
心の科学	心理学的視点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。多様化する社会のなかで、自分だけの視点で世界を解釈するのではなく、他者の視点に立ってものごとを考えることが求められている。そこで、人の心のあり方やメカニズムを理解するために、心理学の理論を網羅的に学ぶのではなく、認知や人格、学習など関連する心理学の代表的な理論を自らの生活経験と結びつけながら学習を進める。	
健康と心理学	最も望ましい健康状況をその個人のおかれている状況や考え方に基ついたものとして考えることを理解するとともに、自分自身や周囲の人々の健康に関心に向け、幸せな人生を送るための行動の土台をつくるための資質・能力を身につけることを目標とする。健康であることは、自分が望むことができ、幸せな人生を送るための資源であり、すべての人の望みである。健康に対するアプローチは、医学、薬学、看護学といった医療関連によるものだけでなく、社会学、経済学などのさまざまな分野によってなされている。本科目は、私たちに身近な健康に関連する個人や社会の課題と、それらに対する心理学的アプローチについて自分自身の健康を考えながら学習を進める。	
こころの世界	心理学に加え、哲学、脳科学、人工知能など「こころ」に迫る様々な考え方・研究方法について触れながら、現代社会における人間のあり方を問い直す。「こころとは何か？」という問いに人間は長年挑み続けてきた。誰にも「こころ」はあるが、それがどこあり、どこから生まれてくるのかをすべては解明されていない。様々な分野の研究に触れるなかで、自分や他者の「こころ」について様々な視点から捉え直す活動を通して学習を進める。	
青年と心理学	家族・友人関係、アイデンティティ、進路選択・トランジションなど青年期固有の課題について理解し、自らの生き方を見つめ考える活動を行う。現代社会における若者が抱える様々な問題について、自らの経験だけではなく、先行研究に基づいて考える素地を形成することを目指す。	

	地球環境の科学	エネルギー科学、環境科学の観点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。多くのエネルギーを消費することで成り立つ現代社会は、地球環境にも大きな影響を与えており、その対応が持続可能な社会実現への課題となる。そこで、本科目では特に再生可能エネルギーをとりあげ、地球環境とそのエネルギー収支について、物質を形作る原子の構造からひもとき、生活の中でのエネルギー利用と結びつけながら学習を進める。	
	科学技術の未来	現代社会、また我々の日常生活は科学技術によって成り立っている。身近な例をあげても、スマートフォンはここ数年で急速に普及したが、ディスプレイや電池の技術はノーベル賞の受賞対象になっており、また、生命科学分野ではワクチン開発技術が記憶に新しい。本科目では、科学技術の歴史と我々の生活の関連について考えながら、様々な視点で未来社会を読み解く力を身に着けることを目的に学習を進める。	
	地球と環境	現代の環境問題を正しく理解するためには、地球の生い立ちや地球の地圏・気圏・水圏について科学的に理解するとともに、世の中にあふれる様々な情報をきちんと読みこなすことが不可欠である。本科目では、地球を宇宙科学的な視点から俯瞰する。また、地球温暖化・資源開発・原発問題・新エネルギーといった現代的な環境問題について様々な視点から捉え、広い視野で地球環境問題を捉え、受講者が自分なりの考えを持ち、考えたことを自ら表現できるようになることを目指す。	
	持続可能な開発と法	SDGsと法との関係を軸に講義を構成し、法や政治との関係での環境維持の理念、実情について、ALも組み込みつつ考える。具体的には、①SDGs、循環経済、ドーナツ経済などのモデルと歴史的経緯、あるいは成長志向と環境志向、②SDGsの法的展開としての環境法の現在、およびその根底に窺える法理念、③様々な法実務の中での環境的観点、④自治体などの具体的取り組みの紹介と検討、の4つを柱とし、持続可能な成長と法との関係性の理解を深める。	
	プロジェクト入門	MAST科目の各科目群における学術的視点から身の回りの事象を捉えて課題を特定し、仮説を立てて調査を行う一連の活動をプロジェクト型学習で進める。社会では、自分とは異なる考えや意見を持つ他者と協働して問題解決に取り組むことが求められる。授業では学生一人ひとりが主体となり、仲間と一緒に活動することを通して、チームで協働する力を養う。	
M A S T C (コ ー ス 基 礎	地域政治論	地方政治・都市政治の実態を学ぶ中で、地方・都市政治に関する理解を深めることを目的とする。地方・都市政治にみられる動向や分権改革、市町村合併、地域活性化などは地域住民にとって地域の持続可能性を理解するために不可欠な知識である。この知識を軸に地域政治そのもののあり方、今後の展望について考察を深める。	

基礎科目

地域観光事業論	地域の観光資源を生かした観光振興を図るための政策や観光行政の事業について理解することを目的とする。地域における観光政策の概念と意義や観光政策における事業者が担う役割について学び、地域の持続可能性を探るための観光事業のあり方や最新の動向について学ぶ。文献での学びだけでなく、地域観光事業を推進する企業や自治体へのインタビューを通じて、地域における観光事業の課題及び観光が目指す将来像についてグループで検討し、発表する。	
横浜地域学	横浜をテーマとして、日本や世界における横浜の位置づけの理解を深めることを目的とする。地域社会学を軸として、横浜の歴史、社会経済、文化など、俯瞰して学ぶことで、次世代の担い手として横浜の将来をデザインし、横浜のローカリティとグローバル世界とのつながりを意識する。授業の後半では、横浜に関係する各自が関心のある内容を設定し、グループで調査をした上で横浜の持続可能性について発表する時間を設ける。	
実践地域創成学	地域社会の課題を実践的に解決することを目的とし、仮説に基づき実践するプロジェクト型学習で進める授業である。地域社会とは人が生活を営む場所であり、その場所を生活が営めるように管理し、維持している組織や制度のことである。したがって、地域住民のコミュニティ組織の構造や活動を理解するだけでなく、実際に地域のコミュニティへのインタビューや活動などを共にした上での学びが必要とされる。	
マーケティング・リサーチ	ビジネスに関わる消費者行動理論と概念を理解するにあたり有用な量的ならびに質的調査方法の理解と調査の実際について学習する。具体的には、課題の設定と仮説の立て方、調査目的からデータ収集や分析方法についてのリサーチ・デザインを設計し、実際にリサーチを行って、結果と考察、さらには提言まで行えるようにする。	
ウェブ・コミュニケーション	Web3.0時代を迎え、ブロックチェーン技術により新たなWebの世界が訪れるといわれている。2019年にはインターネット広告費がテレビ広告費を抜き日本における広告費一位となった。まさに現在のマーケティングの主戦場はWebであるといっても過言ではないだろう。本科目では、伝統的マーケティング理論をふまえた発展形としてのウェブ・マーケティングを実際の現象にあてはめて学習すると同時に、実際にプロモーションとしてのウェブ・マーケティングを行ってその効果検証を試みる。	
現代ビジネス論	国内外で活躍できる人材の育成を目的に、多様性と受容を理解し、柔軟性および対応力を備えた国際人材になるための知識とスキルを身につける。アウトプットの場として、英文履歴書作成や模擬面接の場を提供し、実践的な対応力を身につける。日本と海外における業界分析、国際情勢を理解し、海外就業に必要なスキルを習得し、自主的に実践できる力を身につけることを目標とする。	

ビジネスアイデアデザイン	起業には三つの要素（資金、リスクヘッジ、アイデア）が重要なポイントとなるといわれている。本科目では、三要素のうち「アイデア」の悩みを解決するため、ビジネスモデル分析のフレームワークを用いて、単なる思いつきを超えた実践的なアイデアを創出する方法について学んでいく。	
異文化リサーチ	異文化の学修・研究に資する各種の資料体にアクセスするための方法とルートを学び、その活用の実践を行うものである。一般的に異文化の学修においては、語学の学修を基礎とした地域研究を行い、もっとも直接的な文化への接触である海外留学を尊重するといった手法が行われるが、この科目ではその中間に位置する、日本にいながらの異文化学修のためのツールとして、各種のICTメディアの活用を重視する。データコミュニケーション科目で学んだスキルを活かしながら、異文化の学修リソース／コーパスに接続し、その成果を得る、DX時代の異文化スタディ科目である。	
ファッション文化論	あらゆる国や地域における代表的な文化表象であるファッションに着目し、その視点から各文化圏の実相を考察するものである。一般的にファッションは文化圏による相違、世代による嗜好、コーホート毎の特色、時代による変遷など様々な理由によるマトリクスを構成し、さらにファッションをコードとした集団を形成することもある。グローバルな視点による画一化、ローカルな視点から見た分散化など、複数のアスペクトからファッションを眺め、そこに介入するブランディング、またはファストファッションの隆盛といった変数を考慮しつつ、文化におけるファッションから、ファッションの文化そのものを考察していく。	
フード文化論	食文化に特化して異文化研究を実施する。食生活は生存のための基本であることは言うまでもないが、その延長線上として各国・各地域の食は、独特の個性を持った文化としての様相を示していく。その現実に対して、食文化の調査研究から比較検討において、ひとつの文化の特色を、歴史・社会・地政などを加えた多彩な視点からピックアップし、像として結ばせることもできる。学術的な文献・写真・動画・絵画や小説といったさまざまなコーパスを駆使し、時には実体験としての実食を交えながら、フードの文化論の像を把握していく。	
若者文化論	地域や歴史を超えたひとつの文化の主体である「若者」に着目し、そこに独特の文化の様相を考察するものである。若者を年齢で定義することは不可能ではないが、そこに国や地域、性別、宗教等の条件を加えることなく、総体的に論じることは難しい。一方でグローバルな文化的シンクロシティを起しやすいのも、また若者の共有する文化的様相でもある。受講者の大部分が若者であることを前提として、自らの属する若者文化を、ある種客観的に、時には自省的に学ぶ。	
集団と心理学	人は、集団になることで、個人とは異なる心の動きが生起する。また、人は所属集団とそれ以外を分けることで、自分達の文化や思考様式を發展させてきた。そのような、集団に関わる心のメカニズムを理解することは、現代社会で生きる上で必須の知識である。本科目は、集団の形成プロセスや集団内での力関係などにおける集団が個人の行動に及ぼす影響や集団自体の行動について学ぶことを通し、人間集団としての社会の理解と、周囲との関係を考慮しつつも、めざす自分になるためにどのように行動すればよいかについて考える。	

	幸せと心理学	心理学は、心の問題からの回復や回避といったネガティブな側面に注目することで発展してきたが、本来は人間の心のはたらきを理解することによって、幸せな社会を作るための学問である。本科目は、感情、性格、仕事、人間関係、健康、行動などの要素と幸せとの関係について、ポジティブ心理学などにおける科学的知見にふれながら、自身、他者、社会が幸せになるにはどうしたら良いかについて考える。さらに、人生における本来の幸せとは何かについても考える。	
	意思決定と心理学	意思決定とは、ある課題を解決するために実行可能な行為の中から最も良い選択をする行為である。私たちは、朝、目が覚めてから寝るまで、多くの意思決定を行っている。しかしながら、常に最適な答えを選ぶことができるとは限らない。本科目は、意思決定の際にどのような心の働きがあり、意思決定に何が影響をしているのかについて理解するために、認知の歪みや、行動経済学の知識などの意思決定に関わる心のメカニズムを学ぶ。	
	自己調整と心理学	自己調整力とは、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考の過程等を客観的に捉える力である。本科目は、心の科学で学ぶ動機づけに関わる話を発展させて、学習方略・メタ認知など自己調整学習に関わる心のメカニズムをまなび、自らの学習に活かすだけでなく、生涯にわたるさまざまな課題に対応できるための力を身につける。	
	分野横断型プロジェクト	本科目は、社会で活躍するために必要な他者と協働的に学ぶスキルを活用しながら、自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とする。企業や団体、地域社会に関する諸課題に対し、各コースで学んだ知識やスキルを横断しつつ、活用しながら、課題発見、課題解決を図ることを目指す。	
自由科目	体育実技 I	各開講種目の基本的な技術を中心に習得し、ゲームを多く行いながらフェアプレーの精神や協調性を学習する。また、各種目を通じて身体を動かす楽しさや仲間とプレーする楽しさを体験し、充実感や達成感を体得することアクティブラーニングを通じて深い学びを得る。	
	体育実技 II	体育実技 I を踏まえ、各開講種目の基本的な技術を中心に習得し、ゲームを多く行いながらフェアプレーの精神や協調性を学習する。また、各種目を通じて身体を動かす楽しさや仲間とプレーする楽しさを体験し、充実感や達成感を体得することアクティブラーニングを通じて深い学びを得る。	

	ボランティア論	現代社会が抱える様々な課題に対応するため、NPO法人や各種公益団体、企業、個人など多様な主体が行う社会貢献活動への関心が高まっている。本科目では、社会貢献活動について学生たちが理解を深めることができるよう、特にボランティア活動に関する基礎的な概念やその理論などを学ぶ。	
	ボランティア実習	ボランティア論で学ぶ基礎的な概念やその理論を、実習のなかで実際の現場で学ぶ。学生自身の主体的な実習への参加を促し、実習の効果を高めるために事前学習を行う。さらに、リフレクションを通して、経験から学ぶために事後学習を行う。本学と提携している地域の団体や組織、企業、あるいは学生自らが選択し、地域・連携推進委員会が認める団体等で実習を行う。	
	海外実習	海外への短期の留学を通して、日本を相対化して見つめるとともに、豊かな国際感覚を身につけることを目的とする。本学が提携する海外の大学等、あるいは学生自らが選択肢、国際交流委員会が認める地域で実習を行う。海外へ渡航する前の事前学習及び、帰国後の事後学習をあわせて実施する。	
キャリアプログラム	アクティブトランジション	社会や仕事を取り巻く状況を理解して、「働く」ことを考えることを通じて、桐蔭キャリアゲートで描いた“なりたい自分”を相対化し、自分なりのキャリア観を形成することを目標とする。自ら課題意識をもって、社会のなかで働くことを調べ、学生同士の協働的な学びを通して理解を深め、就職に留まらないライフキャリアのイメージを充実させることを目指す。	
	キャリアセミナーⅠ	桐蔭キャリアゲートやアクティブトランジションで思い描いた自分なりのキャリアを達成するために、社会人としてふさわしい文章表現やコミュニケーションの作法について学び、実践を通して身につけることを目標とする授業である。さらに、就職や仕事を取り巻く状況について調べる活動を通して、自分たちが働く社会を知ることを目指す。	
	キャリアセミナーⅡ	桐蔭キャリアゲートやアクティブトランジションで思い描いた自分なりのキャリアを達成するために、自らの強みを理解して表現する方法を学び身につけることを目標とする授業である。自己の強みと弱みを把握するために自己分析の方法を学び、これまでの経験と結び付けて、自己を他者に説明することを学ぶ。	

キャリアセミナーⅢ	業研究を通して、自分が働く姿を明確にすることを目標とする授業である。自分なりに思い描く“なりたい自分”、自分の強み、仕事と社会を取り巻く状況、企業が求める人材像を関連付けながら、充実した人生を過ごすために、自らのキャリアデザインを行う。	
インターンシップ	社会に出ていく前段階として、学生の身分のまま社会人としての体験を先取りすることを含め、働くことの意義を体験を通して学ぶことを目標とする授業である。企業や公官庁の実施するインターンシップへ参加することに加えて、事前・事後学習を通して、働くことイメージを具体化するとともに、働く上で必要となる知識・技能、資質・能力について改めて自覚することを目指す。	
教師論	教職につくための道筋、教員採用試験の実態、教職で求められる資質・能力や教師になるために習得すべき道筋、学習指導要領の意味と意義、生徒理解、生徒指導、部活動等教育課程外の活動のかかわり方、教育実習への準備等の学習を通して、教師とはなにかを考え、4年間の学びの道筋を立てることを目的とする。	
教育心理学	教師が教育現場で児童生徒と接する場合には、児童生徒が今現在、発達のどのような状況に置かれているのか、そのときの心身の特徴は如何なるものかということに配慮しながら対応することが求められる。人は常に、状況に応じて適切な判断を下し、その場に合った行動をうまく選択し、自分にとって必要で大切だと思うことをきちんと覚えておくような存在とは限らないが、本科目では、そうした人の特徴も踏まえ、児童生徒の心身の発達過程やその特徴の理解、および学習と学習を支える指導に関する基礎的知識（発達、学習、適応、評価・教授）について学ぶ。	
教育原理・教育課程論	学校教員を志す者は「誰が、何のために、どのように教育をするのか？」という問いに対して、明確な信念と回答をもっていること、また、より良い自分なりの信念と回答を問い続けなければならない。この答えを明らかにすることが、この科目の究極的な目標である。これは、本学のユニバーシティ・ポリシーでもある「人生と学びの基盤となる力」を自分なりに探求していく中でより洗練されていくものと考えられる。つまり、考動力、複眼的思考力、リーダーシップ、探究力である。これらどれもが良き教師を目指す上で求められるが、その中でも自分の得意となる分野を見出し、自分の教師力を底上げすることが求められる。また将来、必ずしも教員になる希望をもっていない学生でも、次世代への文化の継承行為である教育について考察することは、きわめて重要かつ有用である。	
特別支援教育指導論	学校教育における障害のある児童生徒の発達特性並びに心身の発達と特別な教育的ニーズのある児童生徒の理解を通し、特別支援教育の意義とその教育課程、支援の方法を学ぶ。具体的内容は、障害児教育の歴史の変遷と特殊教育から特別支援教育へ移行した経緯について学び特別支援教育の理念と制度について理解する。障害の種類や各障害の発達特性とその教育課程、教育的支援に関する基礎的な知識・技能について学ぶ。支援において、支援の連携の在り方、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成する意義について学ぶ。障害がある児童生徒だけでなく、さまざまな生活と発達に困難のある特別な教育的ニーズある多様な児童生徒の理解と支援について考える。	

教育社会論（学校安全を含む）	教育は、社会のありようと深く関わっている。普段「当たり前」に感じている事柄や自らが経験してきたことを取り上げ、社会の変化が教育環境にどのように関わっているのか、学校や家庭を中心に今日の子どもの育つ環境の特徴と課題を考えていく。また、進路選択や貧困、不登校やいじめなどの現象をとりあげ、社会的な規定因を探っていく。特に、前半は「貧困」の問題を中心に考えていき、後半は不登校やいじめ問題、学校安全を扱う。	
道徳教育指導論	学校教育を取り巻く、道徳教育の役割は児童の人格形成において大きな影響力を持っている。こうした中、これまで領域であった道徳が特別の教科道徳として新たなスタートきった。そこで、学校教育における道徳教育の課題や問題点を明らかにし、道徳教育のもつ重要性を学習する。その際、次の三点を押さえ学習する。第一は、子供を取り巻く社会的な変化への対応。第二は、子供たちの価値意識や行動様式の変化への対応。第三に「特別の教科 道徳」の設置を中核とする道徳教育の抜本的・充実への対応である。実際の学校教育における指導方法（指導案の作成・模擬授業）について習得する。	
教育方法論	教師の授業づくりに不可欠な教育方法の基礎概念・諸原理を理解するとともに、学習指導案の土台づくりのための授業である。授業は大きく2つのパートから構成される。 （1）授業構成の3要素とされる「学習」「指導」「教材研究」に関する原理を理解し、授業づくりに必要な知識を習得する（①学習指導の原理 ②学習指導の形態） （2）授業づくりの手法としてID（Instructional Design）を理解し、学習指導案を作成する（③授業づくりの手法としてID理論、④学習指導案づくり）。 特に、IDモデルに基づく学習指導案づくりはグループ活動として実施・発表し、授業づくりの実践的な能力を高める。	
生徒指導論	一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力・適応力を高めるため、生徒指導の充実が求められている。加えて、いじめや不登校等に適切に対応する生徒指導力の向上が喫緊の課題となっている。本科目では、生徒指導の意義、児童生徒理解、発達課題と問題行動の関係、学業指導や進路指導との関係、教育相談の基礎的知識・技術などを学び、また、実際の学校現場の事例を通して指導法を理解する。	
教育相談・キャリア教育指導論	小学校から高校までの教育相談、キャリア教育指導に係る基本的な知識や技能を学び、課題を通して自ら考える力を養ってく。本科目は、児童生徒が自己理解を深めたり、好ましい人間関係を築いたりしながら、集団の中で適応的に生活する力を育み、個性の伸長や人格の成長を支援する教育活動を学ぶ。また、児童生徒の発達の状況に即しつつ、個々の心理的特質や教育的課題を適切に捉え、支援するために必要な基礎的知識（カウンセリングの意義や理論・技法などの基礎的事柄を含む）を身につけることを目指す。この学びを通して、他の教職員や関係機関と連携して、組織的にキャリア教育相談およびキャリア教育指導を進められるようになることを目的とする。	
特別活動・総合的な学習の時間指導法	特別活動及び総合的な学習（探究）の時間について基本的な知識の理解をもとに、具体的な実践計画案作成等に取り組む学習を行う。特別活動及び総合的な学習（探究）の時間についての学習は、創造性を発揮したり、より良い方向性を見出したりすることが求められ、学校での学びにとどまらず、社会人として身に付けていくべき能力である。また、個人の取組をもとに仲間との協働による実践を行うことで、「相手に理解できる伝え方」や「効率の良い説明方法」等を身に付けていく。毎時間文書や実践計画案等を作成することで、自らの考えを整理し表現することに取り組む。	

ICT活用スキルの理論と実際	<p>本科目は以下の4つの内容で構成する。</p> <p>(1) 教育改革に不可欠なICT利用の必要性の理解 国内外の教育改革の現状を紹介し、学生自らが学校教育の在り方と関連付けながら、ICTの役割と必要性について理解するとともに、今後情報技術の発展と学校教育との関係性について展望を行う。</p> <p>(2) 教職に求められるICT活用指導力の理解 教師に必要とされるICT活用指導力について検討し、学生自らがその能力を習得するために必要な知識とスキルについて理解する。</p> <p>(3) 授業づくりにおけるICT利用に必要な知識と指導法の理解 ICTの教育利用に関する基礎理論と様々なICT導入の実践例を検討し、学生自らが特定の教科・領域に適するICT利用方法について理解する。</p> <p>(4) ICT利用を想定した授業設計の実際 ICT利用の授業づくりのための授業設計 (ID) 理論モデルについて理解し、学生はグループ活動を通してICT利用の学習指導案を作成・発表する。また、すべての学習指導案は履修者全員と共有し、教育実習の際、活用可能なデータベースとする。</p>	
アスリートの科学	<p>本科目は大学共通科目MAST「アスリートキャリア」プログラムの入門科目として位置づけられる。この授業では、「アスリートとは何か」、「アスリートの置かれている現状の理解」、「アスリートにとって必要なものは何か」などアスリートに関して多様な視点から学ぶことによって、「アスリートキャリア」プログラム科目の履修を進めていく上での「ものの見方 (Viewpoint) を獲得することを狙いとする。</p>	
大学スポーツ論	<p>アスリートとして大学で「スポーツをする」「スポーツに関わる」「スポーツを学ぶ」ことの意義を理解し、大学で学ぶアスリートとしての教養を身につけることが狙いである。</p>	
ことばのスキル	<p>大学での学びの土台となり、また、社会で活躍するために必要とされる「読む」「聴く」「書く」「話す」の基本的なスキルを身につけることを目指します。特に文章など文字として書かれた「ことば」を正確に読み解く力、インタビューなど話された「ことば」を正確に聴き取る力を中心に身につける。</p>	
ソーシャル・コミュニケーション	<p>社会人として身につけるべきビジネスマナーや敬語から、社会で必要なコミュニケーションスキルやプレゼンテーションの作法について学ぶ。</p>	
アスリートキャリア	<p>自身が競技者としての人生を歩む「アスリート」であると同時に「人」としての人生を歩んでいることを理解し、学生である「今」から「将来 (卒業後)」へのトランジションを意識した準備・戦略的発想を持って、自身のキャリア形成を学び考察することを狙いとする。</p>	

	アスリート・クロス	アスリートと社会の様々な組織や事象を掛け合わせることによって、アスリートの目線で問題点を探り、改善策を個人またはグループで模索し考察する。自分一人の視点だけでなく様々な視点から問題点を考察することで多角的な視点を身につけ、大学でのアスリート生活から社会へのトランジションを意識して学ぶ。	
	リーダーシップ教育	アスリートに限らず、様々な組織やコミュニティーにおいてリーダーシップを発揮できるように、リーダーシップの基本的知識を身につけ、実践的な発揮方法をグループワーク等を通して学ぶ。アクティブラーニング型授業を展開し学習者が主体となって学びを深められるようにする。	
	ライフスキル	アスリートにとって必要不可欠でもあるライフスキルについて学ぶ。個の学習として基礎的な知識の獲得から他者との協働学習を通じて実践的なライフスキルの身につけ方と発揮の方法を学び身につけることが目的である。	
M A S T 特 別 講 義	MAST特別実習	本科目は、5つの科目群と3つのキャリアプログラムの枠を超えて、現代社会での課題を解決するのに求められる資質・能力を身につけることを目的とした実習科目である。	
	MAST特別講義	本科目は、5つの科目群と3つのキャリアプログラムの枠を超えて、現代社会での課題を解決するのに求められる資質・能力を身につけることを目的とした講義科目である。	
専 門 必 修	ロジカルライティング	社会で求められる説得的な文章を書く作法を身につけることを目的とする。アカデミックな論文を書く技術に留まらず、ビジネスの現場において求められる企画書、提案書等の実践的な文書まで幅広く扱う。教員による講義や解説だけではなく、学生同士のピアレビュー活動を通して、「良い文章」とは何かを理解し、自らも書けるようになることを目指す。	

ロジカルコミュニケーション	社会で求められる説得的なコミュニケーションの作法を身につけることを目的とする。授業では、主に研究発表やビジネスの現場における企画・提案の場面を想定し、資料を用いたプレゼンテーションを扱う。教員による講義や解説だけではなく、学生同士のピアレビュー活動を通して、「良いコミュニケーション」とは何かを理解し、自らも行えるようになることを目指す。	
デジタルスキル	アカデミックな研究やビジネスの現場において求められる基本的なICTスキルを身につけることを目的とする。自分の考えや意見を伝えるための良い資料を作成することは必須である。デザインの原則を理解し、他者に伝えるための資料作成の技法を学ぶ。	
データコミュニケーション	初年次の必修科目である「データコミュニケーション入門」の発展科目である。「データコミュニケーション入門」で身につけた知識・技能を活用して、自らデータを収集、分析したエビデンスに基づいて議論や提案ができるようになることを目指す。授業では、講義に加えて、表計算ソフトでのデータ分析演習やプレゼンテーションソフトを用いた資料作成を行う。	
フィールドスタディⅠ	地方都市を巡る中で、日本の地域の現状について理解することを目的とする。地方都市では過疎化が喫緊の課題であり、特に、人口流出、経済・社会の持続性の低下を軸として、移住・交流の停滞、魅力ある雇用先の減少、観光客・住民の移動困難、発災時における住民所在困難などの多くの課題を抱えている。この状況をフィールドスタディとして実際に現地で体験し、考察を深めていく。	
フィールドスタディⅡ	桐蔭横浜大学が位置する地元、横浜の自治体・横浜に所在する企業を巡る中で、日本の大都市の現状について理解することを目的とする。大都市では、過密・混雑（待機児童問題、大規模イベント発災時の混雑・事故）、地方都市のスポンジ化、地域コミュニティの弱体化、機能不全などの多くの課題を抱えている。この状況をフィールドスタディとして実際に現地で体験し、考察を深めていく。地方都市と共通の課題である、人手不足（医療・介護従事者・教員）、公共施設の過不足・整備・更新コスト、観光客の動態把握の困難なども比較する。	
フィールドスタディⅢ	一年次に訪れたフィールドを再訪問し、各コースで学んできた知識やスキルを活用して、課題解決につながる活動を行い、発表することを目的とする。地域社会学・マーケティング学・国際コミュニケーション学・心理学・サステナブル工学の1つないしは複数の知識を活かす中で、現地での活動前に課題の仮説を立て、フィールドでの活動を通じて、活動後に課題解決につながる内容の発表を行う、プロジェクト型学習である。各フィールドの内、どちらかの1週間の滞在を予定している。	

	フィールドスタディⅣ	日本の首都である東京の自治体・東京に所在する企業を巡る中で、東京の実態把握、現状について理解することを目的とする。東京の課題として、国際的な地位の低下、地震リスク、緑の喪失、過酷な通勤、交通渋滞、狭く短命で高額な住宅、雑然とした景観、老朽化したインフラ、文化や伝統の喪失などが挙げられる。この課題に立ち向かう自治体・企業へフィールドスタディとして実際に現地体験し、考察を深めていく。これに加えて、今までに訪れた地方都市や横浜との違いを浮き彫りにする中で、社会で働く一員としてのキャリアビジョンについても検討していく。	
	現代社会の科学	本教育課程の前半で学修した現代社会を読み解く視点と、学外フィールドワーク（桐蔭キャラバン）で体験した現代社会の実況を互いに関連させ、理論と経験を融合する中で現代社会の構造と課題の理解を深め、自分自身が何を学び、どのように課題解決に貢献できるのかを科学的に考察していく。	
	現代社会と学術研究	進展著しい現代社会は、人類が学術研究により新たな知見を獲得し、それを社会実装することで成り立っている。本科目では、現代社会が抱える様々な課題に対して、学術研究がどのように対峙し、どのように解決しようとしているのか等、研究の営みを知り、理解することにより、学術研究の側面から現代社会を捉えていく。	
学 環 専 門 科 目	地域社会学研究法	地域社会学は地域の構造や機能を多角的に分析する学問である。本科目は、研究の基本を理解するとともに、地域社会学における社会的ネットワーク分析や、ソーシャル・キャピタルの地域的蓄積における基本的知識とスキルについてふれ、地域社会を科学的に捉えるとはどのようなことかを知ることを目的とする。	
	行政学	誰でも市民生活を送るうえで行政と密接に付き合っていかなければならない。国や自治体の財政状況や、政策形成など、行政の在り方によっては私たちの生活に大きな影響を及ぼす。そこで重要なことは、行政の活動に常に関心をもち、主体的に行政に参画していこうとする姿勢である。そのために行政の仕組みを知り、行政との係り方を学ぶ。行政は私たちの生活のあらゆる領域に関係するために、行政学はとても学際的な学問である。政治学、法律学、経済学、福祉学、社会学、教育学、環境学、建築・土木学等々、いろいろな学問領域に関係する。この科目では「行政学」の基礎的知識や理論を学ぶとともに、身近な自治体の行政活動の具体例などを紹介しながら、行政が私たちの生活にどう関わっているかを学び、行政の意義と目的を考える。	
	政治学	授業は以下の3つを軸に授業を構成する。①政治的事象について、選挙、政党、制度制度など幅広く知識を深める。②政治についての重要事項を確認する。③公務員試験等の出題を検討する。	

地方自治法	地方自治の本旨をふまえた地方公共団体の組織や権限、住民の権利及び国と地方公共団体の関係等について学ぶ。地方自治法の基本的な仕組みを理解し、地方自治の組織、住民の権利、国と地方公共団体の関係等について説明することができるようになることを目標とする。	
地域共生論	少子高齢化が進むなか、今後、地域に暮らす人々が共生していくことは、日本社会の重要な課題である。本科目では、「ともに生きる社会」をテーマに、地域社会で暮らす高齢者、障害者、子ども、親子に対する支援のあり方を、国や地方行政の制度や学術研究をもとに学ぶ。	
地域共生実践	地域共生論で学んだ知識をもとに、様々な対象者に対する支援を計画・実行し、効果の検証をプロジェクト型で行う。対象者に対する深い理解が適切な支援にとっては不可欠であり、実践を行う前に、十分な計画を立て、実習先の施設等と連携して学習を進める。	
マーケティング学研究法	マーケティング学とはモノやサービスを提供する側と受け手である消費者とのコミュニケーションをはかるための手法を探求する学問である。本科目は、マーケティング研究の基本を理解するとともに、伝統的マーケティング研究手法の基本的知識と最新のマーケティング事情についても俯瞰する。マーケティングを科学的学術的に捉えるとはどのようなことかを知ることを目的とする。	
会計学	会計学と一言でいっても、簿記、財務会計、原価計算、管理会計、経営分析、会計監査、税務会計などの領域に分けることができる。本科目では、「会計とは何か」から始まり、各領域の基礎的な特徴、役割、関係性などを学び会計学の全体像を理解できるように講義を進める。会計を理論的に理解することは、会社法や金融商品取引法の理解にも役立つ。	
租税法	税法の基本的な知識と理論の習得を目指すものである。税金に関わる法である税法は、日常生活にとっては重要な法である。サラリーマンは、源泉徴収されるので税法の知識が不十分である者が多いが、実際は、年末調整、マイホームを買った際の控除、扶養家族への控除など「多くの知っておいた方がいい（知らないで損をする）」税法の知識がたくさんある。今後、社会人としての生活、家庭生活を送るにあたっては、税法の知識を持っていた方が便利で、損をしない場面がたくさん出てくる。この科目では、個人に対する税金である所得税を中心に税法の基礎を説明するものであるが、できるだけ、具体的な話をしてそれぞれのテーマについて、イメージをしっかりとらえて憲法の基盤について学習できるようにする。	

広告論	<p>社会人として各界で活躍する際に必要な、幅広い知識や教養に含まれる内容を学ぶ。私たちは日頃、多くの広告を目にしている。駅貼りのポスター、電車内の中吊り、バス内の額面広告やアナウンスなど、起きていれば必ず「メッセージ」や「ヴィジュアル」の形で広告を受容することになる。広告論とは、そうした広告の意味や歴史、作られ方や作り方、批評にいたるまで、様々なタイプのものが存在している。この科目では、その幅広い広告の領域の中から、「つくる」と「今を知る」ことに焦点をあてる。</p>	
スポーツマーケティング論	<p>スポーツマーケティングには、「スポーツそのもののマーケティング (marketing of sport)」と「スポーツを利用したマーケティング (marketing through sport)」がある。本科目では、特にスポーツビジネスに着目する。スポーツビジネスはサービス財であることから、サービス財としてのサービス基礎特性とその品質理論を踏まえつつ、スポーツビジネスにおける経験価値についても理解を深める。</p>	
スポーツマネジメント論	<p>メガスポーツイベントやプロスポーツなどのスポーツビジネスから、大学や学校スポーツ、地域に根差した生涯スポーツまでを対象としたスポーツ産業全般の「スポーツマネジメント」に関する基礎理論を学習していく。スポーツマネジメントの対象とする領域は極めて幅広く、実務的な学問領域であり、社会状況に応じた内容を提供するものである。スポーツ組織におけるマネジメントに関連する課題をスポーツマネジメントの理論と結びつけて課題解決できるよう、ディスカッションを交えて進めていく。</p>	
国際コミュニケーション学 研究法	<p>異文化研究を基礎とした国際コミュニケーション学は、そもそも自分の属さない文化を学ぶことにほかならない。そこに内在する、異文化に対する興味と反発、好感と忌避といったいくつものアンビバレントと葛藤しながら、無知は理解へと代わっていく。コミュニケーションという大きな枠のなかで、地球規模での理解を、研究を通じて試みていく科目である。</p>	
言語文化交流論	<p>グローバル社会における日本の立ち位置を理解するとともに、日本語と日本文化が海外からどのように評価されているのかを学ぶ。その上で、国内にとどまらず海外で日本語を母国語としない人に、日本語や日本文化について伝えるための技術を学ぶ。</p>	
国際観光論	<p>グローバル社会における観光について理解し、今後の国際観光の展望を概観することを目的とする。日本経済にとって、海外からの観客を増やすこと、インバウンド需要を拡大することは重要な課題である。授業では、自ら課題を設定し、探究的に学ぶことを通して、観光関連ビジネスを読み解くことを目指す。</p>	

国際交流論	主にスポーツを題材に国際交流の歴史、動向、現状と課題を考える。グローバル化した現代において、スポーツという文化は国際交流の重要な要素となっている。特に、巨大化したオリンピックはその象徴的存在でもあるため、前半は、オリンピックやフットボールの誕生などを事例とし、国際交流の意義、動向、現状と課題について考える。また、本講義の主題でもあるスティグマは、スポーツにおける国際交流においてどのような影響をもたらしているのかについても探る。後半は、国際交流の様々な社会経済政治的背景と国際交流の可能性を検討するため、実際の国際交流のイベントを企画立案する。	
比較政治制度論	政治制度を世界史的な視野から眺め、経済・社会・文化と政治との必然的な関わりを解き明かし、相互比較し、評価・検討を行う。また私たちにとって「国」とは何かという根本から初めて、これからの世界の中で、私たちがどのような選択に直面するかを予測する。	
国際政治論	国際政治のあゆみと現状及びその理論に関する学習を通して、現在の国際社会が直面している諸問題を客観的に分析し、その解決に関する道筋を構想できる力を身に付けることを目的とする。	
心理学研究法	心理学は心の働きを探求する学問である。本科目は、研究の基本を理解するとともに、心理学研究手法の基本的知識とスキルについてふれ、人の心を科学的に捉えるとはどのようなことかを知ることを目的とする。	
法哲学	法哲学は基礎法学として位置づけられる学問であり、実定法学について一段階抽象化して認識することで、「法とはなにか」という本質的な問いに履修者を導く。 各回の授業では、あらかじめ分担を決定して課題図書を読み上げ、履修者が当該箇所についてプレゼンテーションを行い、それを元に討論を行う形で実施される。	
市民形成論	文化と今後さらに顕在化すると考えられる多文化共生社会の形成の観点から、「市民性」の概念の系譜をたどり、現代の「市民性」概念の原理の源はどこに見出されるのかについて、近現代を中心に多様な思想と事象を考察することを目指す。われわれは日本文化の中で生活しているが、その文化の社会制度、政治経済制度の基盤を民主主義に基礎づけている。その民主主義は西欧におけるフランス人権革命等の、市民意識の形成の中で獲得されたものと考えられる。この市民性の形成、その土台となった社会契約論の形成に着目し、講義内容を受講生とともに考察し、形成していく。	

心理統計解析	心理学研究法で学ぶ基礎的な心理統計の知識をもとに、より高度な統計解析の考え方や技術を学ぶ。心理学の研究を進める上で、統計学に対する理解を避けて通ることはできない。授業では、実際にソフトを動かしながら、1つ1つの分析方法について着実に身につけることを目指す。	
社会・文化と心理学	人は成長するなかで、身の回りの環境に多くの影響を受けながら大人になっていく。一方で、生まれながらに持つ遺伝的な特質も存在する。本科目では、「心は普遍的なものなのか」について文化心理学、遺伝心理学の視点から考えることを通して、日常の当たり前を問い直すことを目的とする。	
総合医療学概論	医学を補完する代替医療の考え方や仕組みを理解するとともに、心理と生理の関係に着目し、様々な療法の特徴と効果について学ぶ。	
数学 I	数学は厳密な理論的な学問であり自然科学や工学の基礎をなしているが、数学の考え方や理解しやすいものであり他のいろいろな方面でも役に立つ。この講義では数学の基礎となっている分野にふれ、それを習得する。数学を身につけるには実際に自分の手で問題を解くことが不可欠である。そこでこの講義では具体的な問題を取り上げ、それを学生諸君が自分自身で解くことを大事にしたい。	
物理 I	私たちの生活は、自然科学の成果を応用した科学技術に支えられている。物理学の知識と考え方は、自然現象や日常生活を支える様々な技術を理解するうえで必要不可欠である。また、医用工学に関する専門知識を身につけるうえで、重要な基盤となる。本科目は、力学およびエネルギーについて、講義のほか演示実験・問題演習を交えて、単なる知識でなく、物理学の楽しさや物理的な考え方が学べる授業を目指す。	
化学	臨床検査において、さまざまな化学物質や化学反応が利用されている。一方、ヒトの身体の中でも多くの化学物質が存在しており、精密機械のように化学反応が制御され、生命活動が営まれている。臨床検査学、医用工学、並びに生命化学を学習する上で必要な化学物質の性状を理解するためには化学的基礎知識を十分に習得しておく必要がある。本科目では、化学物質を構成する原子および分子の構造や性質について学ぶ。	

数学Ⅱ	数学は厳密な理論的な学問であり自然科学や工学の基礎をなしているが、数学の考え方自体は理解しやすいものであり他のいろいろな方面でも役に立つ。この講義では数学Ⅰに引き続き、数学の基礎となっている分野にふれ、将来に向けて数学を学ぶ。	
物理Ⅱ	私たちの生活は、自然科学の成果を応用した科学技術に支えられている。物理学の知識と考え方は、自然現象や日常生活を支える様々な技術を理解するうえで必要不可欠である。また、医用工学に関する専門知識を身につけるうえで、重要な基盤となる。本科目は、電磁気および波動について、講義のほか演示実験・問題演習を交えて、単なる知識でなく、物理学の楽しさや物理的な考え方が学べる授業を目指す。	
有機化学基礎	大学で有機化学を学ぶ最初の段階として、高校までに学んだ有機化学の知識を確認するとともに、一歩進んだ有機化学の基礎知識を身につける。身の回りの現象と有機化学の関わりについて解説しながら、混成軌道、共有結合、有機化合物の立体構造、種々の置換基、基本的な反応について学ぶ。	
物理化学Ⅰ	高校の化学分野の内容を復習すると同時に、大学で習得すべき生化学分野や環境分析学を理解するための基礎科目となっている。特に、酸塩基・緩衝液や気体の運動に関する理解を深める。	
分析化学	イオンや分子の性状をもとに、それらの分離、精製および検出法の基礎的概念、構成、原理を、その歴史的発展を含めて修学し、現代化学における物質分析法を体系的に理解する。	
機器分析化学	科学技術の進歩における機器分析化学の役割を理解し、適切な物質分析法を構築するために必要な各種機器分析法の原理、装置、測定技術および応用例を修学する。	

基礎光学	光の性質をもとに、反射、屈折、結像、干渉、回折、偏光などのさまざまな光学現象を理解し、その工業的応用例について修学する。	
サステナブル工学研究法 I	熱エネルギー、力学（運動）エネルギー、化学エネルギー、電気エネルギー、磁気エネルギー、光エネルギーなど、さまざまなエネルギー形態を理解することを目的とする。	
サステナブル工学研究法 II	サステナブル工学研究法 I で身につけたさまざまなエネルギー形態を理解に基づいて、そうした知識に用途に適したエネルギー形態に変形・加工するための原理および方法論について理解する。	
無機化学 I	工学を学ぶ上でベースとなる知識として、すべての元素の単体、無機化合物の性質と反応性について学ぶ。	
無機化学 II	無機化学 I で学んだ知識を基に、すべての元素の単体、並びに各種無機化合物を対象に、それらの化学的・物理的性状、構造、化学結合および反応系を系統的に理解する。さらに、金属イオンと有機性配位子とによる形成される各種キレート化合物や有機酸金属塩などの有機金属化合物についても修学する。	
有機化学 I	工学を学ぶ上でベースとなる知識として、有機化合物の性質と反応性について学ぶ。有機化学基礎で学んだ内容を受けて、有機化学II、高分子化学につながる内容の科目である。	

有機化学Ⅱ	有機化学反応を詳細に学ぶとともに、生体内で起こっている生化学反応を有機化学の観点から理解する。また、工学分野で応用されている有機色素についても学ぶ。有機化学基礎および有機化学Ⅰで学んだ内容を受け、高分子化学につながる内容の科目である。	
高分子化学	繊維やプラスチックなどの高分子材料は、現代の利便性の高い日常生活を支えており、医療分野においても医療器具や人口臓器の素材として必要不可欠である。また、生体内では核酸・タンパク質・多糖類などの高分子化合物が重要な役割を果たして生命活動が維持されている。本科目では、高分子化学を学び、高分子化合物の合成、構造、物性を理解する。	
物理化学Ⅱ	物理化学Ⅰの内容から発展させ、物質の状態変化からのエネルギーや酸化還元および反応速度について講義する。その中で熱エネルギー、エンタルピー、酸化還元概念をしっかりと学ぶ。また、生体内外での平衡や特に触媒（酵素）に関わる反応速度について解説する。	
力学	物理の一分野である力学は、自然現象やそれらを応用した技術の原理を理解するうえで、最も基本となる知識や考え方の一といえる。物理的な概念および理論を理解することは、工学系専門科目を学ぶための基盤として重要である。本科目では、物理の基本分野である「力学」について、なるべく日常的な現象等と結び付けて、それがなぜ起こるのかを考え、これらをいくつかの普遍的な法則で理解できることを目指す。また、力学に関連して医療技術者にとくに求められる内容の理解を目指す。	
電気化学	電解質溶液、電極反応および界面電気化学を基本に電気化学を理解するとともに、電気化学に関連するさまざまな工業的応用例（化学電池、腐食・防食、エレクトロニクスなど）について修学する。	
電気工学	身の回りの家電製品から情報・通信、航空・宇宙、電車、自動車、医療機器など、様々な分野で電気エネルギーが活用されている。電気工学は、現代社会を支える広範な技術を理解するうえで欠かせない電気・電子分野の理論や応用を扱う学問であり、それらを理解することは理工学分野に携わる者にとって重要となる。本科目では、電気の基礎を発展し、交流回路、アナログ回路の応用、電子回路、デジタル回路に関する基本的な理論や考え方を学び、それらを通して電気に関する工学技術を理解することを目指す。	

電磁気学	電磁気学は、互いに密接な関係がある電気と磁気に関する現象を扱う物理学の一分野である。電磁気に関する法則は、家電製品やモーター、コンピュータ、医用電子機器など様々な工業製品の最も基本的な原理となっている。そればかりでなく、ばねの弾性力や人間が筋肉の収縮で発する力も元は電磁的作用から生じているといえる。電磁気学を理解することは、理工系各分野の土台として重要である。本科目では、電磁気に関する基礎的な知識や考え方を身に付け、各現象を定理や法則を通して理解できることを目指す。	
界面科学	固体、液体および気体によって形成されるさまざまな界面の物理化学的性状について理解し、それを制御するための方法論について修学する。	
環境分析学	人間を取り巻く環境問題の中で化学物質が中心的役割を演じている事例は非常に多く、環境問題解決のための化学的なアプローチの重要性、すなわち、環境化学への理解の必要性が高まっている。本講義では、いくつかの具体例を示しながら、環境化学の基礎的理解に重点をおく。	
都市と防災	1995年に起こった阪神淡路大震災では神戸市をはじめ都市の防災に対する脆弱性が露呈した。また、東日本大震災後は、新しい地域社会のあり方が模索され、現在その復興過程の中にもあるが、いまだ今後の方向性が定まっているとはいえない。さらに、近年の異常気象によるとみられる局地的集中豪雨や大型台風による被害が多発している。さらに、これらの自然災害が地球環境の悪化による気候変動を要因とすることも、近年、国際的な取り組みとなっている。「防災」が、国や自治体の制度や施策だけではなく、市民や企業・事業者、NPOや町内会自治会など、地域の多様な連携による日常的なまちづくりの活動によって、被害を最小限に抑えることができ、また復旧・復興も早く実施することができることを、全国の先進的実例を、いくつかの災害ごとに紹介し、これから必ず起こる災害に対し、市民として、また職業人として、さらに被災者となった時に対応できる基礎的な知識と対応技術を学ぶ。	
演習	基礎ゼミナールⅠ 現代教養学環で展開される研究の一端に触れるために、4つのコース教員の研究室を順番に体験する。MAST科目やコース基礎科目で学んだ知識と学術的研究のつながりを経験的に学び、自分自身のキャリアをイメージし、コース選択材料にすることとする。各コースでは、教員が実際に従事する最先端の研究に触れることができるように、毎年、内容を更新していく。	
基礎ゼミナールⅡ	各コースが基盤とする学術領域で行われている研究について理解を深めることを目標とする。学生の興味や関心に沿ったいくつかの最先端の研究を通して、現代社会を支える様々な理論がどのように研究されてきているのか、各領域で扱われている課題や研究方法について議論をする。	

専門探究ゼミナールⅠ	学生の主体的な活動を通して興味や課題に対する問題解決能力を養うための資質・能力を身につけることを目標とする。各コースが基盤とする学術領域に関する学生の興味・関心に基づき、それに関連した文献、情報を収集・整理し、他者に伝わるような文章としてまとめていく。また、それをもとに研究テーマと研究目的を明確にする。これらにより、研究活動を展開する基礎力をつける。	
専門探究ゼミナールⅡ	学生の主体的な活動を通して興味や課題に対する問題解決能力を養うための資質・能力を身につけることを目標とする。各コースが基盤とする学術領域に関する学生の具体的な課題に基づき、専門探究ゼミナールⅠの成果を踏まえて、研究計画を立て、データ収集と処理をおこない、結果としてまとめる。これらの作業を通して、研究目的に合わせた調査方法の選択と研究倫理について理解し、データの分析とわかりやすい結果記述方法について学習する。本科目と研究法の授業の学びにより、研究活動を展開する基礎力をつける。	
専門探究ゼミナールⅢ	学生の主体的な活動を通して興味や課題に対する問題解決能力を養うための資質・能力を身につけることを目標とする。各コースが基盤とする学術領域に関する学生の具体的な課題に基づき、専門探究ゼミナールⅠ・Ⅱの成果を踏まえて、結果を考察し、成果をまとめ、発表する。これらの作業を通して、調査結果をクリティカルにみる力、プレゼンテーションに必要な基礎力についても学ぶ。これらにより、研究活動を展開する基礎力をつける。	
専門探究ゼミナールⅣ	学生の主体的な活動を通して興味や課題に対する問題解決能力を養うための資質・能力を身につけることを目標とする。専門探究ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲでの学びと、ピアサポートの経験によって、社会における研究の役割と意味を再確認し、学術研究に関わることができる問題や社会的課題について、視野を広め、見識を深める。	
知識集約型研究プロジェクトⅠ	教育課程での学びの集大成となる科目である。学外フィールドワーク（桐蔭キャラバン）と現代社会考察科目で理解した現代社会の問題に、これまでに学修した現代社会を読み解く視点と専門的知識をもって挑み、課題を特定し、仮説を立てて調査を行い、解決を目指す。コースを超えて協働することで、学生一人ひとりの専門性を統合して、プロジェクトに取り組むことで、現代社会で求められる知を統合することを経験的に学ぶ。プロジェクトⅠでは、リサーチクエスチョンを立て、1年間のプロジェクトの計画を策定することを到達目標とする。	
知識集約型研究プロジェクトⅡ	教育課程での学びの集大成となる科目である。学外フィールドワーク（桐蔭キャラバン）と現代社会考察科目で理解した現代社会の問題に、これまでに学修した現代社会を読み解く視点と専門的知識をもって挑み、課題を特定し、仮説を立てて調査を行い、解決を目指す。コースを超えて協働することで、学生一人ひとりの専門性を統合して、プロジェクトに取り組むことで、現代社会で求められる知を統合することを経験的に学ぶ。プロジェクトⅡでは、プロジェクトⅠで定めたプロジェクトの計画をもとに実行し、最終的に課題の解決を目指す。	

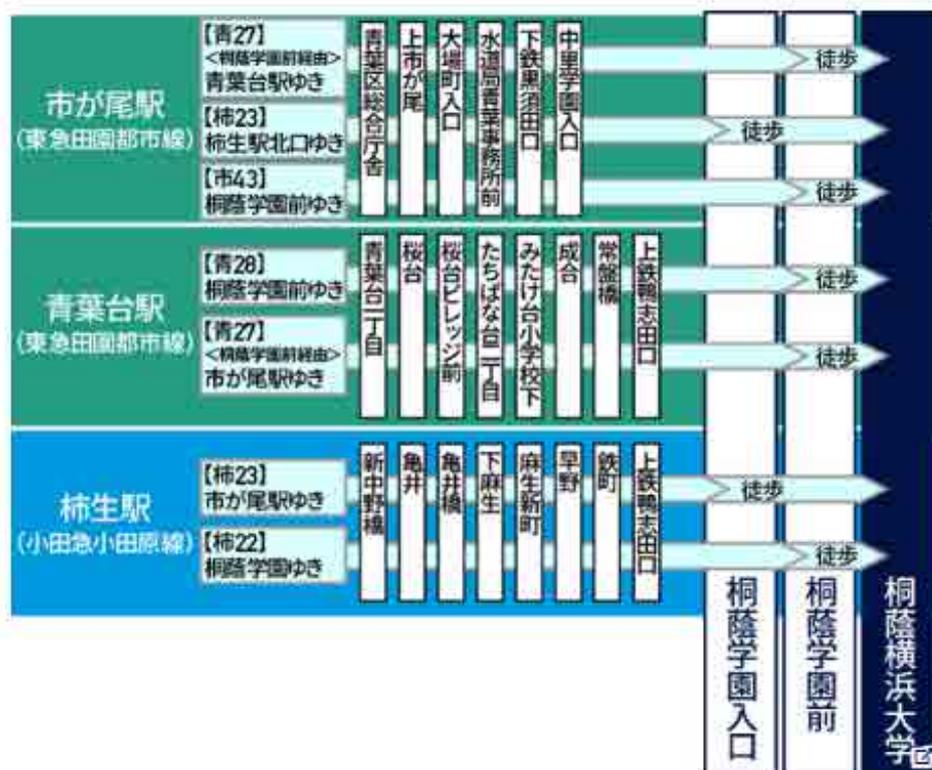
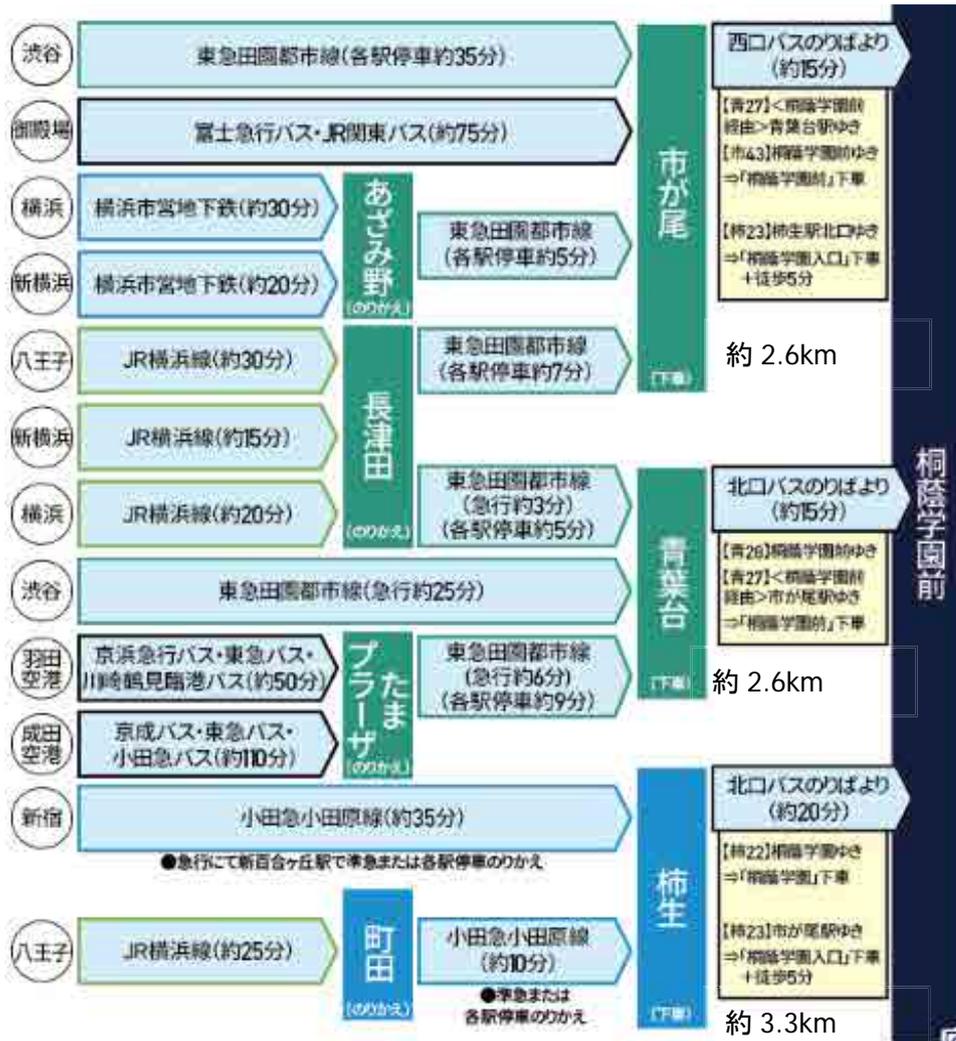
(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

神奈川県における桐蔭横浜大学の位置



各方面からの所要時間



建 物 一 覧 表

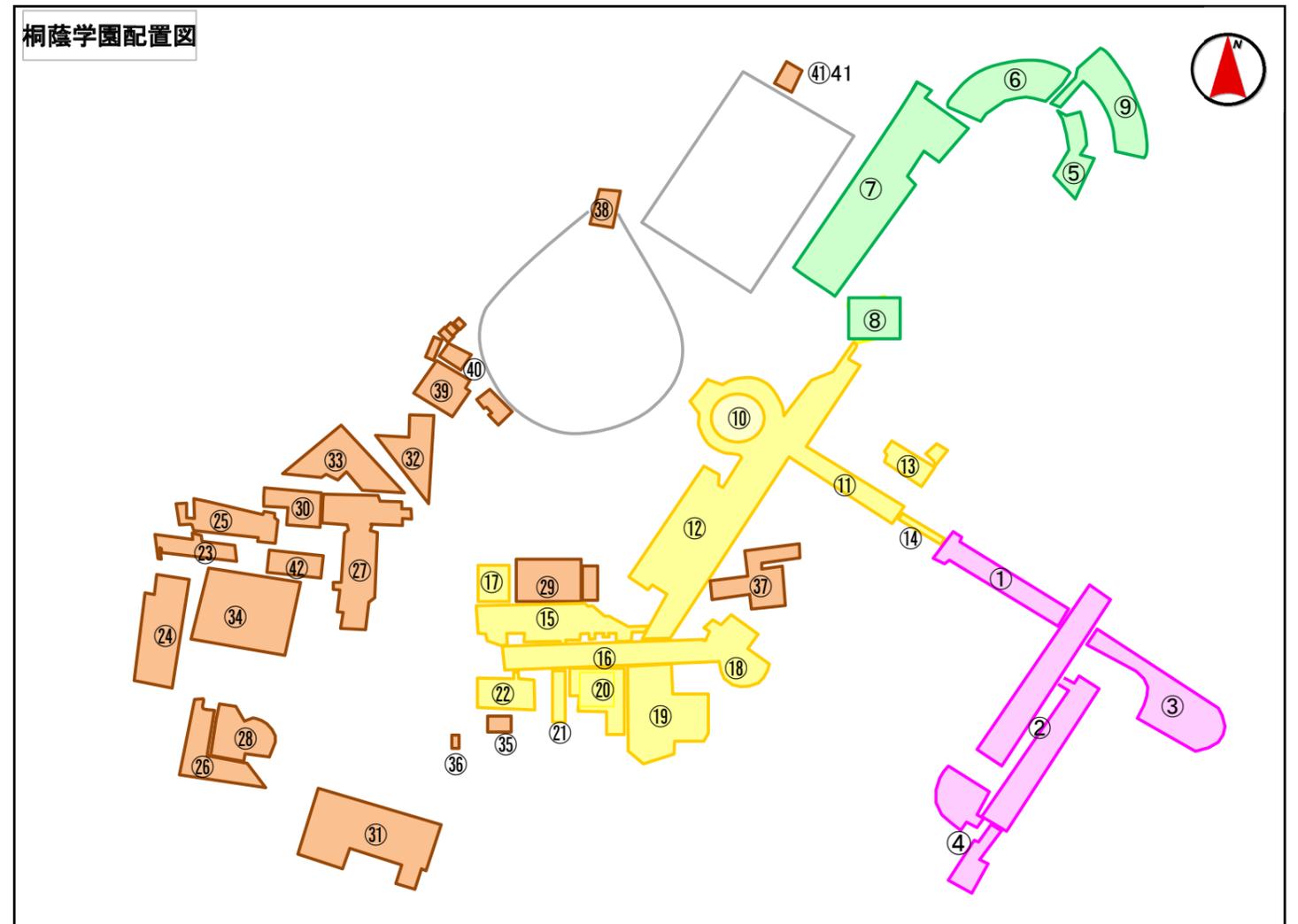
No.	幼稚園～高校エリア項目		竣工	築年数	設計	施工	延べ面積	階数
1	F棟	管理棟	1985年3月	36	丹下健三 都市建築設計 研究所 & 稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	23,279	0-4-1
2	教室棟	0-4-0						
3	体育棟	2-4-1						
4	食堂棟・機械棟	0-2-0						
5	幼稚園	幼稚園	1986年7月	35	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	23,624	0-2-0
6	小学校	小学校第1校舎						0-3-1
7	E棟	E棟						0-5-1
8		E棟食堂	2008年8月	13	セントラルコンサルト	清水建設	6,040	0-2-0
9	小学校	小学校第2校舎						1-3-1
10	シンフォニーホール	シンフォニーホール	1988年3月	33	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	21,355	0-7-0
11	本部管理棟	本部管理棟	1988年8月					0-4-1
12	C棟	C棟						0-7-1
13	D棟	D棟	1981年4月	40	東急建設	東急建設	763.00	0-2-0
14	ブリッジ	ブリッジ	1989年11月	32		竹中工務店	157.25	--
15	AB棟 (1期工事)	B棟	1997年3月	24	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	清水建設	17,683	0-7-1
16		A棟						0-5-1
17		理工棟						0-7-0
18	(2期工事)	A棟食堂	1999年3月	22	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	清水建設	12,629	0-2-0
19		A棟体育館・武道場						2-2-0
20		事務エリア						0-1-0
21		視聴覚棟						1-2-0
22	(3期工事)	A棟図書館	1999年9月				1,535	1-2-0

No.	大学エリア項目		竣工	築年数	設計	施工	延べ面積	階数
23	桐蔭横浜大学	医用工学実習棟	2014年3月	7	清水建設	清水建設	1,395	0-3-1
24		大学体育館	2016年1月	5	清水建設	清水建設	3,648	0-2-0
25		大学食堂	1983年1月	38	丹下健三都市 建築設計研究所	竹中工務店	1,495	0-2-0
26		技術開発センター	1988年3月	33	稲塚二郎都市 建築設計事務所	清水建設	3,764	1-4-0
27		法学部棟	1993年3月	28	稲塚二郎都市 建築設計事務所	清水建設	9,777	0-5-0
28		大学図書館	1994年4月	27			5,480	1-2-1
29		学園体育館	1966年9月	55	竹中工務店	竹中工務店	972	0-2-0
30		先端医用工学センター	1999年5月	22	稲塚二郎都市 建築設計事務所		2,427	1-4-0
31		アガネミウム	2001年5月	20			4,774	2-2-0
32		交流会館	2003年10月	18	栗生総合計画 事務所	清水建設	1,623	0-3-1
33		法科大学院	2005年2月	16			4,671	0-6-0
34		大学中央棟	2010年3月	11	清水建設		13,293	0-6-1
42		大学クラブハウス倉庫	2018年3月	3	エムメイド 横浜建築 スタイル		536.60	0-2-0
35	学校施設	神社横売店	1979年3月	42	竹中工務店	竹中工務店	237	0-2-0
36		ボンブ室	1990年3月	31	稲塚二郎都市 建築設計事務所	清水建設	32	0-1-0
37		尚友寮・清風寮	1968年3月	53	竹中工務店		2,222	1-3-0
38		放送室(野球場付属)	1990年3月	31		竹中工務店	43.90	0-1-0
39		雨天練習場	1990年5月	31	稲塚二郎都市 建築設計事務所		699.84	0-1-0
40		トレーニングルーム	1990年5月	31			145.89	0-1-0
41		サッカークラブハウス	1991年8月	30	誠和技建工業	誠和技建工業	357.73	0-2-0

施設配置

2021.5.12

桐蔭学園配置図

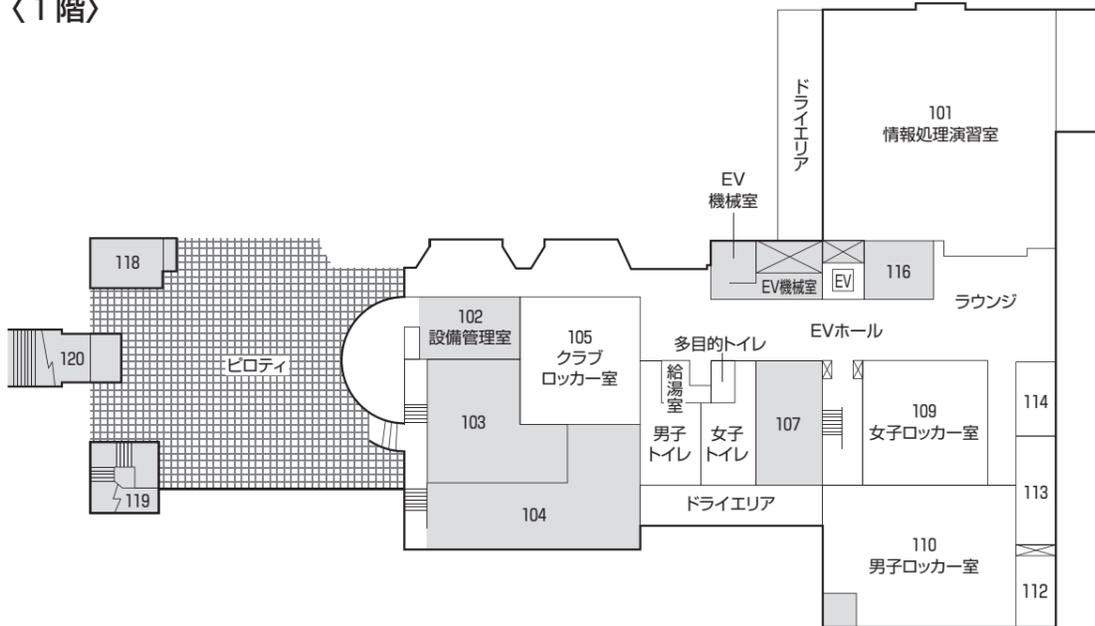


校舎平面図

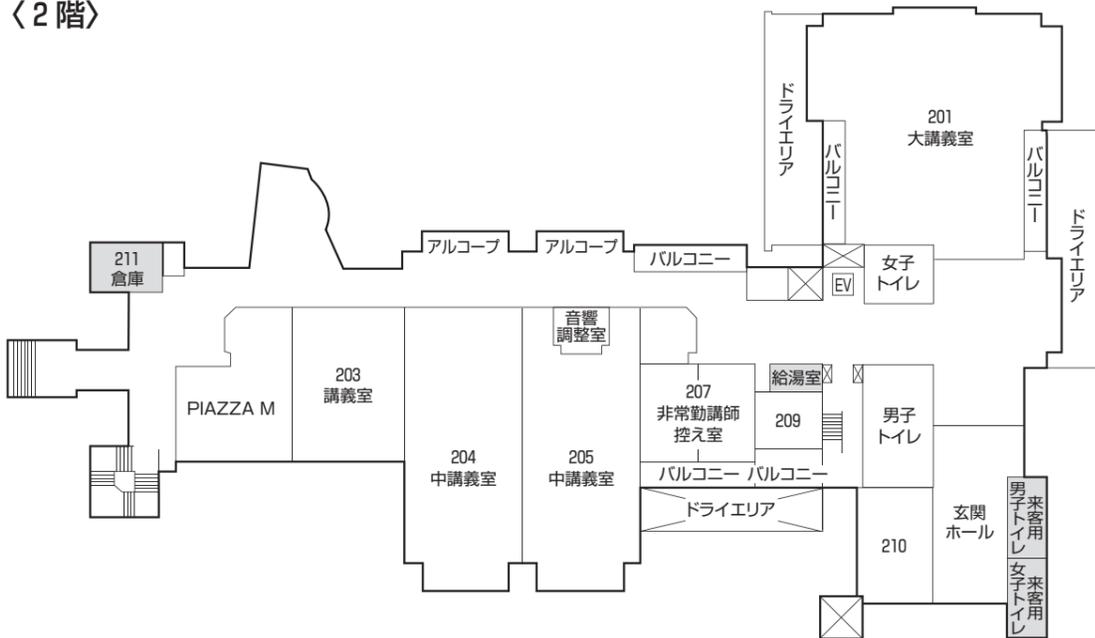
当該新制に係る学部等が他学部等と共用で使用する部分
 ※原則、他学部と共用で教室等を使用

法学部棟（J棟）

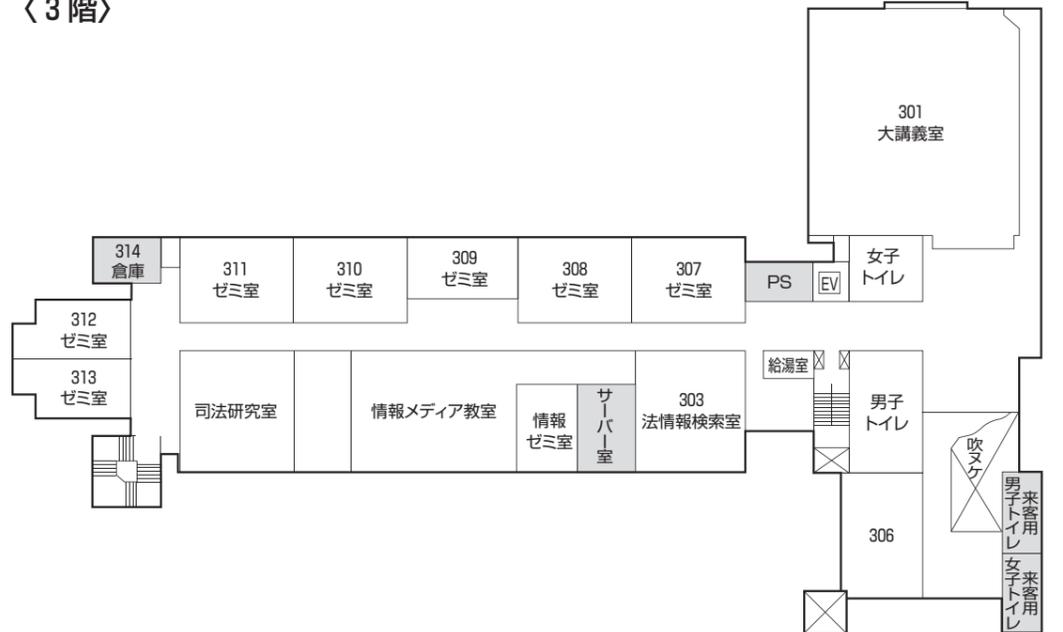
<1階>



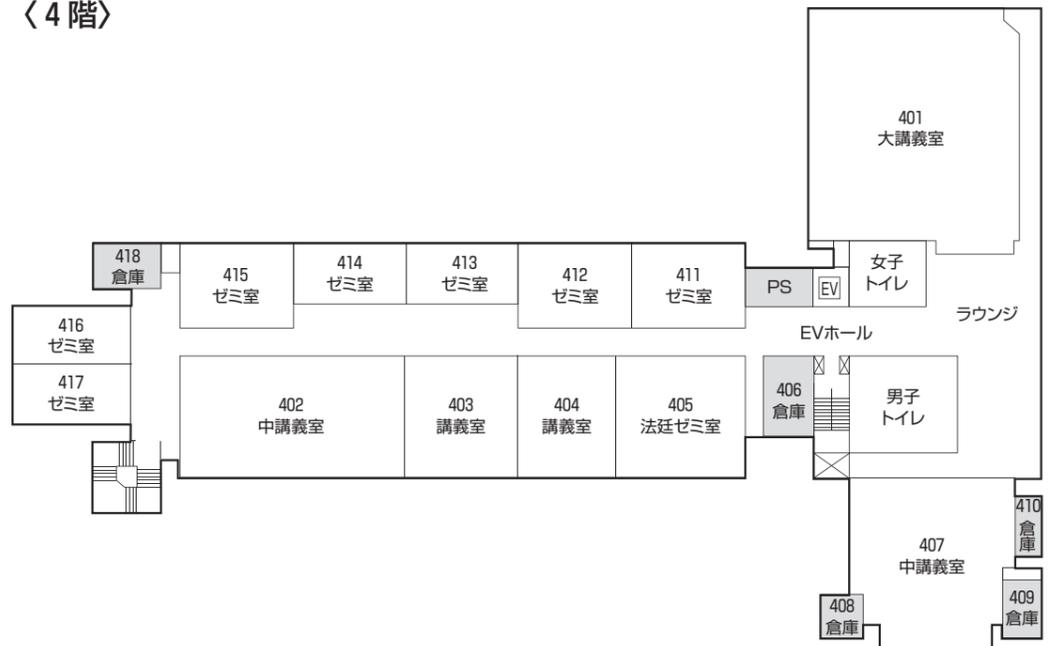
<2階>



<3階>



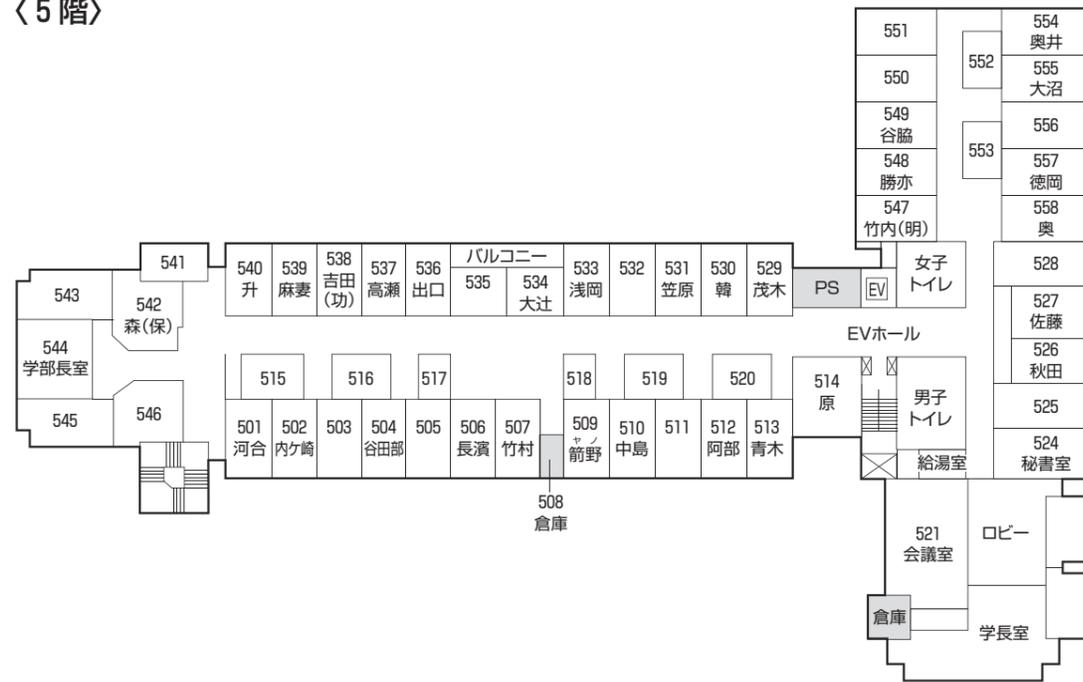
<4階>



※学生が利用しない場所はアミがけにしております。

法学部棟 (J棟)

〈5階〉

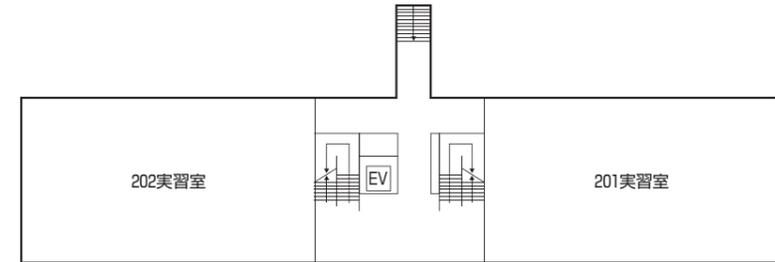


医用工学部実習棟

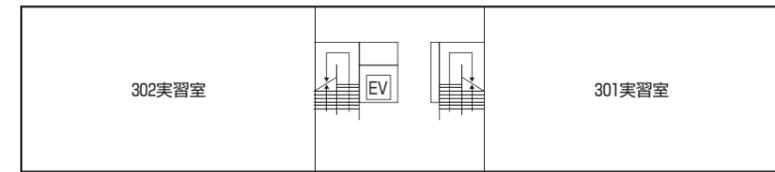
〈1階〉



〈2階〉

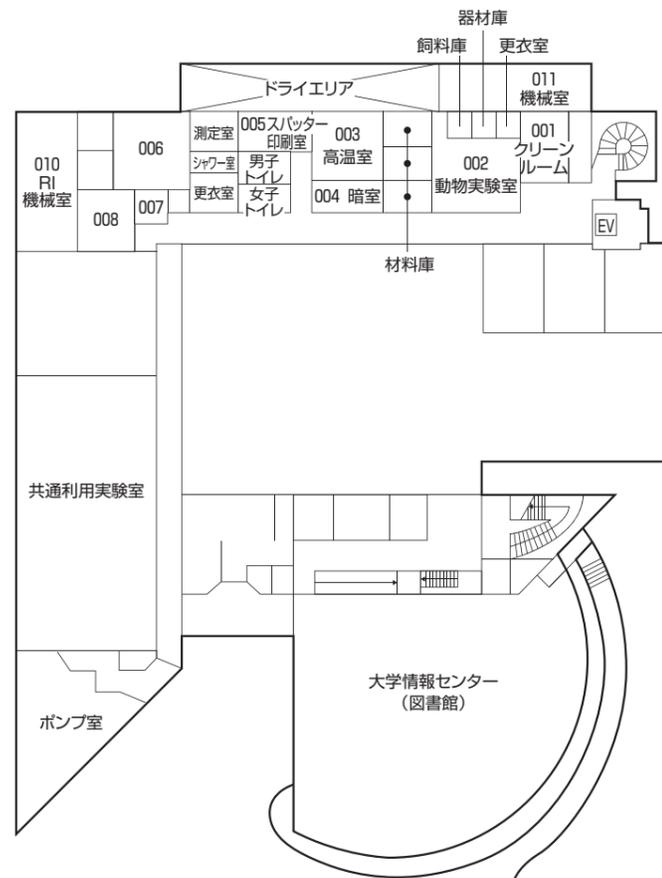


〈3階〉

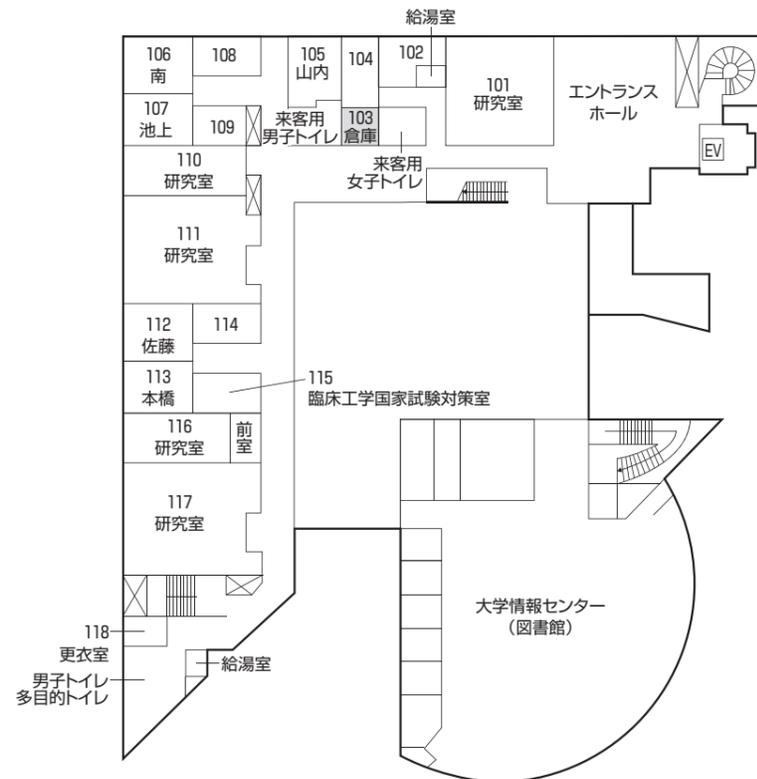


技術開発センター（T棟）

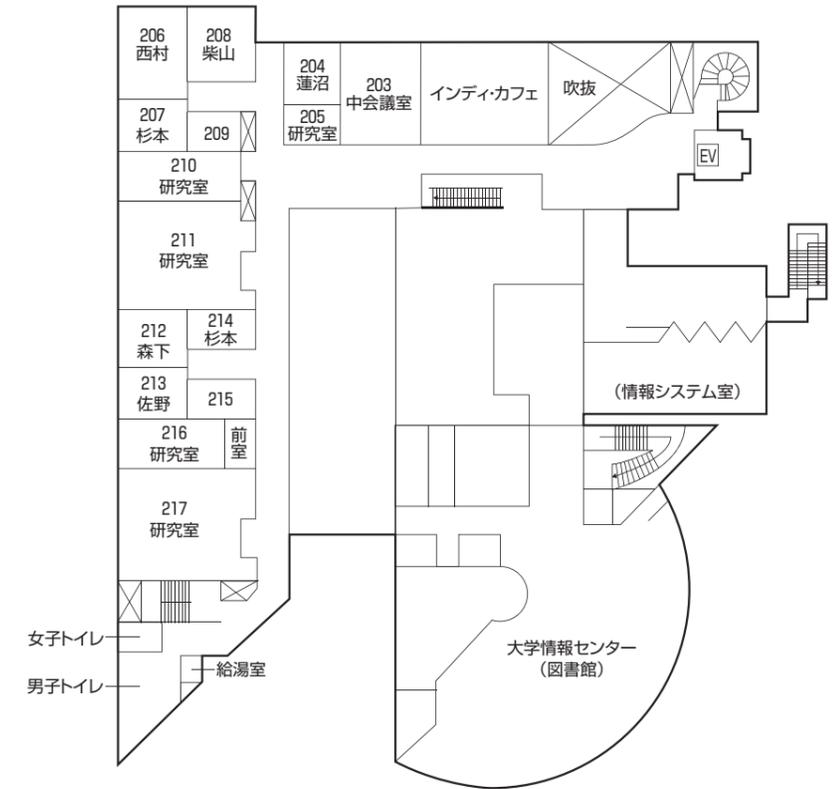
〈地階〉



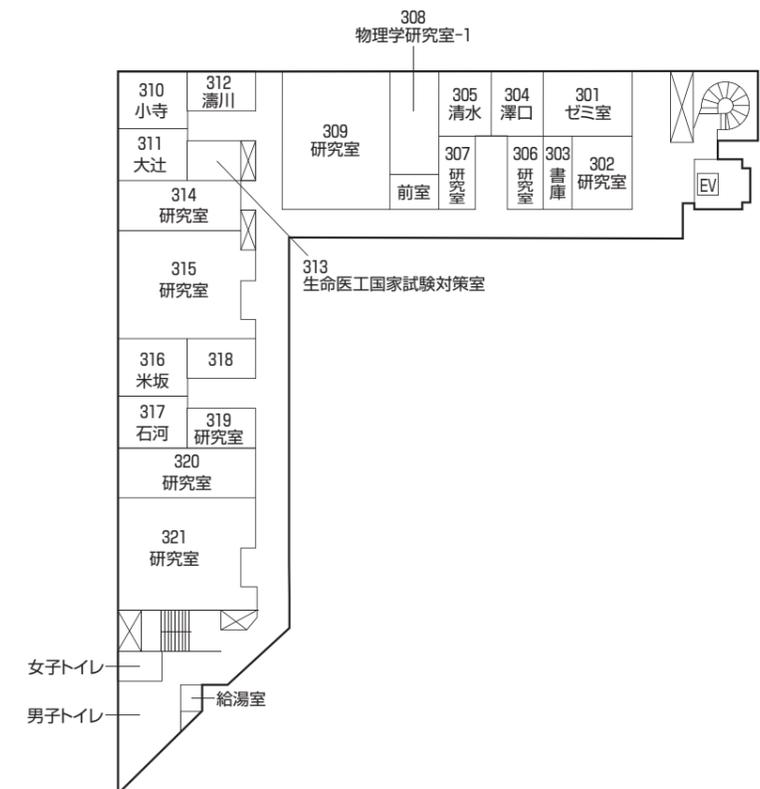
〈1階〉



〈2階〉

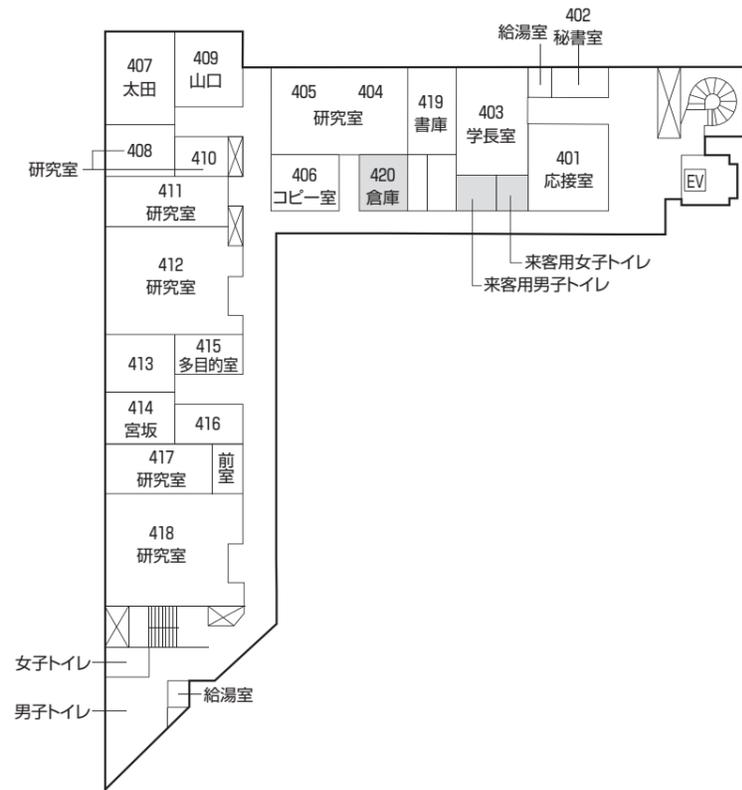


〈3階〉



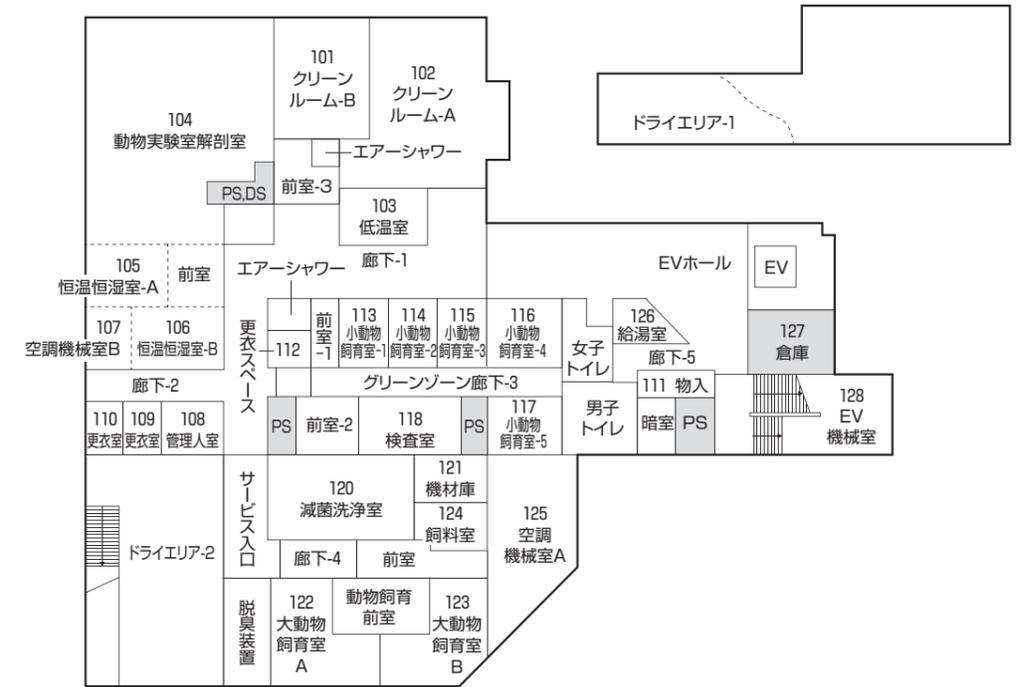
技術開発センター（T棟）

〈4階〉

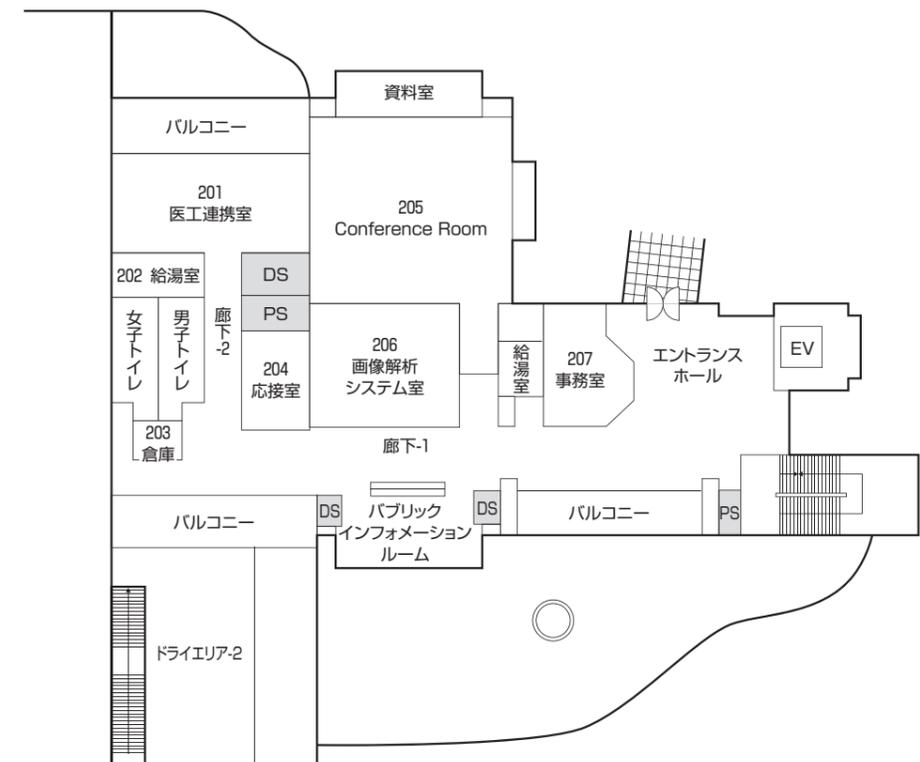


先端医用工学センター（BME棟）

〈1階〉

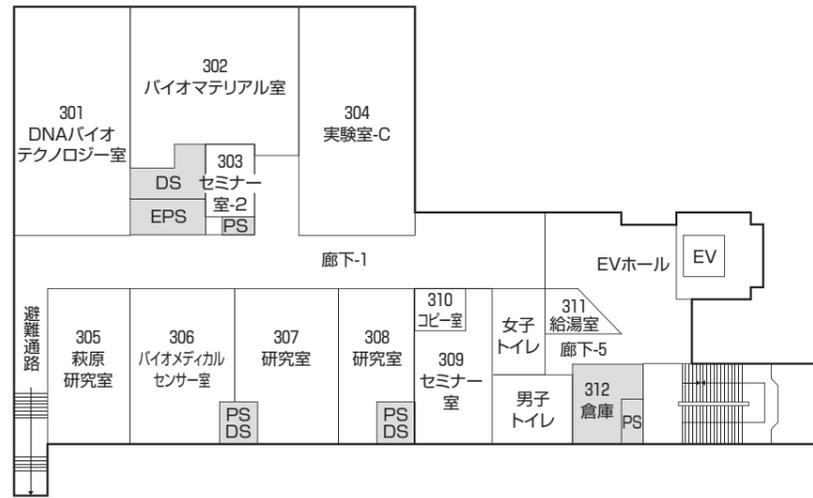


〈2階〉

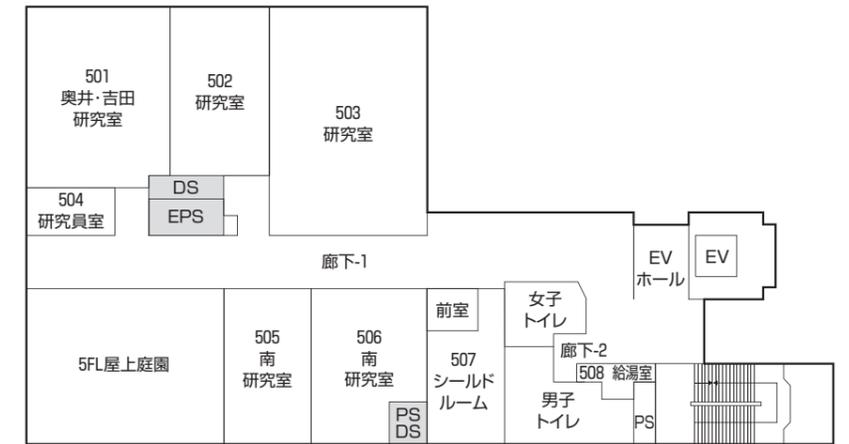


先端医用工学センター（BME棟）

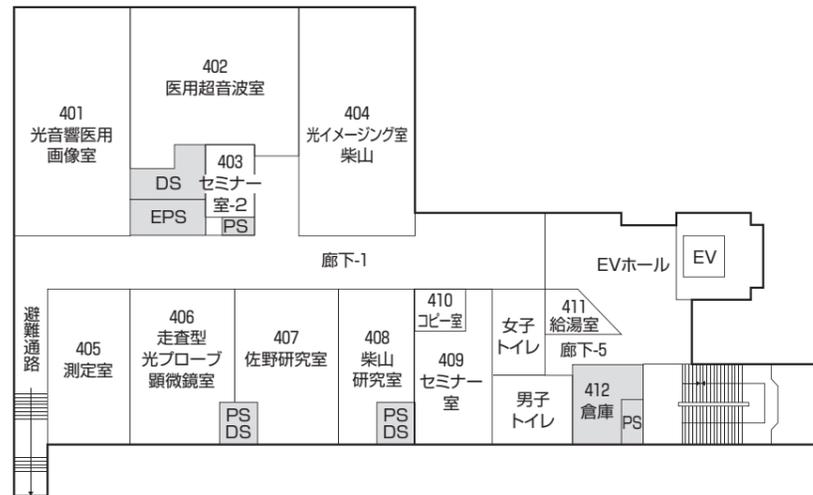
〈3階〉



〈5階〉

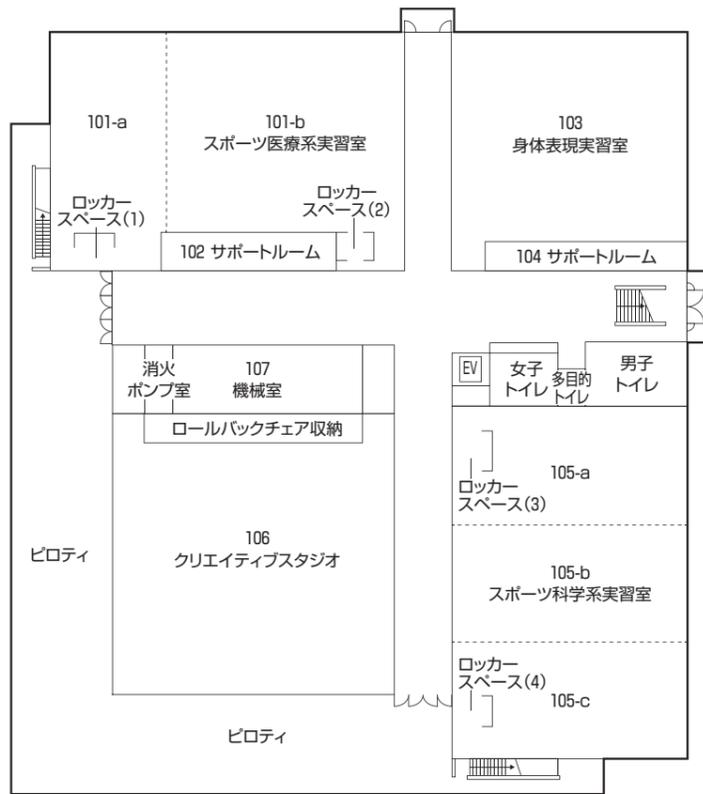


〈4階〉

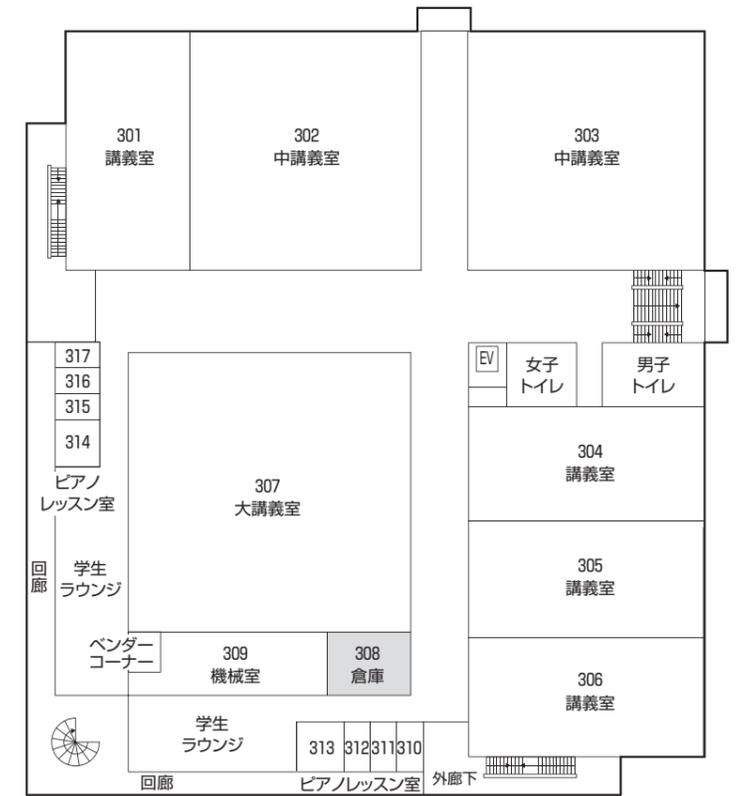


大学中央棟 (C棟)

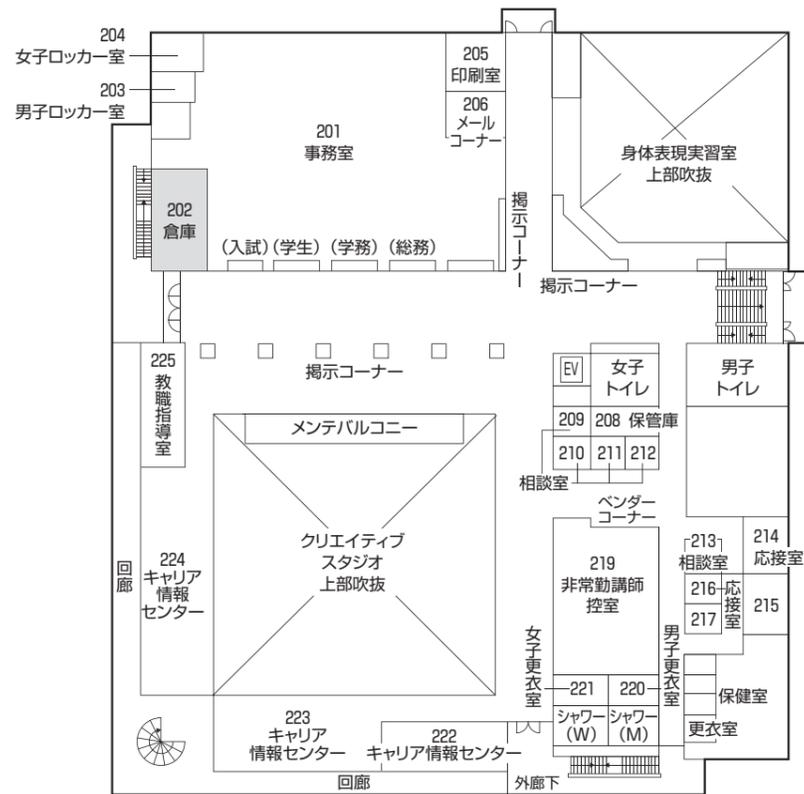
<1階>



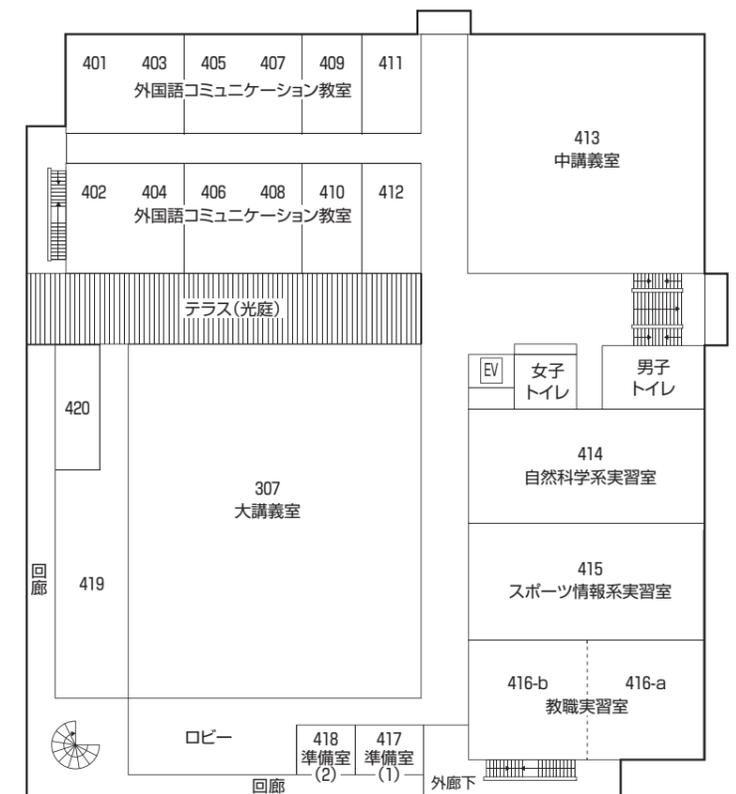
<3階>



<2階>

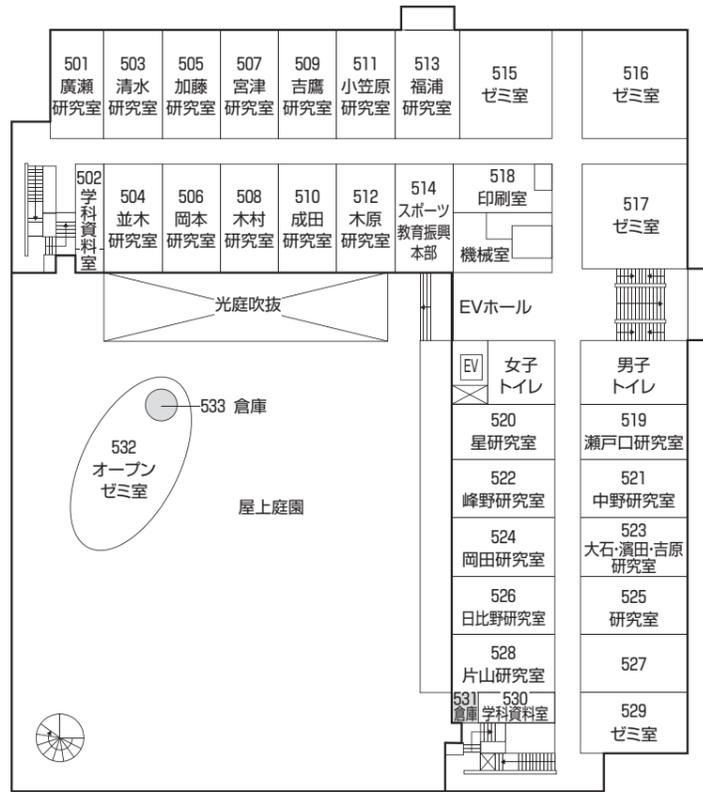


<4階>

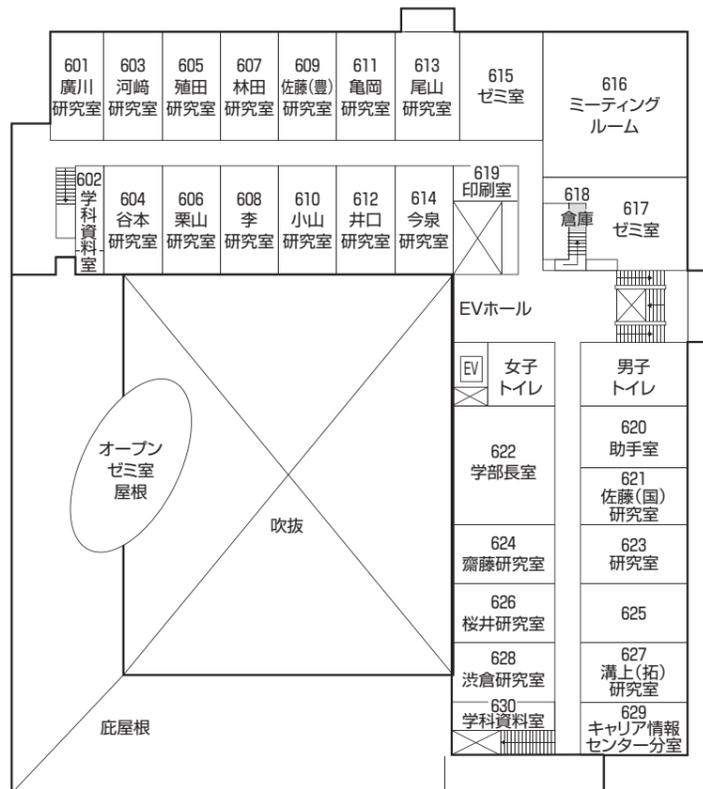


大学中央棟 (C棟)

<5階>

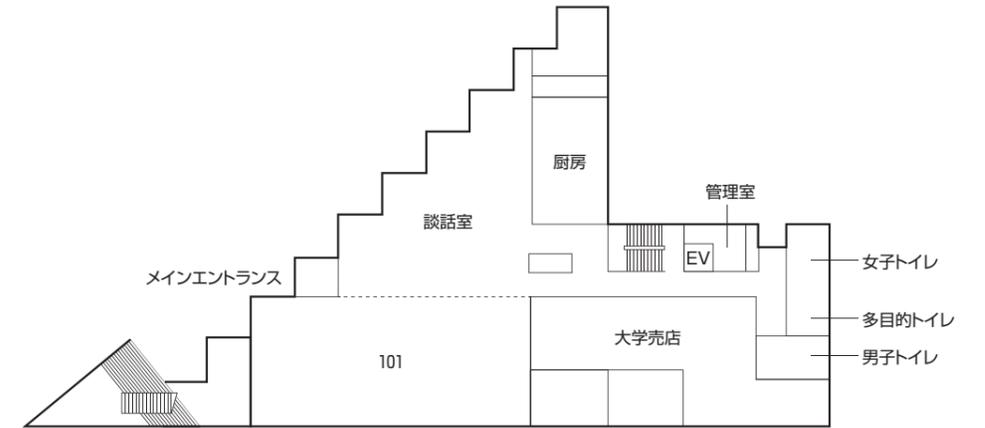


<6階>

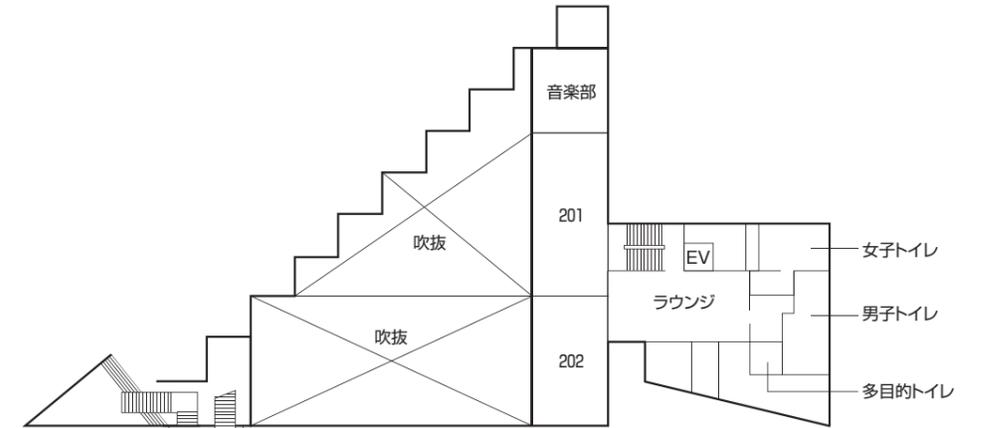


交流会館

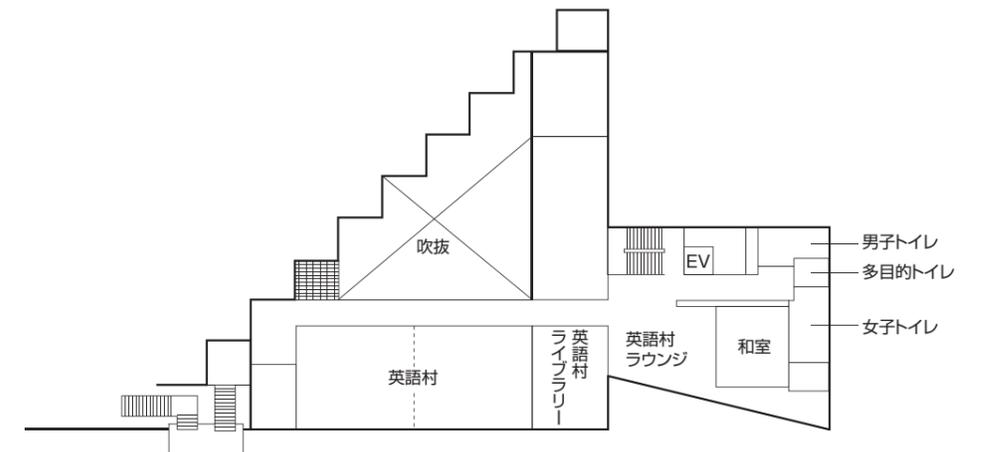
<1階>



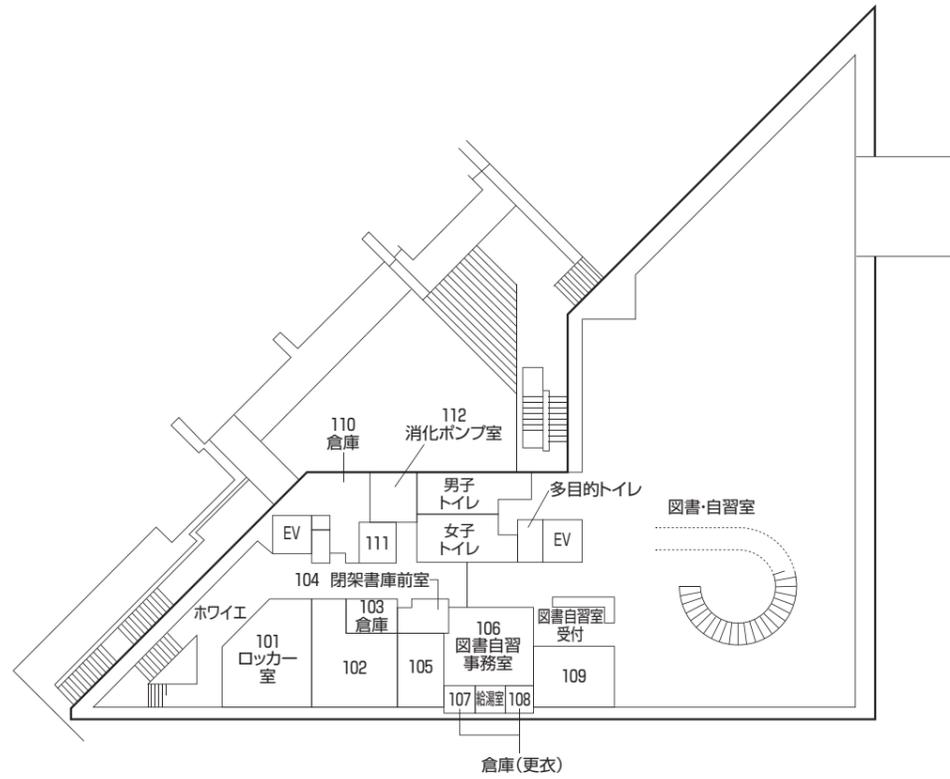
<2階>



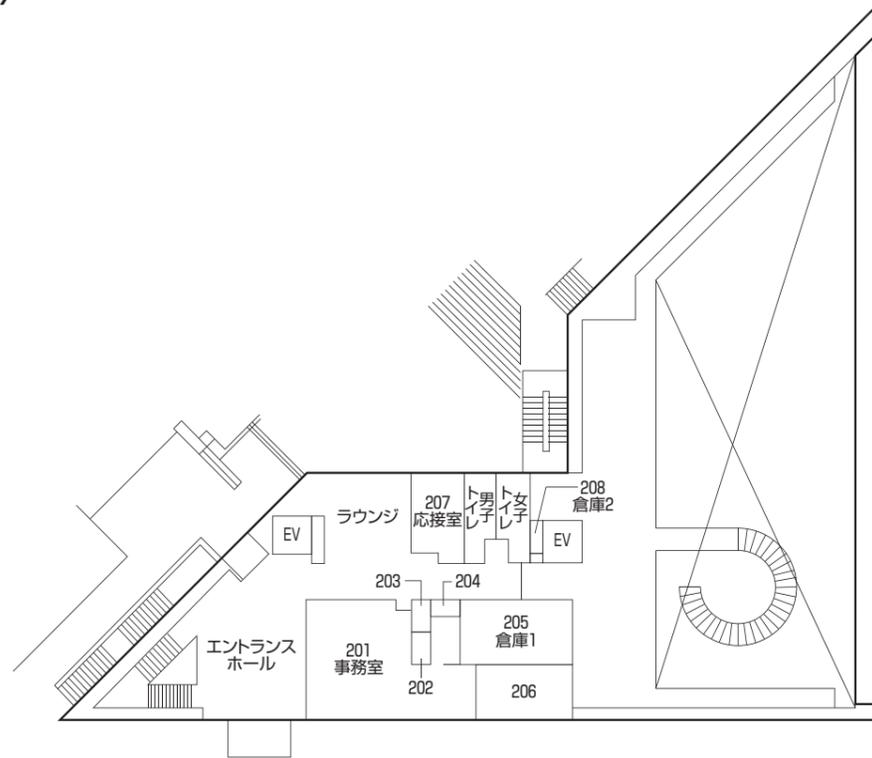
<3階>



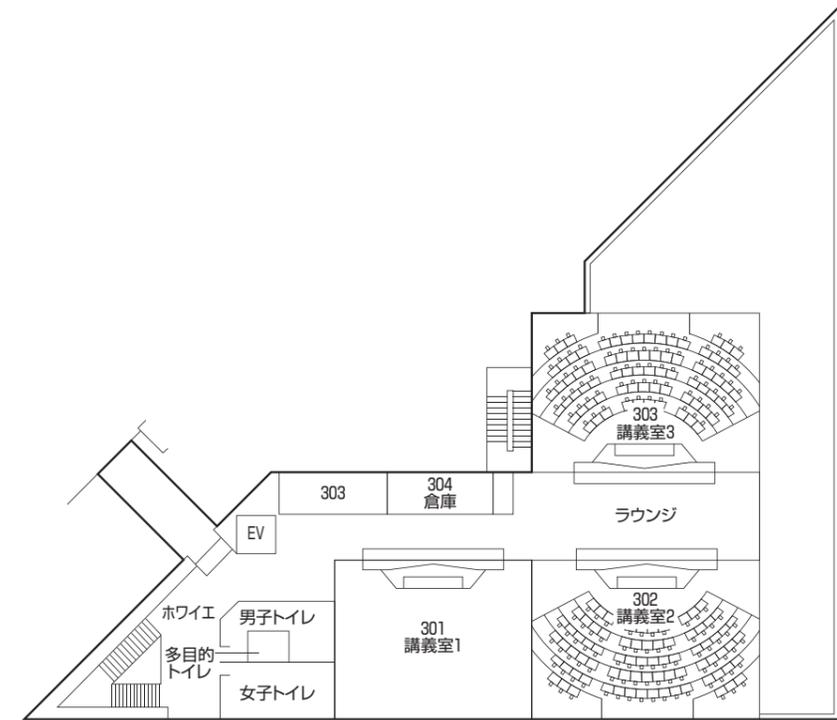
〈1階〉



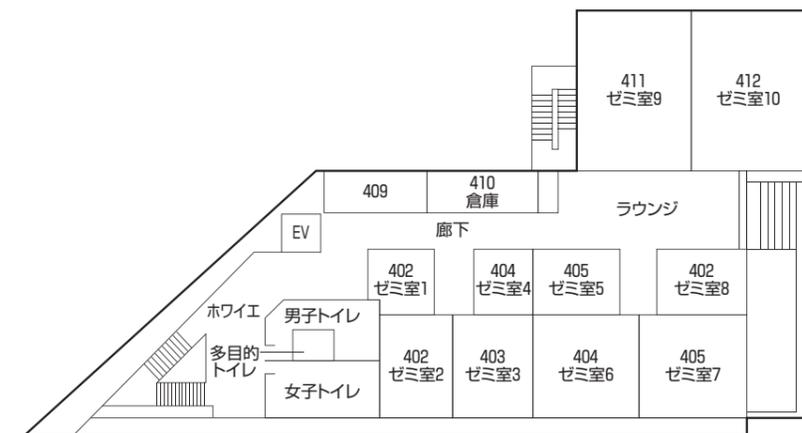
〈2階〉



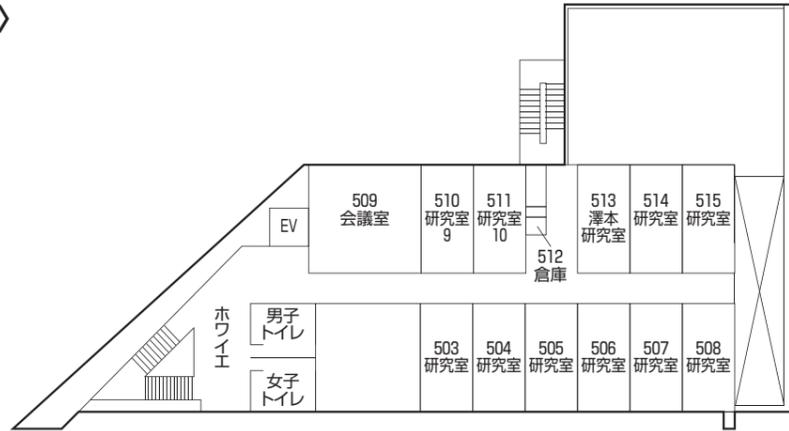
〈3階〉



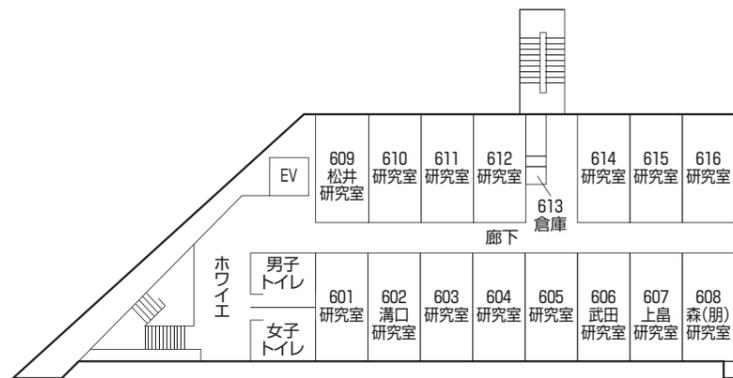
〈4階〉



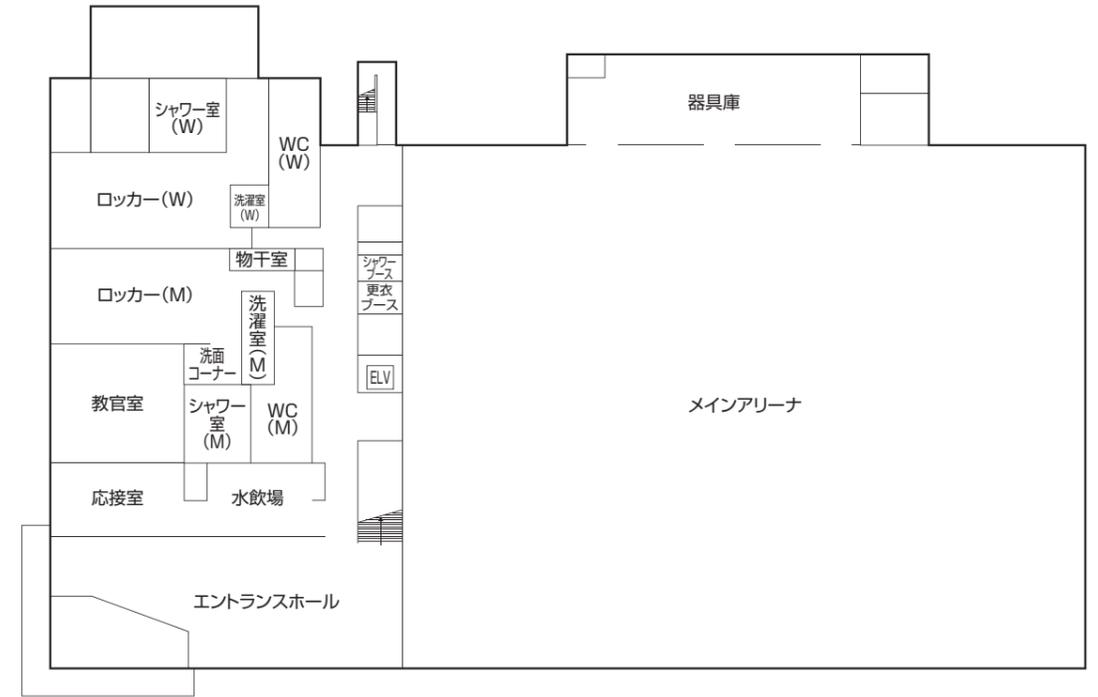
〈5階〉



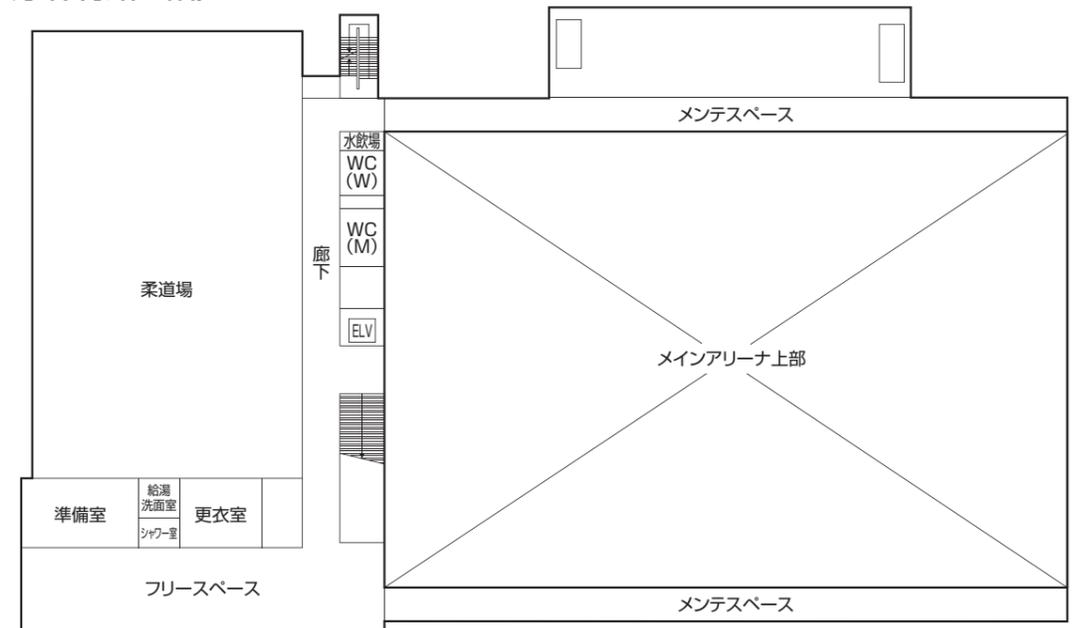
〈6階〉



〈大学体育館1階〉



〈大学体育館2階〉



教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
法学部棟	1	101	情報処理演習室	314.20
法学部棟	2	201	大講義室	314.20
法学部棟	2	203	講義室	104.80
法学部棟	2	204	中講義室	181.50
法学部棟	2	205	中講義室	181.50
法学部棟	3	301	大講義室	314.20
法学部棟	3		情報メディア教室	86.00
法学部棟	3	307	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	308	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	309	ゼミ室	38.25
法学部棟	3	310	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	311	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	312	ゼミ室	41.05
法学部棟	3	313	ゼミ室	41.05
法学部棟	4	401	大講義室	314.20
法学部棟	4	402	中講義室	169.80
法学部棟	4	403	講義室	86.00
法学部棟	4	404	講義室	68.80
法学部棟	4	407	中講義室	163.30
法学部棟	4	411	ゼミ室	57.00
法学部棟	4	412	ゼミ室	58.50
法学部棟	4	413	ゼミ室	40.55
法学部棟	4	414	ゼミ室	40.75
法学部棟	4	415	ゼミ室	58.59
法学部棟	4	416	ゼミ室	48.70
法学部棟	4	417	ゼミ室	48.70

教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
中央棟	1	101	スポーツ科学系実習室	428.37
中央棟	1	103	身体表現実習室	314.70
中央棟	1	105	スポーツ医療系実習室	459.13
中央棟	1	106	クリエイティブスタジオ	504.76
中央棟	3	301	講義室	155.83
中央棟	3	302	中講義室	292.52
中央棟	3	303	中講義室	279.49
中央棟	3	304	講義室	152.82
中央棟	3	305	講義室	152.82
中央棟	3	306	講義室	148.40
中央棟	3	307	大講義室	557.55
中央棟	3	310	ピアノレッスン室	6.91
中央棟	3	311	ピアノレッスン室	5.20
中央棟	3	312	ピアノレッスン室	6.79
中央棟	3	313	ピアノレッスン室	12.09
中央棟	3	314	ピアノレッスン室	12.08
中央棟	3	315	ピアノレッスン室	6.79
中央棟	3	316	ピアノレッスン室	5.20
中央棟	3	317	ピアノレッスン室	6.47
中央棟	4	401・403	外国語コミュニケーション室	68.24
中央棟	4	402・404	外国語コミュニケーション室	68.24
中央棟	4	405・407	外国語コミュニケーション室	68.51
中央棟	4	406・408	外国語コミュニケーション室	68.51
中央棟	4	409	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	410	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	411	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	412	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	413	中講義室	279.49
中央棟	4	414	自然科学系実習室	160.52
中央棟	4	415	テクノロジー系実習室	154.99
中央棟	4	416	教職実習室	141.72
中央棟	5	515	ゼミ室	55.53
中央棟	5	516	ゼミ室	63.20
中央棟	5	517	ゼミ室	59.37
中央棟	5	532	オープンゼミ室	70.28
中央棟	6	615	ゼミ室	49.52
中央棟	6	617	ゼミ室	58.25

教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
法科大学院棟	3	301	講義室	160.00
法科大学院棟	3	302	講義室	160.00
法科大学院棟	3	303	講義室	160.00
法科大学院棟	4	402	ゼミ室1	14.49
法科大学院棟	4	402	ゼミ室2	24.62
法科大学院棟	4	403	ゼミ室3	38.89
法科大学院棟	4	404	ゼミ室4	16.99
法科大学院棟	4	405	ゼミ室5	24.16
法科大学院棟	4	404	ゼミ室6	49.17
法科大学院棟	4	405	ゼミ室7	52.03
法科大学院棟	4	402	ゼミ室8	25.95
法科大学院棟	4	411・412	ゼミ室9・10	161.57

桐蔭横浜大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法にのっとり、並びに建学の精神に基づき、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究し、理論的・実践的な能力を備え、更に、社会の進展と福祉に貢献しうる知的・道徳的及び応用能力を持った有為な人材を育成することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究の状況について自己点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の自己点検及び評価の結果については、本学以外の機関（者）による検証を行うものとする。

3 自己点検及び評価に関する必要な事項は、別に定める。

(名称)

第3条 本学は、桐蔭横浜大学と称する。

(所在地)

第4条 本学は、神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 番地に置く。

(学部学科、学環及び収容定員)

第5条 本学に法学部、医用工学部及びスポーツ科学部を置く。

2 法学部に法律学科を、医用工学部に生命医工学科及び臨床工学科を、スポーツ科学部にスポーツ教育学科及びスポーツ健康科学科を置く。

3 本学に、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第42条の3の2に定める学部等連係課程実施基本組織として、現代教養学環を置く。

4 現代教養学環は、法学部、医用工学部、スポーツ科学部の連携及び協力によって教育を実施するものとする。

5 法学部、医用工学部、スポーツ科学部及び現代教養学環の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科名	入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
法学部	法律学科	180	10	740
医用工学部	生命医工学科	40		160
	臨床工学科	40		160
スポーツ科学部	スポーツ教育学科	120【40】		480【160】
	スポーツ健康科学科	150【30】		600【120】
現代教養学環		70		280
合計		530	10	2140

備考 現代教養学環の入学定員及び収容定員は、スポーツ科学部の定員の内数とし、【 】は、各学科に係る内数を示す。

(教育研究上の目的)

第6条 法学部は、基本的な法律制度の理解を基礎とし、法理論及び法政策を教授し、もって法的思考能力を備えた人材を養成する。

法律学科は、現代社会における諸問題に即して法的思考能力を涵養し、倫理性と人間力を備えた人材を養成する。

2 医用工学部は、医学、環境、情報、電子、生物医療、福祉、バイオ、遺伝子等様々な学問領域を有機的に連携させた教育を行い、最先端の工学技術を駆使して社会の発展に貢献する人材を養成する。

生命医工学科は、医用材料、再生工学技術、最新の臨床医学と臨床検査学の発展に貢献できる人材を養成する。

臨床工学科は、最新の生命維持管理装置の知識を有し、その操作・管理を円滑に行える臨床工学技士の養成と高度な医療技術を身に付けた医用技術者を養成する。

3 スポーツ科学部は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材を養成する。

スポーツ教育学科は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材、複雑化する現代社会の要請にこたえることができ、かつ、正確で柔軟な指導法を身に付けた教育職員や、更には生涯学習時代におけるスポーツの指導者等の人材を養成する。

スポーツ健康科学科は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材、我が国のスポーツや教育、文化、或いは社会全体に対し貢献することが可能な指導者（政策立案者）を養成する。

4 現代教養学環は、複数の領域から現代的諸課題に対峙し、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していくことができる人材、確かな専門知識・技術により持続可能な社会づくりに貢献できる人材を養成する。

(修業年限及び在学年限)

第7条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、特に学業成績、人物共に極めて優秀である場合には、修業年限を3年として、学長がこれを決定することができる。

2 学生は6年を超えて本学に在学することはできない。

3 第29条、第30条、第31条及び第33条の規定により入学又は転学部及び転学科した者の修業年限及び在学年限については、学長がこれを決定する。

4 法学部においては、長期にわたって在学することができる長期履修を認めることがある。長期履修の学生は本条第2項の規定にかかわらず、7年以上在学することができる。ただし10年を超えて、本学に在学することはできない。

なお、長期履修制に関する必要な事項は、別に定める。

(大学院)

第8条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する必要な事項は、別に定める。

(大学図書館)

第9条 本学に、大学図書館を置く。

2 大学図書館に関する必要な事項は、別に定める。

第10条 (削除)

(先端医用工学センター)

第11条 本学に、先端医用工学センターを置く。

2 先端医用工学センターに関する必要な事項は、別に定める。

(教育研究開発機構)

第11条の2 本学に、全学的な見地から教育研究の一層の推進を図るための組織として、教育研究開発機構を置く。

2 教育研究開発機構に関する必要な事項は、別に定める。

(その他組織)

第12条 本学に、教職センター、IR推進室を置く。

2 教職センター、IR推進室に関する必要な事項は、別に定める。

第2章 運営組織

(職員)

第13条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員並びに技術職員を置くことができる。

(1) 学長は、本学の最高責任者として、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(2) 副学長は、学長の職務を助ける。

(3) 教授は、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(4) 准教授は、教授の職務を分担し、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(5) 講師は、教授及び准教授に準ずる職務に従事する。

(6) 助教は、教授及び准教授の職務を分担し、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(7) 助手は、教授、准教授、講師及び助教の職務を助け、教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

2 事務職員及び技術職員の職務に関する必要な事項は、別に定める。

(学長補佐)

第13条の2 前条第1項に定めるもののほか、学長が指示する事項を処理するため、学長補佐を置くことができる。

2 学長補佐は、学長を補佐し、学長の命を受け、特定の事項について企画・立案及び連絡調整等を行う。

3 学長補佐は、学長が任命する。

(その他必要な職員)

第14条 本学に、前条の他、名誉教授、客員教授、終身教授、特任教員、顧問、参与、その他必要な職員を置くことができる。

2 前項の職員の職務に関する必要な事項は、別に定める。

(学部長)

第15条 学部に学部長を、学科に学科長を置く。

2 学部長は、その学部に関する事項をつかさどり、その学部を代表する。

3 学部長の任期は、2年とする。ただし、引続き、2期4年を超えて在任することはできない。

4 学部長が欠けたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 学科長は、その学科に関する事項をつかさどり、その学科を代表する。

6 学部長及び学科長の選考等に関する必要な事項は、別に定める。

7 学長が必要と判断するときは、学科長を補佐するものとして副学科長を置くことができる。

(学環長)

第15条の2 学環に、学環長を置く。

2 学環長は、その学環に関する事項をつかさどり、その学環を代表する。

3 学環長の任期は、前条第3項及び第4項に準ずる。

(執行部会議)

第16条 本学に、運営の基本方針、将来構想について審議し、実施の方針を定めるとともに、重要事項に関しては評議会に諮るため、全学的な方針提起等を行う合議機関として執行部会議を置く。

2 執行部会議に関する必要な事項は、別に定める。

(評議会)

第17条 本学に、重要事項を審議し、最終的な方針を決める機関として、評議会を置く。

2 評議会に関する必要な事項は、別に定める。

第18条 (削除)

(学長直属の諮問機関)

第19条 本学に、本学の運営について、教職員の知見を活用するために、学長直属の諮問機関を一定期間置くことができる。

(教授会)

第20条 各学部に、教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会に関する必要な事項は、別に定める。

(学環運営会議)

第20条の2 学環に、学環運営会議を置く。

2 学環運営会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学環運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 学環運営会議は、前項に規定するもののほか、学長及び学環長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学環長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 学環運営会議に関する必要な事項は、別に定める。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第21条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終了する。

(学期)

第22条 学年を次の2学期に分ける。

(1) 前期 4月1日から 9月20日まで

(2) 後期 9月21日から 翌年の3月31日まで

2 学長は、必要がある場合は、前項に定める学期の期間を変更することができる。

(休業日)

第23条 休業日を次のように定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和28年法律第178号)に定める休日

(3) 学園創立記念日 11月4日

(4) 春期休業 3月1日から 4月5日まで

(5) 夏期休業 8月1日から 9月20日まで

(6) 冬期休業 12月21日から 翌年の1月7日まで

2 学長は、必要がある場合は、前項に定める休業日を臨時に変更することができる。

3 学長は、第1項に定める休業日以外に、臨時に休業日を定めることができる。

第4章 入学、編入学、転入学及び再入学等

(入学の時期)

第24条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、後期の始めに許可することがある。

(入学資格)

第25条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文

部科学大臣の指定した者

- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので、入学時まで18歳に達する者

（出願手続）

第26条 本学への入学を志願する者は、入学願書に、所定の入学検定料及び書類を添えて、指定の期日までに入学手続をしなければならない。

2 出願手続に関する必要な事項は、別に定める。

（選考及び合格者の決定）

第27条 前条の入学志願者に対して、試験その他の方法により選考を行う。

2 前項による選考の結果を受け、学長は合格者を決定し、通知する。

3 選考及び合格者の決定に関する必要な事項は、別に定める。

（入学手続及び入学許可）

第28条 前条により通知を受けた者は、指定の期日までに別に定める書類を提出するとともに、所定の学費を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対して、教授会又は学環運営会議（以下「教授会等」という。）の意見を聴き、入学を許可する。

（編入学）

第29条 次の各号の一に該当する者で、本学への編入学を志願する者があるときは、法学部は第5条第2項に基づき第3年次に、医用工学部、スポーツ科学部及び現代教養学環は欠員がある場合に限り相当年次に、教授会等の意見を聴き、学長が入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者又は学士の学位を有する者

(2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程を修了した者で、文部科学大臣の定める基準を満たした者

(4) その他本学において、前各号に定める者と同等の資格があると認められる者

2 編入学に関する事項は、別に定める。

（転入学）

第30条 他の大学の学生で、本学に転入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長が相当年次に入学を許可することがある。

2 転入学に関する必要な事項は、別に定める。

（再入学）

第31条 第53条の規定により本学を退学した者又は第56条第1項第3号の規定により除籍された者で、本学への再入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長が相当年次に入学を許可することがある。

2 再入学を出願できる学部学科又は学環（以下「学部学科等」という。）は、原則として退学又は除籍時に所属した学部学科等とする。

3 再入学に関する必要な事項は、別に定める。

（編入学、転入学及び再入学における入学手続等）

第32条 前3条の規定により入学を志願し、許可された者の入学手続等については、第28条の規定を準用する。

（転籍）

第33条 本学に在学する者で、転籍を志願する者があるときは、学長がこれを許可することがある。

2 転籍に関する必要な事項は、別に定める。

（編入学等における単位の取扱い）

第34条 第29条、第30条及び第31条の規定により入学を、前条の規定により転籍を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い等については、学長がこれを決定する。

2 編入学等の単位の取扱いに関する必要な事項は、別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

（1年間の授業期間）

第35条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

（授業科目及び単位数）

第36条 本学において開講する授業科目、科目区分及び単位数は、別表1から5に定める。

（教職課程）

第37条 教育職員免許状の取得を希望する者は、教職課程の中から教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び同法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める授業科目及び単位数を取得しなければならない。

2 教職課程に関する必要な事項は、別に定める。

（履修）

第38条 学生は、定められた授業科目の中から、各学期に履修する授業科目をあらかじめ申告しなければならない。

2 学生は、他の学部学科等の授業科目を履修することができる。

3 履修に関する必要な事項は、別に定める。

（単位の計算方法）

第39条 授業科目の単位は、1単位につき、45時間の学修内容をもって構成することを標準とし、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

(試験及び単位の授与)

第40条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には所定の単位を授与する。ただし、平常の成績をもって試験に代えることができる。

- 2 試験に関する必要な事項は、別に定める。

(他大学における授業科目の履修等)

第41条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学及び外国の大学（以下「大学等」という。）の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、学長が60単位を超えない範囲で卒業の要件となる単位として認定することができる。
- 3 単位の認定に関する必要な事項は、別に定める。

(大学以外における授業科目の履修等)

第42条 学長は教育上有益と認めるときは、学生が行う高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第2項により当該大学において履修したものと認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第43条 学長は、教育上有益と認めるときは、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で学生に授業科目を履修させることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、第41条第2項及び第42条第2項により当該大学において履修したものと認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 第1項の規定により実施する授業科目については、学長が学期毎に定め学生に通知するものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第44条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学等において履修した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を本学における授業科目の履修により取得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規程により取得したものとみなすことができる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、第41条から第43条までによる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(成績評価)

第45条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C及びDの5段階で表示し、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

第6章 卒業、休学、転学及び退学等

(卒業)

第46条 本学に4年（第29条、第30条及び第31条の規定により入学した者については、第7条第3項により定められた修行年限）以上在学し、又は3年以上在学し、別に定める

単位数を修得した者については、GPA を算出し、教授会等の意見を聴き、一定水準に達している者について、学長が卒業を認定する。

2 学長は、前項により卒業を認定した者に対して卒業証書を授与する。

(卒業の延期)

第47条 前条第1項の規定にかかわらず、本学に修業年限以上在学し、卒業に必要な要件を満たした者のうち、引き続き本学に在学して学修の継続を希望する者については、教授会等の意見を聴き、学長が卒業の延期を許可することができる。

2 前項により延期できる期間は、原則として、卒業要件を満たした学年の翌年度の1ヵ年とする。ただし、第7条に規定する在学年限を超えることはできない。

3 卒業の延期を許可された者の卒業は、在学期間が終了する年度とする。

4 卒業の延期に関する必要な事項は、別に定める。

(学位)

第48条 本学を卒業した者に対し、教授会の意見を聴き、学長は次のとおり学位を授与する。

学 部	授与する学位 (専攻分野)
法学部	学 士 (法 学)
医用工学部	学 士 (工 学)
スポーツ科学部	学 士 (スポーツ科学)
現代教養学環	学 士 (学 術)

2 学長は、学位を与えた者に対して学位記を授与する。

3 学位に関する必要な事項は、別に定める。

(休学)

第49条 疾病その他特別な理由により引続き2か月以上修学することができない者は、休学願にその理由を証明する書類を添えて提出したうえで、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

3 休学期間は、通算して2年を超えることはできない。

4 休学期間は、在学年数に算入しない。

5 休学に関する必要な事項は、別に定める。

(復学)

第50条 休学期間中にその理由が消滅したときは、復学願を提出し、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学に関する必要な事項は、別に定める。

(転学)

第51条 本学の学生で、他の大学へ転学を志願する者があるときは、学長がこれを許可することができる。

2 転学に関する必要な事項は、別に定める。

(留学)

第52条 本学の学生で、外国の大学で学修することを志願する者があるときは、学長がこれを許可することがある。

2 留学に関する必要な事項は、別に定める。

(退学)

第53条 疾病、その他やむを得ない理由により退学しようとする者は、その事由を記載した退学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

2 退学に関する必要な事項は、別に定める。

第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第54条 本学の学生として特に善行のあった者に対して、学長が表彰を行うことがある。

2 本学在学中、成績、人物共に秀でた者に対して、卒業時に学長が表彰を行うことがある。

3 表彰に関する必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第55条 本学の学生が、本学の規則に違反し、その他学生の本分に反する行為をした場合には、学長がこれを懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがない者

(2) 学業を怠り成業の見込みがない者

(3) 正当な理由なくして出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 停学期間は、原則として在学年数に算入しない。

5 懲戒に関する必要な事項は、別に定める。

(除籍)

第56条 次の各号の一に該当する者は、学長がこれを除籍する。

(1) 第7条に規定する在学年限を超えた者

(2) 第49条第3項に規定する休学期間を超えてなお修学できない者

(3) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(4) 死亡又は行方不明の者

第8章 学費及び奨学制度

(入学検定料及び学費等)

第57条 本学に入学を志願する者は、第26条の規定により入学検定料を支払わなければならない。

2 第27条により通知を受けた者は、所定の入学金、授業料、施設設備費及び実験実習費(以下「学費」という。)を指定の期日までに支払わなければならない。

- 3 本学の学生は、所定の学費を指定の期日までに支払わなければならない。
- 4 休学中の学生並びに科目等履修生、研究生及び委託生は、所定の学費及び在籍料を指定の期日までに支払わなければならない。
- 5 入学検定料及び学費に関する必要な事項は、別に定める。

(学費の猶予)

第58条 経済的理由により納付が困難であり、学業優秀と認められる場合又はその他やむを得ない事情があると認められる場合は、学費の全部又は一部の徴収を猶予することができる。

- 2 学費の猶予に関する必要な事項は、別に定める。

(奨学)

第59条 経済的理由によって修学が困難な者及び特に学力又は各種能力が優れている者には、奨学の方法を講じることができる。

- 2 奨学の方法は、学費の減免及び給付とする。
- 3 奨学に関する必要な事項は、別に定める。

第9章 外国人留学生及び科目等履修生等

(外国人留学生)

第60条 日本国籍を有さない者で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者がいるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、教授会等の意見を聴き、学長が外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生に関する必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第61条 本学において、特定の授業科目の履修を志願する者がいるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

- 2 科目等履修生が履修した授業科目について、試験に合格したときは所定の単位を与えることができる。
- 3 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第62条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者がいるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

- 2 研究生に関する必要な事項は、別に定める。

(委託生)

第63条 本学において、本学の学生以外の者で公共団体、会社、その他の諸団体からの委託に基づき、研究等を行うことを志願する者がいるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、当該諸団体との協議に基づき、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

(科目等履修生等の取扱い)

第64条 科目等履修生等は、学則及びその他の諸規則を遵守しなければならない。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成1年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年1月7日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年9月20日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年9月20日から施行する。

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成9年9月18日から施行する。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年9月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 22 年 9 月 11 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 23 年 9 月 17 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 24 年 3 月 24 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 25 年 9 月 14 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 26 年 9 月 21 日から施行する。

附 則
この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 5 月 23 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 5 月 23 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 5 月 22 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

(スポーツ健康政策学部の経過措置)

2 平成 29 年度以前の入学に関わる学生については、スポーツ健康政策学部の経過措置として、学則第 36 条第 2 項及び第 43 条については、次のとおりとする。

第 36 条

2 本学において開講する授業科目及び単位数は別に定める。

第 43 条 本学に 4 年（第 29 条、第 30 条及び第 31 条の規定により入学した者については、第 7 条第 3 項により定められた修業年限）以上在学し、又は 3 年以上在学し、次のとおり単位数を習得した者については、教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定する。

3 スポーツ健康政策学部

学 科	科目区分	単 位 数		
		必修	選択	計
スポーツ教育学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	32 単位以上	72 単位以上	104 単位以上
	計	46 単位以上	78 単位以上	124 単位以上
スポーツテクノロジー学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	30 単位以上	74 単位以上	104 単位以上
	計	44 単位以上	80 単位以上	124 単位以上
スポーツ健康政策学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	24 単位以上	56 単位以上	80 単位以上
	計	38 単位以上	86 単位以上	124 単位以上

※ 基礎教育科目と専門科目の選択科目を合わせて 86 単位以上修得必要がある。

附 則

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和 2 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。

(スポーツテクノロジー学科の経過措置)

2 改正前に入学した学生については、なお従前の例によるものとする。

附 則

(施行期日)

この学則は、令和2年9月12日から施行する。ただし、第46条の改正規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年9月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。

2 改正前に入学した学生は、なお従前の例による。

3 別表1、2、3及び4は、大区分、中区分、授業科目、単位の表示形式に統一し、配当年次その他の項目については別に定める。

附 則

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1 法学部授業科目及び単位数

区分		授業科目				単位	区分		授業科目				単位
一般教育科目	人文科学	東洋史概論	2				専門教育科目	環境法	2				
		日本史概論	2					近現代の政治・経済・社会Ⅰ	2				
		西洋史概論	2					近現代の政治・経済・社会Ⅱ	2				
		地誌学	2					現代社会への視座Ⅰ	2				
		哲学概論	2					現代社会への視座Ⅱ	2				
		倫理学概論	2					ジェンダー論	2				
		地理学概論	2					日本経済論	2				
		宗教学概論	2					国際経済論	2				
	心理学概論	2				政治学Ⅰ		2					
	自然科学	情報処理Ⅰ	2					政治学Ⅱ	2				
時事英語Ⅰ		2				経済学Ⅰ	2						
特別科目	外国語	日本語ⅠA	2				経済学Ⅱ	2					
		日本語ⅠB	2				社会学Ⅰ	2					
		日本語ⅡA	2				社会学Ⅱ	2					
		日本語ⅡB	2				政治学Ⅰ	2					
		日本語ⅢA	2				政治学Ⅱ	2					
		日本語ⅢB	2				社会学Ⅰ	2					
		国際武道研修	2				社会学Ⅱ	2					
専門教育科目	専門基礎科目	フレッシュマンゼミⅠ	2				法哲学	2					
		フレッシュマンゼミⅡ	2				法情報学Ⅰ	2					
		法学入門ゼミⅠ	2				法情報学Ⅱ	2					
		法学入門ゼミⅡ	2				法社会学	2					
		専門基礎演習Ⅰ	2				法史学Ⅰ	2					
		専門基礎演習Ⅱ	2				法史学Ⅱ	2					
		情報社会論Ⅰ	2				基礎法特別講義Ⅰ	2					
		情報社会論Ⅱ	2				基礎法特別講義Ⅱ	2					
		市民形成論	2				スポーツ法学	2					
		市民教育論	2										
S D G s と法	2												
専門教育科目	基礎法学	憲法Ⅰ	2				憲法Ⅱ	2					
		憲法Ⅱ	2				比較憲法	2					
		裁判法Ⅰ	2				裁判法Ⅱ	2					
		裁判法Ⅱ	2				社会保障法	2					
		行政法Ⅰ	2				行政法Ⅱ	2					
		行政法Ⅲ	2				行政法Ⅲ	2					
		地方自治法	2				地方自治法	2					
		都市と防災	2				都市と防災	2					

区分	授業科目	単位		
専門教育科目	消 防 学	2		
	国 際 法 I	2		
	国 際 法 II	2		
	公 法	租 税 法 I	2	
		租 税 法 II	2	
		劳 働 法 I	2	
		劳 働 法 II	2	
		経 済 法	2	
		公 法 特 別 講 義 I	2	
		公 法 特 別 講 義 II	2	
		刑 事 法	刑 法 I	2
			刑 法 II	2
			刑 法 III	2
	刑 事 訴 訟 法		2	
	刑 事 政 策 I		2	
	刑 事 政 策 II		2	
	犯 罪 学 I		2	
	犯 罪 学 II		2	
	刑 事 法 特 別 講 義 I		2	
	刑 事 法 特 別 講 義 II		2	
	民 事 法	民 法 I	2	
		民 法 II	2	
		民 法 III	2	
		物 権 法	2	
		債 権 法	2	
		家 族 法	2	
		商 法 I	2	
		商 法 II	2	
		商 法 III	2	
		商 法 IV	2	
民 事 訴 訟 法	2			
金 融 商 品 取 引 法	2			
消 費 者 と 法	2			
電 子 商 取 引 法	2			
倒 産 法	2			

区分	授業科目	単位		
専門教育科目	不 動 産 法 I	2		
	不 動 産 法 II	2		
	会 社 法 務	2		
	民 事 法	国 際 私 法	2	
		民 事 執 行 保 全 法	2	
		民 事 紛 争 処 理 法 I	2	
		民 事 紛 争 処 理 法 II	2	
		知 的 財 産 権 法	2	
		民 事 法 特 別 講 義 I	2	
		民 事 法 特 別 講 義 II	2	
		外 国 法	英 米 法	2
			法 律 外 国 語 講 読 I	2
			法 律 外 国 語 講 読 II	2
	法 律 外 国 語 講 読 III		2	
	法 律 外 国 語 講 読 IV		2	
	ド イ ツ 法		2	
	フ ラ ン ス 法		2	
	中 国 法 I		2	
	中 国 法 II		2	
	外 国 法 特 別 講 義 I		2	
	外 国 法 特 別 講 義 II	2		
	政 治 ・ 経 済	比 較 政 治 制 度 論 I	2	
		比 較 政 治 制 度 論 II	2	
		行 政 学 I	2	
		行 政 学 II	2	
		政 治 思 想 史	2	
		会 計 学 I	2	
		会 計 学 II	2	
		財 政 学 I	2	
		財 政 学 II	2	
社 会 経 営 論		2		
外 交 史	2			
国 際 政 治 論	2			
簿 記 論 I	2			
簿 記 論 II	2			

区分	授業科目	単位	
専門教育科目	政治・経済	経営学	2
	地方公共団体の実務Ⅰ	2	
	地方公共団体の実務Ⅱ	2	
	政治経済特別講義Ⅰ	2	
	政治経済特別講義Ⅱ	2	
	演習	法律入門演習	2
		憲法基礎演習	2
		刑法基礎演習	2
		民法基礎演習	2
		模擬裁判Ⅰ	2
		模擬裁判Ⅱ	2
		法律日本語	2
		ミディエーション交渉	2
		キャリア・デザインⅠ	2
		キャリア・デザインⅡ	2
		法律演習Ⅰ	2
		法律演習Ⅱ	2
		法律演習Ⅲ	2
		法律演習Ⅳ	2
		卒業研究	2
公共政策演習Ⅰ	2		
公共政策演習Ⅱ	2		
アクティヴ・ラーニングⅠ	2		
アクティヴ・ラーニングⅡ	2		
教職課程科目	教職専門科目(社会公民)	社会科教育法Ⅰ	2
	社会科教育法Ⅱ	2	
	社会科教育法Ⅲ	2	
	社会科教育法Ⅳ	2	
	公民科教育法Ⅰ	2	
	公民科教育法Ⅱ	2	

区分	授業科目	単位
教職課程科目(共通)	教育原理・教育課程論	2
	教師論	2
	教育社会論(学校安全を含む)	2
	教育心理学	2
	特別支援教育指導論	2
	道徳教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	教育方法論	2
	ICT活用スキルの理論と実際	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	事前・事後指導(中・高)	2
	教育実習(中学校)	2
教育実習(高校)	2	
教育実践演習(中・高)	2	

別表第2 医用工学部授業科目及び単位数

1 生命医工学科

区分	授業科目	単位	
一般教育科目	修学必修	数学 I	2
		数学 II	2
		物理 I	2
		物理 II	2
		化学	2
		生物	2
	人間形成	現代の科学技術	2
		健康の科学	2
	外国語	英語 I	2
		英語 II	2
		英語 III	2
		英語 IV	2
		日本語 I - A	2
		日本語 I - B	2
		日本語 II - A	2
日本語 II - B		2	
日本語 III - A		2	
日本語 III - B		2	
専門科目	工学・科学基礎	微分積分学 I	2
		微分積分学 II	2
		力学	2
		電磁気学	2
		微分方程式	2
		線形代数学	2
		工学へのステップ	2
		フレッシュマンセミナー I	2
		フレッシュマンセミナー II	2
		応用数学	2
		有機化学基礎	2
		生化学	生化学 I
	生化学 II		2

区分	授業科目	単位	
専門科目	生物工学系	分子生物学 I	2
		分子生物学 II	2
		遺伝子工学	2
		生物情報学	2
		有機化学 I	2
		有機化学 II	2
		高分子化学	2
		バイオマテリアル学	2
		再生工学	2
		物理化学 I	2
		物理化学 II	2
		機器分析学	2
	発生工学	2	
	統合医療学概論	2	
	環境分析学	2	
	薬理学	2	
	人間生物学	2	
	人の構造及び機能 I	2	
	人の構造及び機能 II	2	
	衛生科学	2	
	バイオサイエンス I	2	
	バイオサイエンス II	2	
	医学系	公衆衛生学	1
		医学概論	1
臨床生理学 I		2	
臨床生理学 II		2	
病理学 I		2	
病理学 II		2	
臨床病理学 I		2	
臨床病理学 II		2	
臨床免疫学 I		2	
臨床免疫学 II		2	
臨床血液学 I		2	

区分	授業科目	単位	
専門科目	臨床心理学	2	
	看護学概論	2	
	情報系	コンピュータリテラシ	2
		医療情報処理入門	2
		システム工学	2
		医用統計学	2
	医用計測系	医用工学概論	2
		医用レザ工学	2
		電気工学	2
		生体計測学Ⅰ	2
		生体計測学Ⅱ	2
		放射線工学概論	2
		医用超音波工学	2
		システム安全工学	2
		医用治療機器工学	2
	福祉工学	2	
	実験系	工学ワークショップⅠ	4
		工学ワークショップⅡ	4
		生命医工学実験Ⅰ	2
		生命医工学実験Ⅱ	2
		生命医工学実験Ⅲ	2
		生命医工学実験Ⅳ	2
		生命医工学 세미나Ⅰ	2
		生命医工学 세미나Ⅱ	2
		プロジェクト研究Ⅰ	2
		プロジェクト研究Ⅱ	2
		プロジェクト研究Ⅲ	2
プロジェクト研究Ⅳ		2	
プロジェクト研究Ⅴ		2	
プロジェクト研究Ⅵ		2	
研究関連	コロナウームⅠ	2	
	コロナウームⅡ	2	
	卒業研究	8	

区分	授業科目	単位
発展	バイオサイエンスⅢ	2
	バイオサイエンスⅣ	2
	インターンシップ	1
	キャリア研究	2
専門科目 資格	臨床検査学総論Ⅰ	2
	臨床検査学総論Ⅱ	2
	臨床検査学総論Ⅲ	2
	臨床医学総論Ⅰ	2
	臨床医学総論Ⅱ	2
	微生物学Ⅰ	2
	微生物学Ⅱ	2
	臨床血液学Ⅱ	2
	医動物学	2
	関係法規	2
	一般検査学実験	2
	臨地実習	8

2 臨床工学科

区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	修学必修	数 学 I 2
		数 学 II 2
		物 理 I 2
		物 理 II 2
	人間形成	現 代 の 科 学 技 術 2
		健 康 の 科 学 2
	外国語	英 語 I 2
		英 語 II 2
		英 語 III 2
		英 語 IV 2
		日 本 語 I - A 2
		日 本 語 I - B 2
		日 本 語 II - A 2
		日 本 語 II - B 2
		日 本 語 III - A 2
		日 本 語 III - B 2
専 門 科 目	微 分 積 分 学 I 2	
	微 分 積 分 学 II 2	
	力 学 2	
	電 磁 気 学 2	
	微 分 方 程 式 2	
	物 理 セ ミ ナ I 2	
	線 形 代 数 学 2	
	物 理 セ ミ ナ II 2	
	代 数 学 概 論 2	
	確 率 論 2	
	解 析 学 2	
	幾 何 学 2	
	キ ャ リ ア 研 究 I 2	
	キ ャ リ ア 研 究 II 2	
	イ ン タ ー ン シ ッ プ 2	
コ ン ピ ュ ー タ リ テ ラ シ 2		

区分	授業科目	単位
専 門 科 目	フ レ ッ シ ュ マ ン セ ミ ナ I 2	
	フ レ ッ シ ュ マ ン セ ミ ナ II 2	
	工 学 へ の ス テ ッ プ 2	
	医 学 概 論 1	
	公 衆 衛 生 学 1	
	基 礎 化 学 2	
	工 学 ワ ー ク シ ョ ッ プ I 4	
	工 学 ワ ー ク シ ョ ッ プ II 4	
	医 用 工 学 概 論 2	
	応 用 数 学 2	
	医 用 情 報 処 理 入 門 2	
	医 用 電 磁 気 学 2	
	材 料 工 学 2	
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 I 2	
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 II 2	
	医 用 レ ー ザ 工 学 2	
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 I 2	
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト I 2	
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト II 2	
	臨 床 生 理 学 2	
	人 の 構 造 及 び 機 能 2	
	シ ス テ ム 工 学 2	
	医 用 機 械 工 学 2	
	基 礎 医 学 実 習 2	
	電 気 工 学 2	
	計 測 工 学 2	
	基 礎 工 学 実 験 2	
	生 体 物 性 工 学 2	
	電 子 工 学 2	
	臨 床 生 化 学 2	
	電 子 回 路 学 2	
	放 射 線 工 学 概 論 2	
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 III 2		
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 IV 2		

区分	授業科目	単位
専 門 科 目	生 体 計 測 装 置 学	2
	医 用 機 器 安 全 管 理 学	2
	医 用 工 学 実 験 I	2
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト III	2
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト IV	2
	病 理 学 概 論	2
	人 間 生 物 学	2
	臨 床 心 理 学	2
	臨 床 免 疫 学	2
	臨 床 薬 理 学	2
	医 用 超 音 波 工 学	2
	福 祉 工 学	2
	人 間 工 学	2
	看 護 学 概 論	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 V	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 VI	2
	医 用 治 療 機 器 工 学	2
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 II	2
	医 用 工 学 セ ミ ナ I	2
	臨 床 医 学 総 論 I	2
	シ ス テ ム 安 全 工 学	2
	医 用 工 学 実 験 II	2
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 III	2
	医 用 工 学 セ ミ ナ II	2
	医 用 工 学 専 門 実 験	2
	臨 床 医 学 総 論 II	2
	関 係 法 規	1
	臨 床 医 学 総 論 III	2
	医 用 工 学 総 論 I	2
	医 用 工 学 総 論 II	2
	臨 床 実 習	4
	卒 業 研 究	8

別表第3 スポーツ科学部授業科目及び単位数

1 スポーツ教育学科

区分	授業科目	単位
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	サステナブル社会学	2
	地域における健康課題	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	ビジネスの科学	2
	マーケティング各論	2
	アントレプレナーシップ	2
	デジタル産業論	2
	異文化の科学	2
	言語文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	視覚文化論	2
	心の科学	2
	健康と心理学	2
	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	地球環境の科学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	プロジェクト入門	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創成学	2
	マーケティング・リサーチ	2

区分	授業科目	単位
一般教育科目	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	分野横断型プロジェクト	3
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
	ボランティア論	2
	ボランティア実習	2
	海外実習	2
	キャリアトランジション	2
	キャリアセミナーⅠ	2
	キャリアセミナーⅡ	2
	キャリアセミナーⅢ	2
	インターンシップ	2
	教師論	2
	教育心理学	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	道徳教育指導論	2
	教育方法論	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	ICT活用スキルの理論と実際	2

区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	M A S T 特別実習	1
	M A S T 特別講義	2
学部共通科目	身体の仕組みと働き	2
	障害者スポーツ論	2
	学部キャリアセミナー	2
	スポーツ史	2
	スポーツ社会学	2
	スポーツ情報処理論	2
	衛生学・公衆衛生学	2
	スポーツ心理学	2
	スポーツバイオメカニクス	2
	バレーボール	1
	バスケットボール	1
	サッカー	1
	ラグビー	1
	ソフトボール・野球	1
	ハンドボール	1
	テニス	1
	バドミントン	1
	陸上競技	1
	水泳	1
	ダンス	1
	柔道	1
	剣道	1
	器械運動	1
	ボディーワーク 2 (体操：体づくり運動、集団行動)	1

区分	授業科目	単位
学部 共通 科目	エアロビクス (演習を含む)	1
	専門演習 I	2
	専門演習 II	2
	専門演習 III	2
	専門演習 IV	2
	卒業研究	4
	国際コミュニケーション実習 I	4
	国際コミュニケーション実習 II	4
	国際コミュニケーション実習 III	4
	法学	2
	教育学	2
	数学概論 I	2
	数学概論 II	2
	統計入門	2
	スポーツ文化論	2
	生涯スポーツ論	2
	スポーツイベント施設論	2
	発育発達老化論	2
	シーズンスポーツ論 I (演習を含む)	2
	シーズンスポーツ論 II (演習を含む)	2
	スポーツ人類学	2
	スポーツプロジェクト研究 I	2
	スポーツプロジェクト研究 II	2
スポーツ哲学	2	
インクルーシブスポーツ論	2	
ヘルスプロモーション論	2	
運動部活動論	2	
スポーツ医学 I	2	
学科 専門 科目	学科基礎セミナー I	2
	学科基礎セミナー II	2
	小学体育 I	1
	小学体育 II	1
	教師論 (初等を含む)	2
	教育心理学 (初等を含む)	2
	自然活動論 I (演習を含む)	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	教育方法論（初等を含む）	2
	スポーツ教育学	2
	教育原理・教育課程論（初等を含む）	2
	教育社会論（初等および学校安全を含む）	2
	学校体験実習（小学校）	1
	学校体験実習（中・高）	1
	学校インターンシップ実習	1
	ICT活用スキルの理論と実際（初等を含む）	2
	学校保健・学校安全	2
	人文科学系教科総論	2
	社会科学系教科総論	2
	自然科学系教科総論	2
	国語概論（書写を含む）	1
	算数概論	1
	理科概論	1
	社会科学概論	1
	外国語概論	1
	家庭概論	1
	生活概論	1
	図画工作概論	1
	音楽概論	2
	小学体育Ⅲ	2
	教科指導法（国語）	1
	教科指導法（算数）	1
	教科指導法（理科）	1
	教科指導法（社会）	1
	教科指導法（外国語）	2
	教科指導法（家庭）	1
	教科指導法（生活）	1
	教科指導法（図画工作）	1
	教科指導法（音楽）	2
	教科指導法（体育）	2
特別支援教育指導論（初等を含む）	2	
教育相談・キャリア教育指導論（初等を含む）	2	
児童生徒指導論	2	

区分	授業科目	単位
学科専門科目	道徳教育指導論（初等を含む）	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法（初等を含む）	2
	体づくり運動指導法	2
	体育科教育法	2
	保健科教育法	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	武道指導法・コーチング論	2
	ダンス指導法・コーチング論	2
	保健体育授業演習Ⅰ	2
	保健体育授業演習Ⅱ	2
	保健体育授業演習Ⅲ	2
	テーピング論（演習を含む）	2
	幼児スポーツ論（演習を含む）	2
	自然活動論Ⅱ（演習を含む）	2
	スポーツ政策論	2
	スポーツマーケティング論	2
	スポーツマネジメント論	2
	レクリエーション論	2
	文章表現論	2
	身近な数学	2
	「スポーツ人物史」の研究	2
	評価測定学（演習を含む）	2
コーチング学	2	
高齢者活動支援論（演習を含む）	2	
教職科目	教育実習（初等）	4
	教育実習（中学校）	4
	教育実習（高校）	2
	事前・事後指導（初等）	1
	事前・事後指導（中・高）	1
	教職実践演習（初等を含む）	2

2 スポーツ健康科学科

区分	授業科目	単位
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	サステナブル社会学	2
	地域における健康課題	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	ビジネスの科学	2
	マーケティング各論	2
	アントレプレナーシップ	2
	デジタル産業論	2
	異文化の科学	2
	言語文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	視覚文化論	2
	心の科学	2
	健康と心理学	2
	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	地球環境の科学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	プロジェクト入門	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創成学	2
マーケティング・リサーチ	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	分野横断型プロジェクト	3
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
	ボランティア論	2
	ボランティア実習	2
	海外実習	2
	キャリアトランジション	2
	キャリアセミナーⅠ	2
	キャリアセミナーⅡ	2
	キャリアセミナーⅢ	2
	インターンシップ	2
	教師論	2
	教育心理学	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	道徳教育指導論	2
	教育方法論	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
ICT活用スキルの理論と実際	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	M A S T 特別実習	1
	M A S T 特別講義	2
学部 共通科目	身体の仕組みと働き	2
	障害者スポーツ論	2
	学部キャリアセミナー	2
	スポーツ史	2
	スポーツ社会学	2
	スポーツ情報処理論	2
	衛生学・公衆衛生学	2
	スポーツ心理学	2
	スポーツバイオメカニクス	2
	バレーボール	1
	バスケットボール	1
	サッカー	1
	ラグビー	1
	ソフトボール・野球	1
	ハンドボール	1
	テニス	1
	バドミントン	1
	陸上競技	1
	水泳	1
	ダンス	1
	柔道	1
	剣道	1
	器械運動	1
ボディーワーク 2 (体操：体づくり運動、集団行動)	1	

区分	授業科目	単位
学部 共通科目	エアロビクス(演習を含む)	1
	専門演習Ⅰ	2
	専門演習Ⅱ	2
	専門演習Ⅲ	2
	専門演習Ⅳ	2
	卒業研究	4
	国際コミュニケーション実習Ⅰ	4
	国際コミュニケーション実習Ⅱ	4
	国際コミュニケーション実習Ⅲ	4
	法学	2
	教育学	2
	数学概論Ⅰ	2
	数学概論Ⅱ	2
	統計入門	2
	スポーツ文化論	2
	生涯スポーツ論	2
	スポーツイベント施設論	2
	発育発達老化論	2
	シーズンスポーツ論Ⅰ(演習を含む)	2
	シーズンスポーツ論Ⅱ(演習を含む)	2
スポーツ人類学	2	
スポーツプロジェクト研究Ⅰ	2	
スポーツプロジェクト研究Ⅱ	2	
スポーツ哲学	2	
インクルーシブスポーツ論	2	
ヘルスプロモーション論	2	
運動部活動論	2	
スポーツ医学Ⅰ	2	
学科 専門科目	学科基礎セミナーⅠ	2
	学科基礎セミナーⅡ	2
	機能解剖学Ⅰ	2
	救急処置論(演習を含む)	2
	運動処方論	2
	トレーニング論(演習を含む)	2
	スポーツ栄養学Ⅰ	2

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	測定機器の操作	2
	スポーツ映像分析論	2
	スポーツデータ解析	2
	スポーツ情報戦略論	2
	動作分析論	2
	検査・測定と評価	2
	評価測定学（演習を含む）	2
	スポーツ指導者論	2
	スポーツ技術・戦術論	2
	健康教育学	2
	スポーツ教育学	2
	コーチング学	2
	メンタルトレーニング論	2
	チャンピオンシップスポーツコーチング論	2
	ジュニアスポーツコーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	武道指導法・コーチング論	2
	ダンス指導法・コーチング論	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	スポーツコーチング実習Ⅰ	1
	スポーツコーチング実習Ⅱ	1
	教科指導法（算数）	1
	教科指導法（理科）	2
教科指導法（社会）	2	
教科指導法（外国語）	2	
教科指導法（家庭）	2	
教科指導法（生活）	2	
教科指導法（図画工作）	2	
教科指導法（音楽）	2	
教科指導法（体育）	2	
トレーニング学（演習を含む）	2	

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	特別支援教育指導論（初等を含む）	2
	教育相談・キャリア教育指導論（初等を含む）	2
	児童生徒指導論	2
	道徳教育指導論（初等を含む）	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法（初等を含む）	2
	体づくり運動指導法	2
	予防とコンディショニングⅢ（演習を含む）	2
	体育科教育法	2
	保健科教育法	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	スポーツコーチング実習Ⅰ	1
	スポーツコーチング実習Ⅱ	1
	アスレティックトレーナーの役割	2
	健康医学入門	2
	テーピング論（演習を含む）	2
	運動生理学	2
	機能解剖学Ⅱ	2
	リハビリテーション論	2
	スポーツ栄養学Ⅱ（演習を含む）	2
	トレーニング学（演習を含む）	2
	健康管理とスポーツ医学	2
	スポーツ医学Ⅱ	2
体づくり運動指導法	2	
ストレッチング論（演習を含む）	2	
予防とコンディショニングⅠ（演習を含む）	2	
予防とコンディショニングⅡ（演習を含む）	2	
予防とコンディショニングⅢ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅠ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅡ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅢ（演習を含む）	2	

区分	授業科目	単位
学 科 専 門 科 目	ス ポ ー ツ 政 策 論	2
	スポーツマーケティング論	2
	スポーツマネジメント論	2
	スポーツジャーナリズム論	2
	幼児スポーツ論（演習を含む）	2
	「スポーツ人物史」の研究	2
	日本伝統の身体表現	2
	障害概論（演習を含む）	2
	国 際 交 流 論	2
	レクリエーション論	2
	高齢者活動支援論（演習を含む）	2
	ス ポ ー ツ 現 場 実 習 I	1
	ス ポ ー ツ 現 場 実 習 II	1
	ス ポ ー ツ 現 場 実 習 III	1
	ス ポ ー ツ 現 場 実 習 IV	1
	ス ポ ー ツ 現 場 実 習 V	2
	スポーツインターンシップ実習	1
	体 育 科 教 育 法	2
	保 健 科 教 育 法	2
	学 校 保 健 ・ 学 校 安 全	2
	教 育 方 法 論	2
	ICT 活用スキルの理論と実際	2
	教 師 論	2
	教 育 心 理 学	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	道 徳 教 育 指 導 論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	生 徒 指 導 論	2
	保 健 体 育 授 業 演 習 I	2
	保 健 体 育 授 業 演 習 II	2
	保 健 体 育 授 業 演 習 III	2

区分	授業科目	単位
学 科 専 門 科 目	教 育 実 習 （ 中 学 校 ）	4
	教 育 実 習 （ 高 校 ）	2
	事前・事後指導（中・高）	1
	教職実践演習（中・高）	2
	学校体験実習（中・高）	1
	学校インターンシップ実習	1

別表第4 現代教養学環授業科目及び単位数

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	桐蔭キャリアゲート	2	一般 教育 科目	ビジネスアイデアデザイン	2
	桐蔭スキルゲート	2		異文化リサーチ	2
	データコミュニケーション入門	2		ファッション文化論	2
	英語コミュニケーションⅠ	2		フード文化論	2
	英語コミュニケーションⅡ	2		若者文化論	2
	英語コミュニケーションⅢ	2		集団と心理学	2
	英語コミュニケーションⅣ	2		幸せと心理学	2
	地域の科学	2		意思決定と心理学	2
	サステナブル社会学	2		自己調整と心理学	2
	地域における健康課題	2		分野横断型プロジェクト	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2		体育実技Ⅰ	1
	ビジネスの科学	2		体育実技Ⅱ	1
	マーケティング各論	2		ボランティア論	2
	アントレプレナーシップ	2		ボランティア実習	2
	デジタル産業論	2		海外実習	2
	異文化の科学	2		キャリアトランジション	2
	言語文化論	2		キャリアセミナーⅠ	2
	表現とコミュニケーション	2		キャリアセミナーⅢ	2
	視覚文化論	2		インターンシップ	2
	心の科学	2		教師論	2
	健康と心理学	2		教育心理学	2
	こころの世界	2		教育原理・教育課程論	2
	青年と心理学	2		特別支援教育指導論	2
	地球環境の科学	2		教育社会論（学校安全を含む）	2
	科学技術の未来	2		道徳教育指導論	2
	地球と環境	2		教育方法論	2
	持続可能な開発と法	2		生徒指導論	2
	プロジェクト入門	2		教育相談・キャリア教育指導論	2
	地域政治論	2		特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	地域観光事業論	2		ICT活用スキルの理論と実際	2
	横浜地域学	2		アスリートの科学	2
	実践地域創成学	2		大学スポーツ論	2
マーケティング・リサーチ	2	ことばのスキル	2		
ウェブ・コミュニケーション	2	ソーシャル・コミュニケーション	2		
現代ビジネス論	2	アスリートキャリア	2		

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリート・クロス	2	学 環 専 門 科 目	心理統計解析	2
	リーダーシップ教育	2		社会・文化と心理学	2
	ライフスキル	2		総合医療学概論	2
	M A S T 特別実習	1		数 学 I	2
	M A S T 特別講義	2		物 理 I	2
専門必修	ロジカルライティング	2		化 学	2
	ロジカルコミュニケーション	2		数 学 II	2
	デジタルスキル	2		物 理 II	2
	データコミュニケーション	2		有機化学基礎	2
	フィールドスタディ I	1		物理化学 I	2
	フィールドスタディ II	1		分析化学	2
	フィールドスタディ III	2		機器分析化学	2
	フィールドスタディ IV	1		基礎光学	2
	現代社会の科学	2		サステナブル工学研究法 I	2
	現代社会と学術研究	2		サステナブル工学研究法 II	2
学環専門科目	地域社会学研究法	2		無機化学 I	2
	行政学	2		無機化学 II	2
	政治学	2		有機化学 I	2
	地方自治法	2		有機化学 II	2
	地域共生論	2		高分子化学	2
	地域共生実践	2	物理化学 II	2	
	マーケティング学研究法	2	力 学	2	
	会計学	2	電気化学	2	
	租税法	2	電気工学	2	
	広告論	2	電磁気学	2	
	スポーツマーケティング論	2	界面科学	2	
	スポーツマネジメント論	2	環境分析学	2	
	国際コミュニケーション学研究法	2	都市と防災	2	
	言語文化交流論	2	基礎ゼミナール I	2	
	国際観光論	2	基礎ゼミナール II	2	
	国際交流論	2	専門探究ゼミナール I	2	
	比較政治制度論	2	専門探究ゼミナール II	2	
	国際政治論	2	専門探究ゼミナール III	2	
	心理学研究法	2	専門探究ゼミナール IV	2	
	法 哲 学	2	知識集約型研究プロジェクト I	4	
市民形成論	2	知識集約型研究プロジェクト II	6		

別表第5 全学部共通授業科目及び単位数

区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	ビジネスの科学	2
	異文化の科学	2
	心の科学	2
	地球環境の科学	2
	地域における健康課題	2
	サステイナブル社会学	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創生学	2
	アントレプレナーシップ	2
	マーケティング各論	2
	デジタル産業論	2
	マーケティング・リサーチ	2
	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	言語文化論	2
	視覚文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
健康と心理学	2	

区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	プロジェクト入門	2
	分野横断型プロジェクト	2
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
社会貢献論	2	
M A S T 特別実習	1	
M A S T 特別講義	2	

桐蔭横浜大学現代教養学環運営会議規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、桐蔭横浜大学学則（以下「学則」という。）第20条の2に定めるところにより、現代教養学環運営会議（以下「運営会議」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 運営会議は、現代教養学環の専属専任教員及び連携専任教員を構成員として組織する。

2 専属専任教員は、現代教養学環の業務を主に行い、全学の委員会等に参画するものとする。

3 連携専任教員は、現代教養学環と関係協力学部の双方の業務を行い、現代教養学環の教育研究について審議する立場である。

4 学長、副学長及び事務局長は、運営会議に出席して発言することができる。

5 学環長は、必要に応じて、構成員以外の教職員の出席を求め意見を聴くことができる。

（審議事項）

第3条 運営会議は、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとして、次の事項を審議する。

（1）学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

（2）学位の授与に関する事項

（3）その他教育研究に関する重要な事項で、運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めた事項

2 運営会議は、現代教養学環に関する次の事項を審議する。

（1）教授、准教授、講師（非常勤講師を含む。）、助教及び助手の候補者の選考並びに選考基準に関する事項

（2）教授、准教授、講師（非常勤講師を含む。）、助教及び助手の身分に関する事項

（3）学則第14条に規定する、その他必要な職員の推薦に関する事項

（4）教育課程に関する事項

（5）学生の厚生補導に関する事項

（6）学則その他諸規則等の制定改廃に関する事項

（7）その他教育研究に関する事項

（招集）

第4条 学環長は、原則として運営会議を毎月1回招集し、議長となる。

2 学環長は、運営会議を招集するにあたり、あらかじめ審議すべき事項を明示しなければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、学環長が特に必要と認めたときは、臨時にこれを招集する

ことができる。

4 学環長は、運営会議を招集するときには、事前に日時、場所等を構成員に通知しなければならない。

5 学環長に事故等があるときには、構成員の内からあらかじめ学環長の指名した者が議長を代行する。

(定足数)

第5条 運営会議は、その構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 職務上やむを得ず欠席する場合は、議長あてに委任状を提出することで、出席とみなすことができる。

(議決)

第6条 運営会議の議決は、出席者の過半数の賛成によって成立する。賛否同数のときは、議長の定めるところによる。

(議事録)

第7条 学環長は、会議の議事について議事録を作成しなければならない。

2 運営会議の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 開催の日時及び場所

(2) 議題

(3) 審議事項の概要

(4) 欠席者の氏名

3 学環長は、作成した議事録を構成員に通知しなければならない。

(欠席者)

第9条 運営会議に欠席した者は、議事録により議事を了承したものとする。

(事務)

第10条 運営会議に関する事務は、大学総務部において処理する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。